

MORESCO

MORESCOグループ
統合報告書

2025

地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける
MORESCOグループ

未来のために もっと化学 もっと輝く

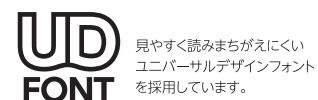
MORESCO

株式会社 MORESCO

〒650-0047 神戸市中央区港島南町5丁目5-3

TEL: 078-303-9010(代表)

<https://www.moresco.co.jp/>



編集方針

対象期間

2024年度(2024年3月1日～2025年2月28日)を対象としています。それ以前、以後の情報も掲載しております。

対象範囲

株式会社MORESCOおよび
国内外のグループ会社(連結子会社)

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

本統合報告書に関するお問合せ

コーポレート・コミュニケーション室:TEL 078-303-9058

参照ガイドライン等

- 国際統合報告協議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創ガイダンス2.0」



情報開示の体系



2025年 編集ポイント

全体コンセプト MORESCO グループの現場力を伝える

PART 1

トップメッセージ

MORESCOグループの企業価値の源泉と強み、海外展開の現状と課題、中期経営計画の進捗状況やサステナビリティ経営の推進などについてCEOからのメッセージを掲載。

PART 2

MORESCOについて

創業からの成長の軌跡や、事業の全体像と国内・海外での展開を可視化したマップなどを掲載。「暮らしの中のMORESCO」では生活の身近なところでMORESCOグループの製品がどのように活躍しているのかをイラストでわかりやすく紹介。

PART 3

価値創造ストーリー

価値創造プロセス、強み、事業活動に関する重要課題・社内基盤に関する重要課題に分けた7つのマテリアリティ、MORESCO Green SX 代表的製品を詳しく掲載。

PART 4

価値創造の戦略

財務戦略では課題であるROIC経営について、CFOが具体的に解説するとともに事業ROICツリーを掲載。事業戦略では各事業の概要や課題などに加え、MORESCO Green SXの推進についても掲載。CTOからは研究開発体制、次世代事業の創出を担うプロジェクトや研究開発DXについて解説。また、「研究開発現場の力」「生産現場の力」として現場の力を特集化し掲載。

PART 5

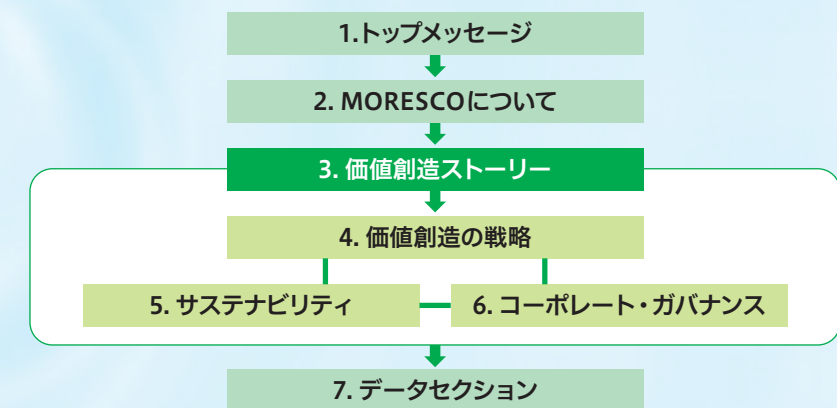
サステナビリティ

サステナビリティ経営の取り組みとして、環境面は気候変動問題への対応やカーボンニュートラルへのロードマップなどを掲載。社会面は人材戦略の取り組みや、ダイバーシティ経営の推進、人権デューディリジェンス体制の強化などについて詳しく掲載。

PART 6

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制や強化に向けた取り組み、取締役会の実効性評価などの項目を掲載。また、独立社外取締役へのインタビューを掲載。



私たちのいま目指していること

地球にやさしいオンリーワンを 世界に届けるMORESCOグループ

未来のために もっと化学 もっと輝く

私たちの行動原則

MORESCOグループ経営理念

1. 私たちは、「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域におけるニーズに応えることによって、社会に貢献できる企業グループを目指します。
2. 私たちは、境界領域のスペシャリストとして、新しい分野へも展開をはかり、新たな機能とサービスを提供します。
3. 私たちは、人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する企業グループを目指します。

私たちの行動規範

MORESCO行動憲章(10原則)

MORESCOグループは国内外を問わず、人権を尊重し、法律、国際ルールを遵守するとともにその精神を尊重し、社会的良識を持って行動する10原則を定めています。

CONTENTS

- PART 1**
- 1 編集方針
 - 1 情報開示の体系
 - 2 2025年 編集ポイント
 - 3 私たちのいま目指していること
 - 3 私たちの行動原則
 - 3 私たちの行動規範
 - 4 CONTENTS



- PART 2**
- 5 **トップメッセージ**
 - 5 CEOメッセージ

9 MORESCOについて

- 9 成長の軌跡
- 11 暮らしの中のMORESCO
- 13 事業の全体像／国内・海外別売上高
- 15 財務・非財務ハイライト

17 価値創造ストーリー

- 17 価値創造プロセス
- 19 MORESCOグループの強み(ビジネスモデル)
- 21 サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)
- 22 経営戦略・事業戦略の中でのマテリアリティ
- 23 中長期のリスク・機会とマテリアリティ
- 25 MORESCO Green SX

29 価値創造の戦略

- 29 CFOメッセージ
- 33 MORESCOグループの長期的にありたい姿
- 35 第10次中期経営計画の進捗
- 37 事業戦略
- 37 特殊潤滑油部門／機能材事業
- 39 特殊潤滑油部門／合成潤滑油事業
- 41 ホットメルト接着剤部門
- 43 素材部門
- 45 エネルギーデバイス材料部門
- 46 ライフサイエンス開発部
- 47 CTOメッセージ
- 51 研究開発現場の力
- 53 生産現場の力



55 サステナビリティ

- 55 サステナビリティ基本方針
- 55 サステナビリティ経営の推進体制とガバナンス
- 56 リスク管理体制
- 56 サステナビリティ経営に関するこれまでの取り組み
- 57 **環境**
- 57 地球環境課題に関するマテリアリティ
- 57 気候変動問題への対応(TCFD)
- 60 自然資本・生物多様性の保全への取り組み(TNFDへの対応の開始)

61 社会

- 61 人的資本経営・人権尊重経営に関するマテリアリティ
- 61 経営戦略と連動した人材戦略
- 61 人材育成方針
- 62 人材育成の取り組みの充実化
- 62 社内環境整備方針
- 63 ダイバーシティの取り組み
- 65 人権デューデリジェンス体制の強化
- 66 ステークホルダーに関するマテリアリティ
- 66 ステークホルダーやコミュニティに対するコミットメント

67 コーポレート・ガバナンス

- 67 MORESCOのコーポレート・ガバナンス
- 67 コーポレート・ガバナンス体制
- 68 主な機関・会議体の役割・活動
- 68 所属する機関・会議体
- 69 ガバナンス強化に向けた取り組み
- 69 取締役・監査役のメンバー構成
- 69 取締役・監査役のスキル・マトリックス
- 70 取締役会の機能強化に向けた取り組み
- 72 独立社外取締役インタビュー
- 73 取締役一覧
- 75 コンプライアンス・リスク管理

77 データセクション

- 77 財務一覧サマリー(11カ年)
- 79 拠点・グループ会社／海外代理店
- 80 会社概要／株式情報



CEO メッセージ



代表取締役社長 CEO
両角 元寿

既存事業の深化と次世代事業の創出の両輪で、
持続的な成長と新たな価値の創造を追求してまいります。

MORESCO グループの企業価値の源泉と強み 挑戦を大切にする精神で新たな事業領域を拓く

MORESCO グループは、1958年の創業以来、潤滑・接着・表面保護といった「モノとモノ、技術と技術が接するところ」、すなわち境界領域において独自の技術を磨いてきました。ブレンド・合成・精製という三つのコア技術を自在に組み合わせ、産業社会の多様なニーズに応えるオンリーワン、ナンバーワンの製品を開発し、国内外の市場で確かな地位を確立しています。

競争優位性に富んだ製品を生み出す背景には、「常に新

しいことにチャレンジする」という企業精神が挙げられます。私は日頃、各現場で従業員が働く姿を目の当たりにする度に、「まずやってみる」「失敗を恐れない」という文化が当社グループに根づいていると感じます。また、市場シェアの高い製品が多いことからお客様からの技術ニーズや市場情報が集まりやすい環境にあり、そこから得られる知見は、次の新たな研究開発テーマの起点となっています。

現在、当社グループは既存事業の深化と新規事業の創出

の両立を目指した「両利きの経営」を推進しています。私はその原動力となる当社グループの「現場力」を一言で表すと「現場の底上げ力」だと思います。底上げを図る具体的な取り組みの一つ目は研究者が就業時間内で一定の時間を使い、自主的なテーマの研究に取り組む「研究班活動」です。私は、この自由度の高いテーマ設定と取り組みが、研究者自身の専門性を広げ、高めると同時に、将来に向けた新たな可能性を育む力になると考えています。二つ目は、社会課題の解決につながるテーマを自由に選定し、事業化を目指す活動である「ソーシャル・イノベーション研修」です。2023年度には衛生材料のリサイクルプロジェクトが生まれ、取引先企業とのコラボレーションが進んでいます。2024年度は潤滑油関連のテーマがプロジェクト化しました。社会的イノベーションを起こすプロセスを学ぶことは、次世

代事業を創出する人材を育成するという側面でとても良い取り組みができていていると思います。最後は、生産部門を中心に長年取り組んできている「小集団活動」です。近年では、サステナビリティの観点からチャレンジングなテーマを取り上げて活動しており、参加メンバーをはじめ当社グループの成長に手ごたえを感じると同時に、サステナビリティ経営への貢献にもつながる活動としてとても期待しています。これらの取り組みが、当社グループの各現場での個々の専門性向上や実行力の強化、つまり現場の底上げにつながっています。当社グループは今後も、境界領域における高い技術力と失敗を恐れない行動力を武器に、各現場の力の底上げを図ることで企業価値を高め、持続的な成長を実現してまいります。

海外展開の現状と課題

国内外の拠点間の交流を促進し、各拠点の開発体制を強化

当社グループは、1995年にタイに現地法人を設立して以来、中国、米国、インドネシア、インド、メキシコにも拠点を設立し、各地域の市場ごとに異なる仕様やニーズに即応できる現地での製品開発と生産化を進めています。

昨年度には「グローバルR&D会議」を立ち上げました。今後、海外展開における技術戦略の重要な土台になると捉えています。各拠点の製品開発の担当者が集まり、当社グループ全体のテーマや技術の共有化、リソースを連携・融合させることで、今後ますます求められる地域密着型の

高付加価値製品の創出と、開発スピードの向上を追求し、グローバルな市場環境の変化に対応していきます。既に、中国におけるEV車用ギガキャスト向けのダイカスト用離型剤に関する技術を中国と各拠点の担当者が情報を共有化しており、2025年度には日本でも展開を開始するなどその効果が出てきております。

足元で地政学リスクや関税リスクが高まっていますが、現地での製品開発、生産、販売が完結できるよう各現場の力を底上げしながら推進していきます。

中期経営計画の進捗状況

収益基盤の強化と次世代事業の創出の両輪で計画を推進

当社グループは、2024年度からスタートした「第10次中期経営計画（以下、第10次中計）」において、「MORESCO Green SX（以下、MGS）」製品の売上比率を2030年度までに50%へ引き上げることを当社グループの持続的な成長戦略の柱として掲げています。これは企業としての経済的な付加価値向上と社会課題や要請への対応を両立させるものです。

2024年度のMGS製品の売上比率は34%となりました。前年比では1%の伸びにとどまっており、決して満足できる水準ではありません。これはもともと国内と比べてMGS製品の売上比率が低い海外市場でMGS製品以外の製品の

販売が多く、当社グループ全体では微増にとどまったことが理由です。今後、海外市場においてMGS製品の売上比率を上げることが重要だと認識しています。

なお、2024年度は新製品の売上額が過去10年間で最高を記録しました。その多くがMGS製品であり、当社グループの製品開発力が機能し、第10次中計の初年度として良いスタートを切ることができたと思います。

事業別の状況については、特殊潤滑油部門の中の二つの事業のうち、機能材事業は、販売比率の高い自動車関連分野において世界での売上が前年を上回るなど、好調に推移しました。東南アジアで日系メーカーの自動車販売が厳し

い状況だったにもかかわらず、新製品の投入により成果を上げることができました。

もう一つの事業の合成潤滑油事業は、変動は大きいものの収益性への寄与が大きい製品を取り扱っています。2024年度は、ハードディスク表面潤滑剤が伸長しました。ここ数年停滞していたデータセンターの投資が活発になったことで、売上は前年比で約3.5倍にまで拡大しました。また、有機フッ素化合物(PFAS)が社会問題となる中、半導体装置向けのPFASフリー製品の開発に注力しています。2030年頃にはハードディスク表面潤滑剤と同規模の事業にするつもりです。その他、核融合発電に関する国家プロジェクトにおいて、唯一の潤滑油メーカーとして参画しています。福島第一原子力発電所の廃炉プロジェクトで使用されている耐放射線性潤滑剤を活用し、次世代エネルギー分野で貢献していきます。

ホットメルト接着剤部門は苦戦の一年となりました。原油・ナフサ価格は落ち着きましたが、需給バランスの悪化による原材料価格の高騰が収まらず、かつ価格転嫁が遅れ、一気に収益性が悪化し、1億8,800万円の減損処理を行うに至りました。前述のとおり市場のニーズが各国で多様化している昨今、日系顧客へのグローバル供給に対応しつつ、ローカル顧客への販売力を強化していくとともに、原材料、不採算製品および拠点の見直しなどを通じて、第10次中計の期間内に立て直しを図ります。

素材部門については、流動パラフィンのポリスチレン用途が好調に推移しました。また、生産プロセスの革新によって新たな事業展開の道を拓いた一年でした。スルホネートは流動パラフィンの連產品ですので、これまでお客様からのスルホネートの需要に十分に応えることができませんでした。今般の生産プロセスの革新によりスルホネートの生産比率を飛躍的に向上させ、より多くの需要に対応することが可能になります。併せて在庫管理の最適化や収益性の

改善も進めていきます。これまで約60年間の生産現場での技術の蓄積と経験が結実し、長年にわたる生産技術の課題を克服できたことは大きな転機となり、今後の事業展望に期待を抱いています。

エネルギーデバイス材料部門では、有機EL用封止材の販売が台湾、中国、日本において好調に推移しました。注力しているペロブスカイト太陽電池向け封止材の開発は、今年度より各電池メーカーの生産プロセスを踏まえた上で、量産化に向けた開発を加速していく考えです。また、世界最高水準の精度を強みとするガス・水蒸気透過度測定装置も有機ELなどの従来の分野に加え、ペロブスカイト太陽電池への導入が進んでいます。現在、日本は国をあげてペロブスカイト太陽電池の実現化を目指しており、ここ数年が勝負だと考えています。日本の封止材開発の責任を果たすという信念をもって、引き続き真摯に取り組んでまいります。

ライフサイエンス開発部では、ナノエマルジョン技術とオートファジー活性化薬を用いた創薬という二つの分野で事業化を追求しています。ナノエマルジョン技術については、2025年度よりMORESCOブランドによる化粧水および美容液の販売を開始しました。この取り組みは、粒子の小ささで他社を寄せ付けないナノエマルジョン技術の市場認知を高めることを主目的としており、すでに国内大手化粧品メーカーとの製品化の検討が進行中で、ここ数年が重要な年になると考えています。また、創薬については、オートファジー活性化薬の開発を鋭意進めています。昨年度は特定疾病に効能を持つとされる物質の合成に成功し、特許出願しました。現在は安全性評価を進めている段階で、第10次中計期間中に、製薬企業を中心に導出先の探索を開始します。創業事業の取り組みは当社グループの新たなビジネスモデル創出の一步と位置づけています。

企業として既存事業の収益性の向上と将来への成長投資という両輪を、いかにバランスよく進めていくかが、重要なテーマであると捉えています。現在の収益基盤の強さを正に評価していただき、また当社グループの将来性に興味を持っていただけるように、経営トップとしての責任を果たしていきます。

当社グループはカーボンニュートラルに向けた取り組みを着実に進めています。2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減し、2050年度にはカーボンニュートラルを実現する計画です。2024年度末時点でScope1、2における削減率は約36%に到達しました。2025年度には本社および千葉工場、赤穂工場への実質CO₂排出量ゼロの電力メニューの導入を計画しています。これにより、2030年度の目標達成は可能と見込んでいます。

一方、2035年度の60%削減の目標を達成するには、さらなる努力が欠かせません。前述の電力メニューを導入するだけでは、コスト負担が増す一方で、持続可能な経営が維持できるとは限りません。従って、その目標達成には生産プロセスの革新が不可欠だと考えています。現在、生産技術開発部と千葉工場、赤穂工場が連携し、次期中期経営計画に向けて検討を進めているところです。

また、サステナビリティ経営の推進は、経営層だけが理解していても実現できません。今後もタウンホールミーティングなどを通じて、中期経営計画をはじめ方針を全従業員に直接説明し対話する機会を設けることで、理解を深め共感してもらえる様に努めます。

人的資本経営の取り組みも強化していきます。当社グルー

プでは、研究開発型企業であることに誇りを持っている従業員が多く、そのマインドのさらなる醸成と継承を進めていきます。また、尖った研究開発ができる環境作りを今後も責任をもって継承していきます。

グローバル人材の育成につきましては、世界の拠点を結ぶグローバル会議を生産部門、研究開発部門で開催することを継続し、人的な交流を進め、若いうちから海外ビジネスに触れる機会を提供することでグローバルに活躍できる人材の育成に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関しては、2025年度から取締役の構成の変更を行い、より多様な視点を経営に取り入れる体制としました。新たに就任した社外取締役の酒井氏はこれまで長い間、エレクトロニクス分野の研究開発に従事し、CTOを務めた経歴があり、当社グループとは異なる市場・分野の経験を持っています。こうした新たな視点は大変貴重であり、取締役会での議論の幅がさらに広がることを期待しています。

サステナビリティ経営の強化に向けた体制整備も進めています。「サステナビリティ推進室」を発展的に改組し、「サステナビリティマネジメント部」を新設し、その下に「サステナビリティ推進室」と「カーボンニュートラル推進室」という二つの専任組織を設けました。これにより、サステナビリティ経営を全社的に推進していくための体制を強化しました。

第10次中計の一年目が経過し、課題も確認されますが、方針自体に手ごたえを感じています。課題の一つひとつに着実に対処していくことで、足元の業績をしっかりと確保し、中長期にわたる持続的成長の基盤を築いてまいります。

サステナビリティ経営の現状と課題

社会課題の解決の取り組みを通じて、次世代事業の創出を目指す

当社グループでは、サステナビリティ経営の推進に向けて、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」の取り組みを重要なテーマとして位置づけ、昨年に専任の執行役員を任命しました。従来のようにサーマル処理をするのではなく、再利用やリサイクル可能な素材の活用を目指しています。

加えて、長期的な視点のもと、非石化材料の開発を進め

ています。これは、世界初の技術でバイオガス中のメタンガスをバイオギ酸に転換し、さらに当社グループの製品の原材料となる炭化水素に転換する取り組みです。成果は徐々に出てきておりますが、事業化にはまだまだ長い道のりです。今は基礎技術を固める段階と考えており、着実に開発を継続していきます。



PART
2

成長の軌跡

MORESCOの歴史は研究者から

輸入品が主力の特殊潤滑油を国産化すべく
若い研究者たちが設立

MORESCOグループは高度経済成長期のさなかの1958年に誕生しました。工業用潤滑油の製造販売を手がける松村石油(株)から研究開発部門が分離独立し、(株)松村石油研究所(旧社名)を設立しました。当時は輸入品が主力であった特殊潤滑油ですが、研究者たちによって真空ポンプ油の国産化に成功し「ネオバック」という製品名で販売を始めました。1961年に国内で初めて流動パラフィンの生産を開始し、1965年には千葉工場を建設して流動パラフィン・石油スルホネートの本格生産を開始しました。当初、化粧品やポリスチレン製食器などに使用された流動パラフィンは、近年ではリチウムイオン電池のセパレーター膜の生産などにも使用され、現在も国内トップシェアを維持しています。工場を火災から守る水-グリコール系難燃性作動液「ハイドール」もこの頃に開発された画期的な製品で、鉄鋼や自動車産業など高温の金属を加工する作業環境の安全性向上に貢献しています。境界領域における化学の専門家集団として「ユーザーのための研究開発」をモットーにスタートした当社グループの製品はいずれもニッチな分野において高いシェアを有しています。

事業拡大とオンリーワン製品の創出

ホットメルト接着剤市場に参入し事業の
多角化を目指して成長

1971年に東京事務所(現東京支店)を開設し、1972年にはアルミ自動車部品の鑄造に使われる水溶性ダイカスト用離型剤を開発しました。これは、従来の鉱油系離型剤からさらなる安全性が求められて水溶性化に至ったものです。そして、ホットメルト接着剤市場に参入したのは1976年のことでした。安定経営を実現するために事業の多角化を検討し、国内市場での成長が期待できるホットメルト接着剤事業に着手したのです。1986年には赤穂工場を建設し、ホットメルト接着剤の量産化体制を確立しました。ここからさらに1990年の合成ゴム系ホットメルト接着剤「モレスコメルト」の開発へとつながり、その後の紙おむつなどの衛生材料分野への参入、および海外展開に大きく貢献しました。潤滑油では、1979年に合成系の高真空ポンプ油の生産時に発生する、耐熱性の高い副生成物を有効利用する研究に着手し、高温用潤滑油「ハイループ」を開発しました。その後、自動車向け高温用グリース基油への開発につながり、現在ではオンリーワン製品として世界中で使用されています。

世界のMORESCOを目指して

グローバル企業となるための土台づくりを
着実に推進

1995年に初の海外現地法人をタイに設立し、2001年に中国、2006年に北米、2011年にインドネシア、2017年にはインドに拠点を拡大し、グローバルな製造・販売体制を強固にしてきました。世界を俯瞰する戦略的な視点を持ちつつ、それぞれの地域に根を張っていくことが当社グループのグローバル戦略です。1995年は阪神・淡路大震災により本社が被災した大変な時期でしたが、自動車産業をはじめとする国内の主要産業が生産拠点を海外にシフトしていく動きの中で、当社グループもお客様の生産拠点に近接した生産・販売体制を築く必要がありました。1997年には新事業を強化するため、ハードディスク表面潤滑剤「モレスコホスファロールA-20H」を開発し、製品化に成功。ハードディスクの高記録密度化・高速化の実現に不可欠な資材として現在も世界中でオンリーワン製品として活躍しています。2001年に本社・研究センターを神戸市に移転し、2009年に社名を(株)MORESCOに変更。2011年からはホットメルト接着剤で培った技術を活用し、外部からの水分浸入を防いで有機ELデバイスの長寿命化に貢献する封止材「モイスチャーカット」をはじめ、用途に応じた封止材の開発を進めました。

次世代の新事業を創出する

独自の技術と製品開発を通して社会へ
貢献するサステナビリティ経営

持続的に成長できる事業経営のあり方を検討し、2021年に7つのマテリアリティを特定しました。環境負荷が低くマテリアリティへの貢献度が大きい製品を「MORESCO Green SX」として認定・拡販することでサステナビリティ経営を実践しています。グローバル展開にも注力し、EVの著しい進化に対応すべく2023年に中国にR&Dセンターを新設したほか、ホットメルト接着剤の海外3地域(東南アジア／南アジア・北米・中国)における事業拡大に取り組みしました。さらに北米ではM&Aを行い、CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.を立ち上げ、潤滑油の新たな生産拠点を確保し、より高性能な製品を開発、生産、販売します。また、当社グループはこれまで企業間取引を中心に事業を展開してまいりましたが、この度、個人消費者向けに独自のナノエマルジョン技術を用いた化粧品「イリグラシア」の販売を開始しました。より多くの消費者様に当社グループの製品やサービスを直接提供し、ブランドの認知度を高めることを目指します。今後も、研究開発部門が行っている全社横断で取り組む次世代事業の創出プロジェクト「MOLGADC」をはじめ、創業から築き上げてきた研究開発型企業のスピリットを継承し絶え間ない研鑽を続けていきます。

1958年～1970年

歴史の始まり

1971年～1990年

成長と発展

1991年～2019年

グローバル市場への進出

2020年～

持続的成長を目指して

研究
開発
の
歴史

- 1958年 ● 高真空ポンプ油を開発、国産化
- 1961年 ● 流動パラフィンを開発、国産化
- 1962年 ● 石油スルホネート生産
- 1963年 ● 水グリコール系難燃性作動液を開発
- 1964年 ● 切削油、研削油、切削油添加剤を開発
- 1966年 ● 高粘度タイプ流動パラフィンを開発
- 1966年 ● 石油系耐摩耗性作動油を開発
- 1966年 ● コンプレッサー油を開発



大型流下式
真空蒸留装置



- 1971年 ● 乳化廃水処理剤を開発(マツケン)
- 1972年 ● 水溶性ダイカスト用油剤を開発
- 1976年 ● ホットメルト接着剤を開発
- 1978年 ● 精製流動パラフィン(食品トレイ・化粧品向け)を開発
- 1979年 ● 高温用合成潤滑油を開発
- 1983年 ● 半導体向け(耐活性ガス)真空ポンプ油を開発
- 1983年 ● 耐放射線性潤滑剤、グリースを開発
- 1985年 ● UF/RO膜廃水処理装置を開発(マツケン)
- 1990年 ● バイオスタティック型水溶性切削油を開発
- 1990年 ● 紙おむつ用ホットメルト接着剤を開発



ダイカスト用離型剤



精製流動パラフィン



UF/RO膜廃水処理装置

- 1991年 ● 自動車向け高温用グリース基油を開発
- 1996年 ● 製パン用潤滑油を開発
- 1997年 ● モバイル・デスクトップ用ハードディスク表面潤滑剤・添加剤を開発
- 2005年 ● 疑似接着型・自動車内装用ホットメルト接着剤を開発
- 2008年 ● ホットメルトの廃棄物ゼロ包装「エクセルコート」を開発
- 2009年 ● 世界最高水準水分透過度測定装置を開発
- 2010年 ● 冷熱媒体をエチレンケミカル(株)で生産
- 2011年 ● 有機デバイス用封止材を開発
- 2015年 ● 低温塗布型ホットメルト接着剤の開発
- 2018年 ● 水溶性少量塗布型離型剤を開発
- 2018年 ● 有機薄膜太陽電池(OPV)を開発



ハードディスク
表面潤滑剤



エクセルコート



水溶性少量塗布型
離型剤



有機薄膜太陽電池(OPV)

- 2020年 ● トヨタ自動車TIS規格適合品の上市
- 2020年 ● バイオマスホットメルト接着剤(バイオマスマーク取得)を上市
- 2020年 ● ナノエマルジョンを発明し、MORESCO-NANOREACHを開発
- 2021年 ● 潤滑剤バックスプレーシステムを開発
- 2021年 ● 欧州加速器PJとの共同研究でモレスコハイラッドの放射線耐性機構解明
- 2023年 ● バイオガスをバイオギ酸に変換する研究を開始
- 2025年 ● ナノエマルジョン技術を用いた化粧品「イリグラシア」発売



耐放射線性潤滑剤・
グリース



興部北興バイオガスプラント(北海道興部町)



イリグラシア
シリーズ

暮らしの中のMORESCO

世界で競争力を発揮する研究開発型企業のMORESCOグループは、生活の身近なところでその技術が活躍しています。ものづくりは私たちに豊かさをもたらし、持続可能な社会を築くためには環境に配慮した新製品の開発を進めることが使命だと考えます。MORESCOは、これからも毎日の暮らしの中で驚きと便利さをお届けします。

自動車

特殊潤滑油部門(機能材事業・合成潤滑油事業)・ ホットメルト接着剤部門

- ダイカスト用離型剤
(エンジン・アルミニウム部品などの加工)
- 切削油剤(エンジン・アルミニウム部品などの加工)
- 高温用潤滑油(オルタネーター用軸受けグリース)
- 難燃性作動液(部品などの加工)
- 熱間鍛造潤滑剤
(ミッション、アルミホイールなどの加工)
- ホットメルト接着剤(内装)
- スルホネート(切削油剤・防錆油)

ライフサイエンス

ライフサイエンス開発部

- ナノエマルジョン(新薬研究)
- オートファジー活性化薬(新薬研究)

パソコン・サーバー

特殊潤滑油部門(合成潤滑油事業)

- ハードディスク表面潤滑剤
(サーバー内のハードディスク)

アイススケート場

素材部門

- 冷熱媒体

情報機器

素材部門・特殊潤滑油部門(機能材事業)・エネルギーデバイス材料部門

- 流動パラフィン(リチウムイオン電池膜生産工程)
- 高真空ポンプ油(半導体製造工程)
- 有機デバイス用封止材(有機EL)
- ガス・水蒸気透過度測定装置

オフィスの窓のフレキシブル太陽電池

エネルギーデバイス材料部門

- ペロブスカイト太陽電池用封止材
- 有機薄膜太陽電池(OPV)

工場 特殊潤滑油部門(機能材事業・ 合成潤滑油事業)

- 難燃性作動液(油圧装置)
- 高真空ポンプ油
- 高温用潤滑油(製パンオープンなど)

廃水処理

株式会社マツケン

- UF/RO膜廃水処理装置

化粧品

素材部門・ライフサイエンス開発部

- 流動パラフィン(口紅など)
- ナノエマルジョン(化粧水など)

日用品

素材部門・特殊潤滑油部門(機能材事業)・ ホットメルト接着剤部門

- 流動パラフィン(食品容器)
- 高真空ポンプ油(真空パック)
- ホットメルト接着剤(ペット用シート・ラベルなど)

紙おむつ

ホットメルト接着剤部門

- ホットメルト接着剤

住宅

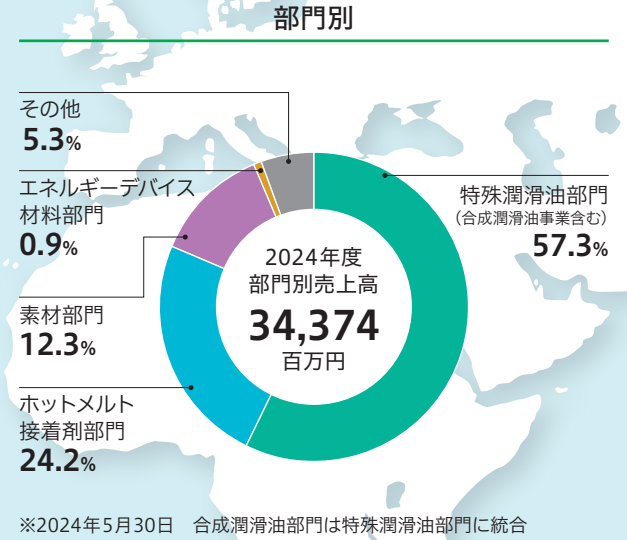
ホットメルト接着剤部門

- ホットメルト接着剤(断熱材)

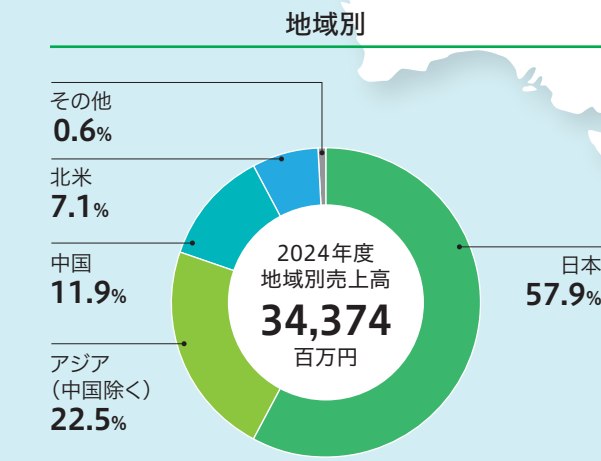
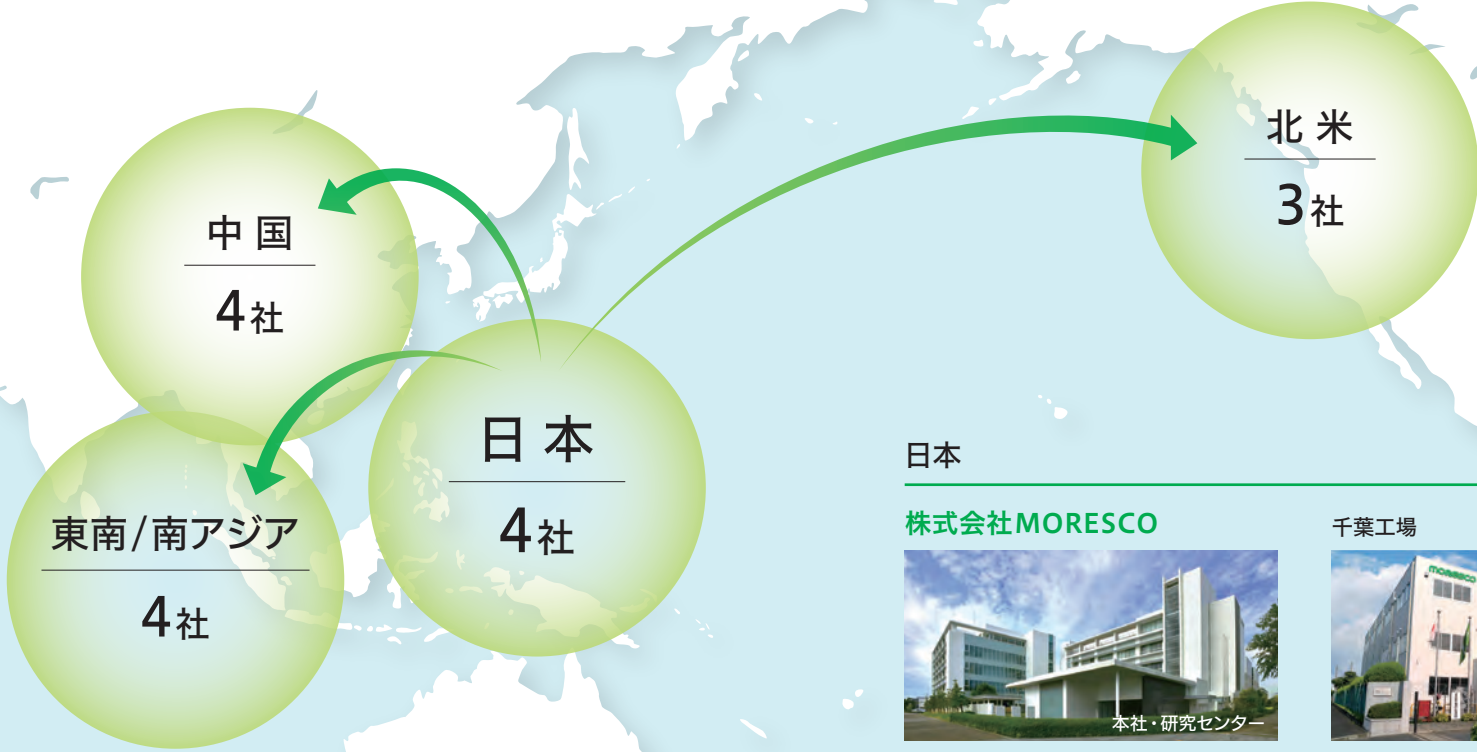
事業の全体像／国内・海外別売上高

MORESCOグループは日本をハブとして東南／南アジア・北米・中国を極とした海外成長市場の事業拡大を進めています(連結子会社14社)。

セグメント情報



- 特殊潤滑油部門
 - 機能材事業
工場や設備向けの工業用潤滑油
 - 合成潤滑油事業
精密機械や過酷な環境で使われる合成潤滑油
- ホットメルト接着剤部門
紙おむつや粘着ラベルなどに使われる接着剤
- 素材部門
化粧品原料に使われる添加剤
- エネルギーデバイス材料部門
有機デバイス分野に使われる封止材、測定装置



国内・海外拠点数

15社

連結従業員数

795名 (2024年度末)

日本

株式会社MORESCO



本社・研究センター

千葉工場



赤穂工場



- 東京支店
- 大阪支店
- 名古屋営業所

国内グループ会社 (3社)

株式会社マツケン

MORESCOグループの水処理装置・水処理薬剤、洗浄機・洗浄剤を中心に環境関連商品全般を取り扱っています。



3拠点：本社(大阪)・名古屋・東京

株式会社モレスコテクノ

潤滑油一般の分析、管理試験、有害物質の分析等、ユーザーの環境保全に貢献する分析サービスを行っています。



1拠点：神戸

エチレンケミカル株式会社

自動車用ケミカル製品およびナイブライン(冷熱媒体)の製造、販売を行っています。



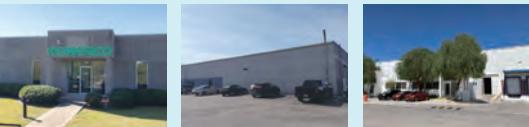
2拠点：本社・工場、東京営業所

海外グループ会社 (11社)

北米

研究開発体制を整え多角的に展開

製品の改良、開発、顧客サービスの体制を充実。MORESCO全体の事業をアメリカ市場に落とし込み、多角的に展開していきます。



MORESCO USA Inc. CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC. MORESCO LUBE MEXICANA S.A. DE CV.

中国

ローカルネットワークの強化でさらなる成長

現地販売ネットワークを整備し、日系企業にとどまらず、欧米系や中国系企業への販売を強化。また、現地での開発力を強化し、地域密着の製品開発と顧客サービスに努めています。



天津莫莱斯柯科技有限公司 莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司 莫莱斯柯貿易(浙江)有限公司 莫莱斯柯(海寧)界面新材料有限公司

タイ

収益基盤の強化

自動車関連分野を中心に潤滑油事業を展開。収益基盤の強化に加え、日系顧客のサポートのため受託製造を推進します。



MORESCO(THAILAND) CO., LTD.

インドネシア

自動車関連と衛生材料分野で事業展開

自動車関連分野とともに衛生材料向けのホットメルト接着剤に注力。高い経済成長の中でさらにシェアアップを図ります。



PT.MORESCO INDONESIA PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

インド

成長市場で現地生産・販売を開始

中国・米国・東南アジアの海外拠点に続く生産・販売拠点を設立。今後さらなる成長が見込まれるインド市場におけるホットメルト接着剤事業および潤滑油事業の展開をさらに進めています。

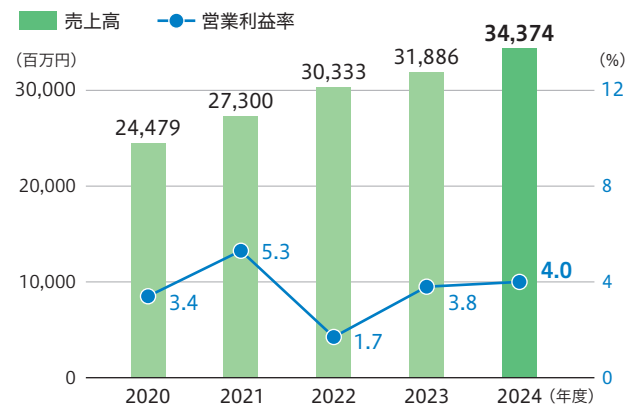


MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED

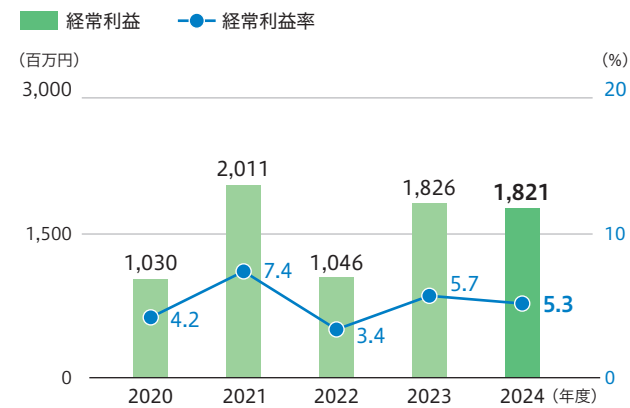
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

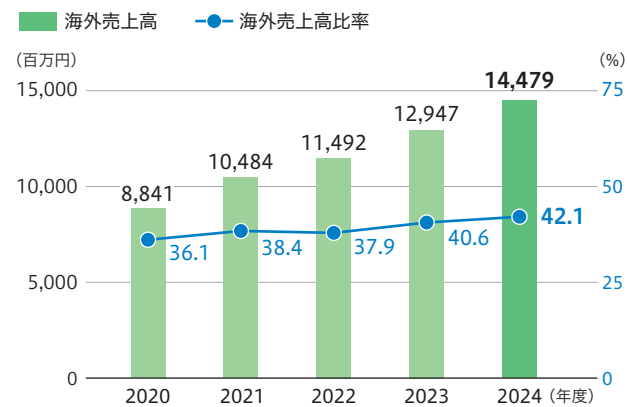
売上高と営業利益率



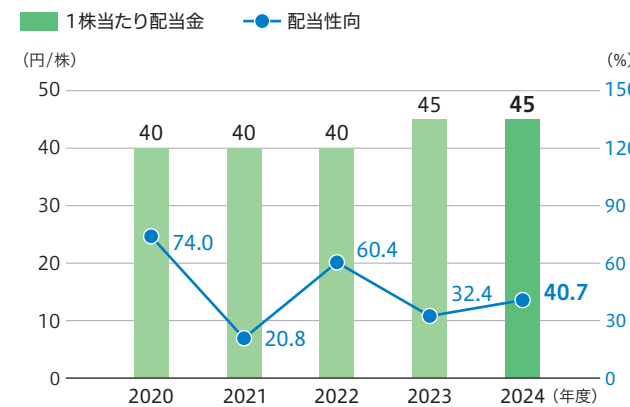
経常利益と経常利益率



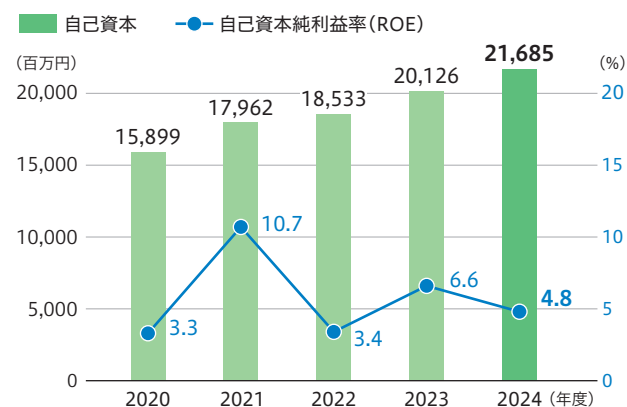
海外売上高と海外売上高比率



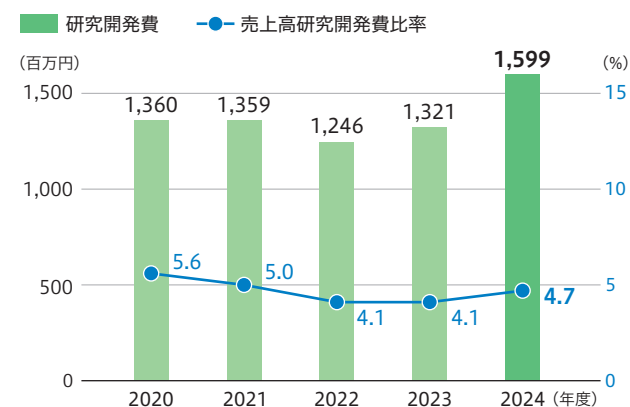
1株当たり配当金と配当性向



自己資本と自己資本純利益率(ROE)

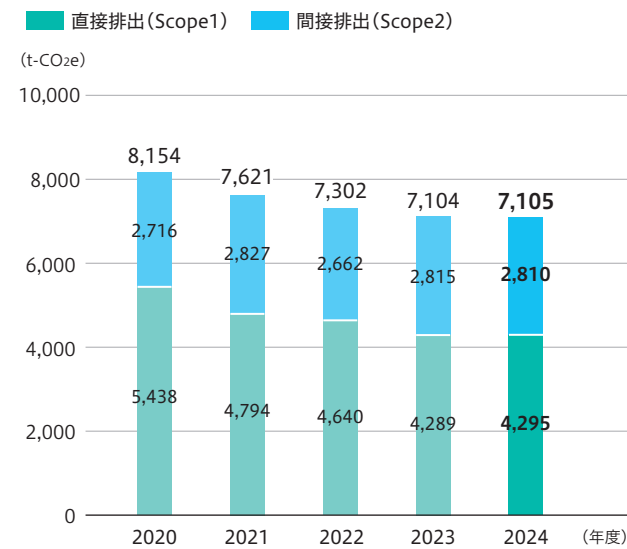


研究開発費と売上高研究開発費比率

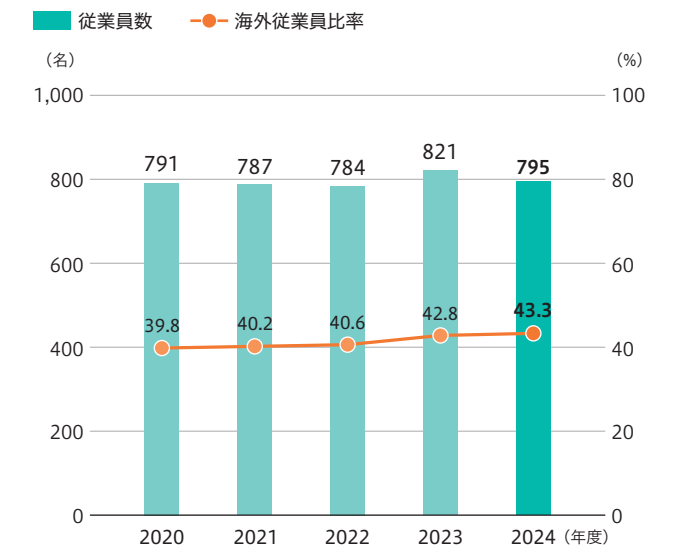


非財務ハイライト

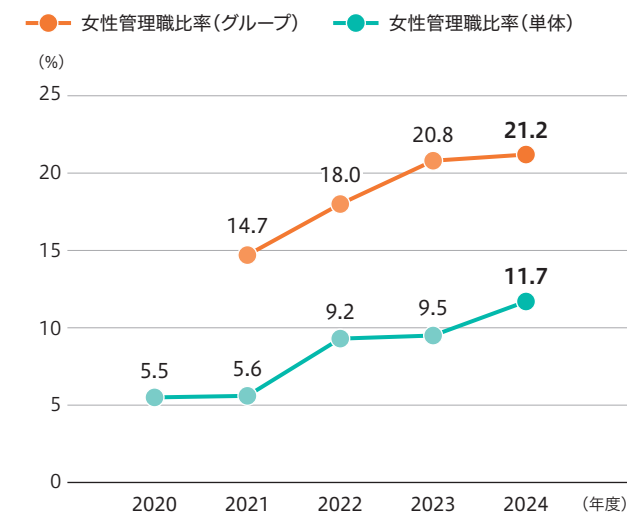
GHG排出量 (直接排出(Scope1)+間接排出(Scope2)) (国内グループ)



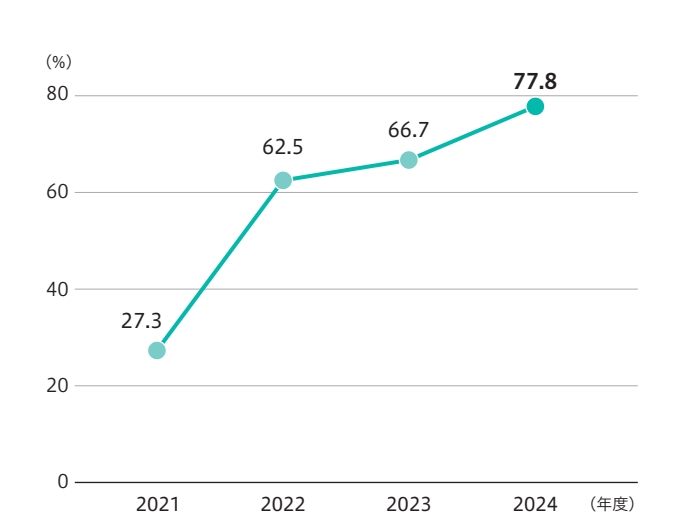
従業員数と海外従業員比率(連結)



女性管理職比率



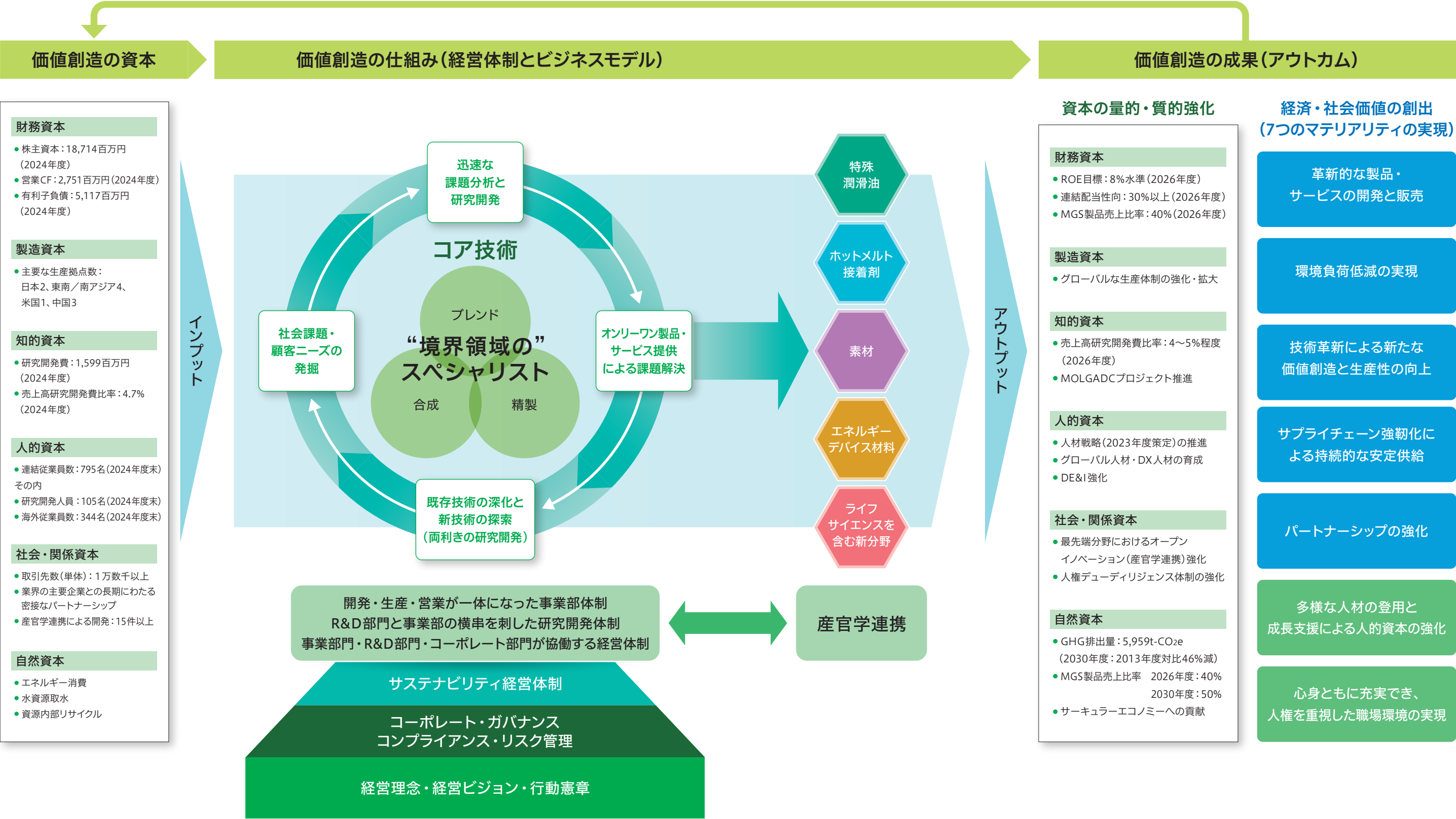
男性の育児休業取得率(国内:国内グループ含む)



PART
3

価値創造プロセス

開発・生産・営業が一体となりブレンド・合成・精製のコア技術をベースに創出したオンリーワン製品やサービスを、事業部門・R&D部門・コーポレート部門が一体となった経営体制で、経済・社会価値と企業価値へと転換していきます。

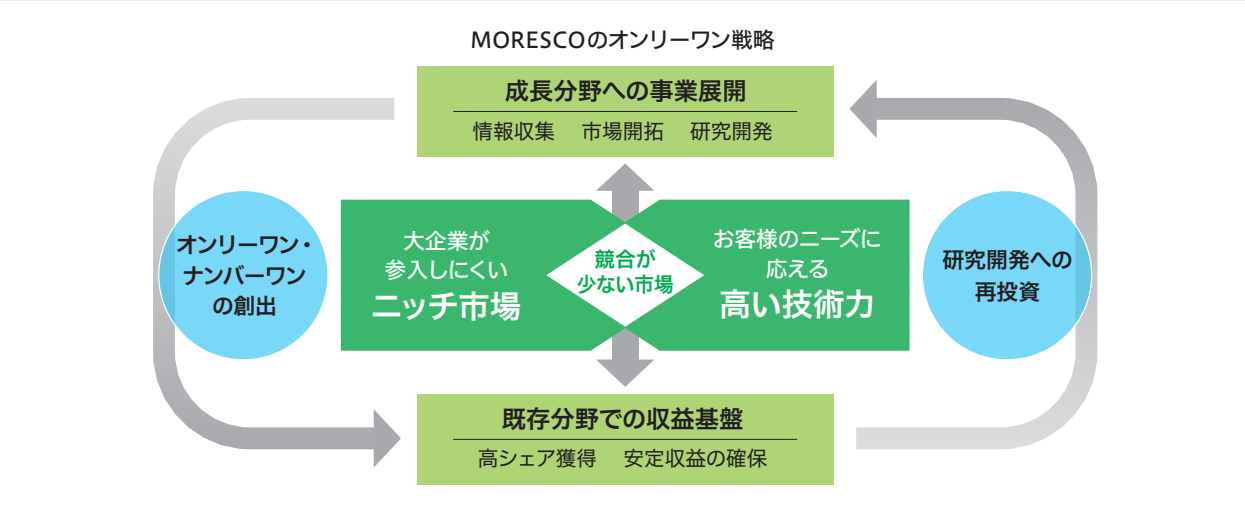


MORESCO グループの強み(ビジネスモデル)

境界領域をフィールドにオンリーワン・コア技術で高シェアをキープする実力と次世代事業の創出に向けた研究開発体制、MORESCO Green SX 製品が支えるサステナビリティ経営、世界に広がるグローバル戦略、この3つがMORESCOグループの輝く未来を形づくるコア・コンピタンスです。

“境界領域のスペシャリスト”としてのポジション

「境界領域」とはもともと、複数の分野にまたがる領域のことです。モノとモノが触れ合う領域で潤滑、接着、表面保護などの機能を果たす MORESCO の製品は、まさに境界領域を舞台に活躍するスペシャリストといえます。あらゆる産業で無数に存在する境界領域をフィールドに、オンリーワンのコア技術を創出し、それを強みとして生かしながら業界シェアトップを保持しつつ次世代分野への挑戦を続けています。



MORESCO だけのオンリーワン・コア技術

研究開発型企業として、創立以来培ってきた技術を駆使し、お客様との対話をもとにニーズを発掘。例)ナノレベルでハードディスク情報を保護する「モレスコホスファロール」。



ハードディスク表面潤滑剤

コア技術をさらに強化する成長戦略

MORESCO の収益基盤を支えるのは創業期からの高シェア製品であり、それが研究開発への投資を可能にし、さらなるオンリーワンを生み出します。



自動車向け高温用グリース基油
(国内シェア100%)



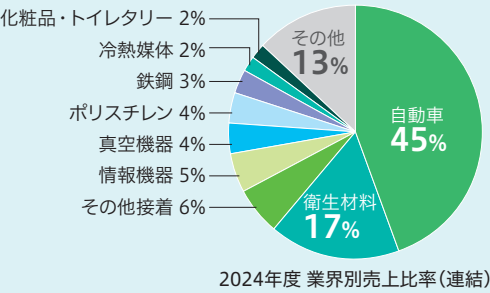
水・グリコール系難燃性作動液
(国内シェア70%)

国内外で業界シェア No.1 の実力

高シェア製品を多く有する当社には、国内外からさまざまな製品開発テーマが寄せられてきます。これらの開発テーマに対し、営業・開発部門が一体となって取り組む研究開発体制が、新製品開発の原動力となっています。

全天候型経営

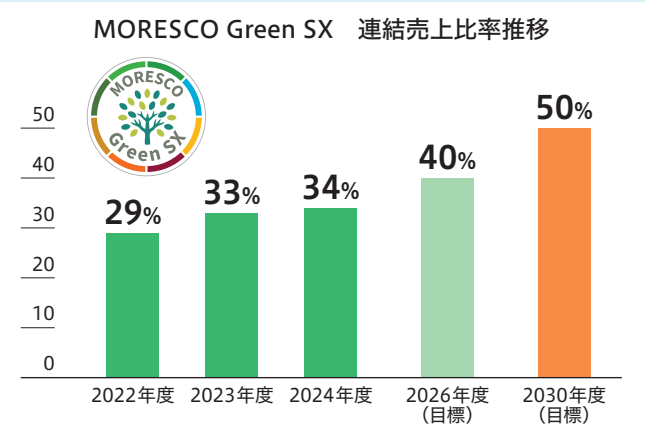
業界別売上高では、約45%が自動車業界、衛生材料が約17%と続き、さまざまな分野にさまざまな用途の製品を提供することで、特定業界の影響を受けにくい“全天候型経営”を行っています。



サステナビリティ経営

第10次中期経営計画で打ち出したように、MORESCO グループはいま「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマに事業に取り組んでいます。中長期的には、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」をスローガンに、2030年度までに自社消費エネルギーによるGHG排出量を46%削減(2013年度対比)し、Scope1・2・3(サプライチェーンを含む)において、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目指しております。

このビジョンを達成するための核となる取り組みが、MORESCO Green SX (MGS) 製品売上比率の向上です。環境負荷が低く付加価値の高いMGS製品を開発・拡販することでサステナブルな社会に貢献する—これはオンリーワンのコア技術で高シェア製品を生み出し続けてきた MORESCO グループだからこそ可能な施策であると考えております。



次世代事業創出(MOLGADCプロジェクト)

研究開発部門のパーパスとビジョン

パーパス: 人と地球をかがく力で元気にする

ビジョン: 我々は境界領域のスペシャリストである

リスクを恐れずに研究開発部門のパーパス・ビジョン、事業部横断型の開発体制のもと「MOLGADC」プロジェクトを中心に次世代事業開拓を推進していきます。「環境関連分野」「情報関連分野」「エネルギーデバイス分野」「ライフサイエンス分野」を中心に、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入していきます。

グローバル戦略

MORESCO グループは、自動車関連や衛生材料分野などで今後とも高い成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアやインドなどの新興国に対して、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業を展開しています。中国では事業再編を図り現地販売ネットワークを整備し、日系、欧米系や中国系企業への販売を強化しています。また、市場ニーズの変化に対して迅速な対応を行うため現地での開発力を強化しています。一方、北米では、M&Aを行い、CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC. を立ち上げ、潤滑油の新たな生産拠点として始動。今後は販売ネットワークの充実に加え、製品の改良、開発、顧客サービスができる体制を充実させ、米国企業への販路拡大を行います。また、2025年にメキシコ法人を立ち上げ、グローバル展開を強化していきます。



CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.
潤滑油の開発、生産、販売拠点



莫萊斯柯(浙江)功能材料有限公司
潤滑油・封止材の開発、生産、販売拠点

サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)

MORESCOは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2021年度に特定したマテリアリティをもとに、環境・社会課題への対応を推進してまいりました。この度、当社の事業環境や社会的な要請の変化を踏まえ、第10次中期経営計画とも整合させた形で、3年ぶりにマテリアリティを見直し、改定いたしました。

今回の改定では、サステナビリティ課題の重要性が時間の経過や外部環境によって変化するというダイナミックマテリアリティの考え方を取り入れ、財務的影響や社会課題としての重要性の観点から、マテリアリティの中での取り組みの優先度についても検討しました。

MORESCOの7つのマテリアリティ

	マテリアリティ	関連するSDGs	目指す取り組み
事業活動に関する重要課題	革新的な製品・サービスの開発と販売	7 再生可能エネルギー、7.2 再生可能エネルギーの普及、12 持続可能な消費と生産、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、13 気候変動に具体的な対策を、6 安全な水とトイレの健全な確保、3 気候変動に具体的な対策を、8 働きがいと経済成長を	- 製品ポートフォリオの高度化と次世代事業の創出 - より長寿命で、GHG 排出や廃棄物等の環境負荷が少ない製品の開発
	環境負荷低減の実現	7 再生可能エネルギー、7.2 再生可能エネルギーの普及、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を、6 安全な水とトイレの健全な確保	- 事業活動・サプライチェーンにおける GHG 排出量、廃棄物、排水量の抑制 - 再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化 - サーキュラーエコノミーへの貢献 - ネイチャーポジティブ経営の実践
	技術革新による新たな価値創造と生産性の向上	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、8 働きがいと経済成長を、12 持続可能な消費と生産	- 新たなビジネスモデルの構築・開発 - デジタル技術を活用し、生産・業務プロセス効率の最適化を実現
	サプライチェーン強靱化による持続的な安定供給	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、8 働きがいと経済成長を	- サプライチェーン全体における供給体制の強化と原材料の安定調達 - 環境・社会に配慮したサステナビリティ調達の強化・推進 - 経済安全保障も考慮した BCP 体制整備の強化
	パートナーシップの強化	17 持続可能なパートナーシップを促進する	- ステークホルダーとの協働によりイノベーションを創出 - 地域社会との連携と活動の強化
社内基盤に関する重要課題	多様な人材の登用と成長支援による人的資本の強化	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等をすすめる、8 働きがいと経済成長を	- 人的資本の強化・成長を促す評価制度や研修制度 - 経営戦略実行のために必要な人材の充実 - DE&I(多様性・公平性・包摂性)を重視した組織体制の構築
	心身ともに充実でき、人権を重視した職場環境の実現	3 気候変動に具体的な対策を、8 働きがいと経済成長を、16 平和と公正を	- 人権尊重経営の徹底 - DE&I(多様性・公平性・包摂性)を重視した企業文化と職場環境の整備 - 健康経営の推進 - 柔軟な働き方の支援によるワークライフバランスの向上 - 社員の働き方改革につながる業務プロセスの見直し - 安心・安全・快適な労働環境の実現

経営戦略・事業戦略の中でのマテリアリティ

中長期のサステナビリティ課題を経営戦略・経営計画に連動させるため、MORESCO グループは、2030年の「ありたい姿」に向けてのロードマップを描き、年度ごとの計画を実行していくことで、目標に向かって着実に前進していきます。

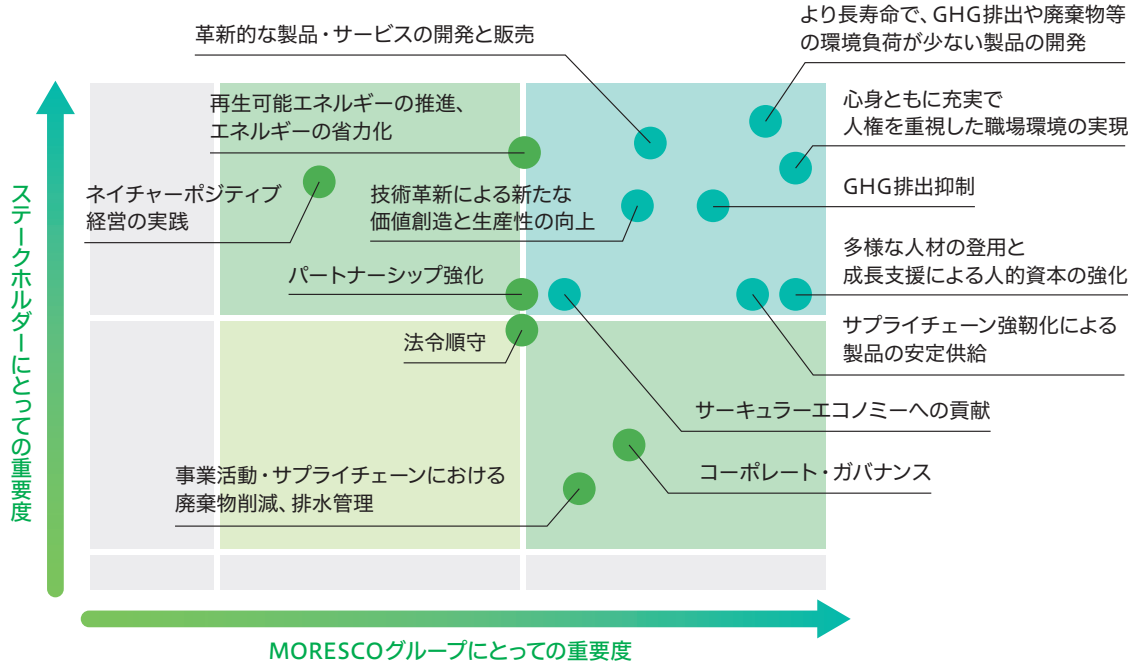
まず、当社グループは、それぞれのマテリアリティに関して目指すべき取り組みを設定し、「MORESCOグループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」を2軸とするマテリアリティマップに、課題や取り組みの優先度を整理しました。

具体的には、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候変動に関する情報開示を充実させるとともに、2030年に向けてのGHG

排出量削減目標を設定しました(60ページ参照)。2023年度には、人的資本経営と人権尊重経営を強化しました(61～66ページ参照)。また、サステナビリティ課題を「機会」として捉え、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」を目指す取り組みとして、2023年9月より、当社グループはMORESCO Green SX(MGS)製品の選定を始め、その売上拡大を目指しています(25～28ページ参照)。第10次中期経営計画では、MGS製品の連結売上高に占める比率を、2024年度の34%から2026年度に40%、2030年度に50%に引き上げる計画を策定しています。

また、マテリアリティに関する取り組みをサプライチェーン全体の中で整理し、各部門の毎年の事業計画への具体的な取り組みに反映させています。

マテリアリティマップ



マテリアリティの主な変更点は、以下の通りです。

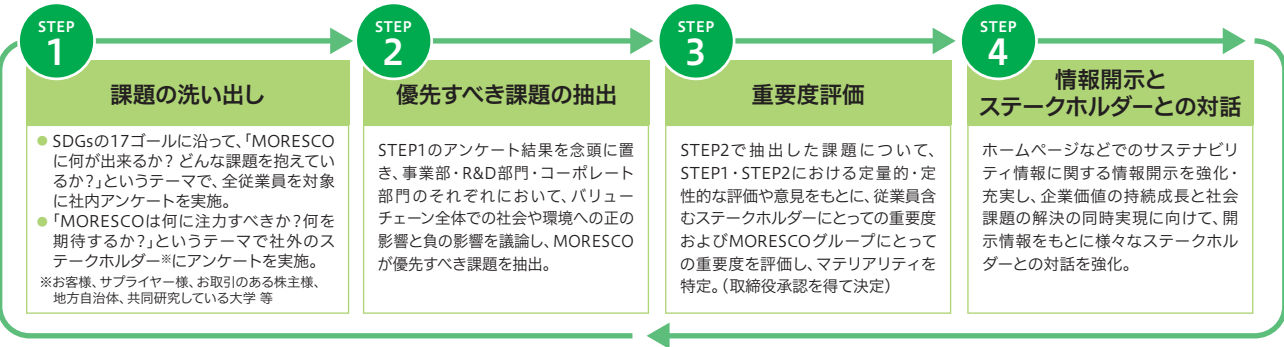
- **生物多様性・自然資本への対応**
生物多様性や自然資本に関する課題をより重視し、リスクと機会の両面から取り組む方針としました。
- **人的資本における多様性の推進**
多様性の概念を拡張し、これまで社内環境整備の方針に含まれていた項目を人材育成の重要課題としても組み込みました。特に、ジェンダーに加え、認知的多様性を企業の競争力や価値創造の要素として位置づけました。
- **地政学リスクへの対応強化**
事業環境の変化を踏まえ、地政学リスクに対する警戒を強化し、リスク管理体制の見直しを進めていきます。

<https://www.moresco.co.jp/sustainability/sdgs.php>

中長期のリスク・機会とマテリアリティ

MORESCO グループは、ダイナミック・マテリアリティの考え方に基づき、7つのマテリアリティ(重要課題)のうち特に財務的な重要性(ならびに社会課題としての緊急性)が高いと考えられる課題についてKPIを設定し、2030年度の目標値を掲げています。一部KPIについては、第10次中期経営計画の最終年2026年度目標も設定しています。

マテリアリティ特定プロセス

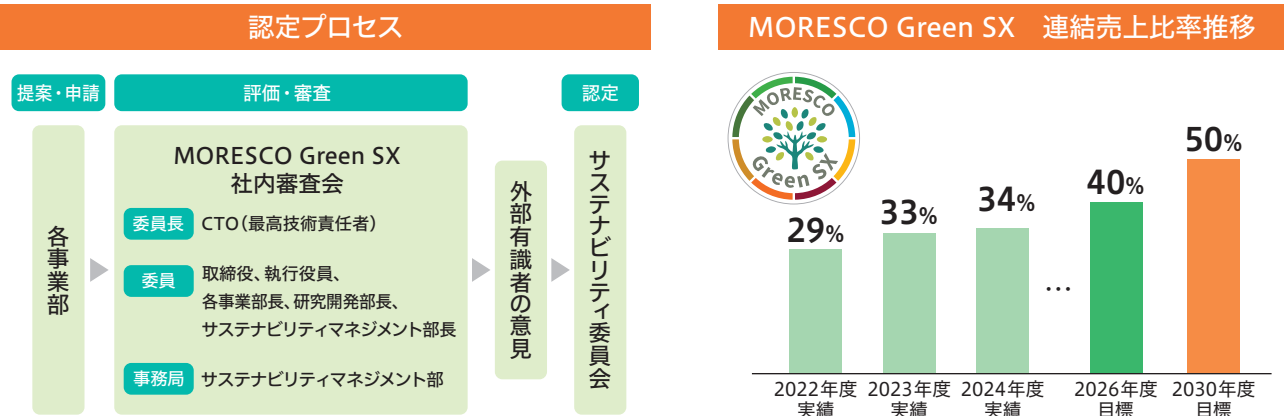


	マテリアリティ	機会	リスク		主要 KPI	2024年度実績	2026年度目標 (第10次中計最終年度)	2030年度目標	関連ページ
事業活動に関する重要課題	革新的な製品・サービスの開発と販売	- 製品ポートフォリオの高度化と次世代事業の創出 - より長寿命で、GHG 排出や廃棄物等の環境負荷が少ない製品の開発			MGS 製品売上比率	34%	40%	50%	MORESCO Green SX (P.25-28)
					売上高研究開発費比率	4.7%	4〜5%程度	5%程度	サステナビリティ環境 (P.57-60)
	環境負荷低減の実現	- サーキュラーエコノミーへの貢献 - ネイチャーポジティブ経営の実践	- 事業活動・サプライチェーンにおける GHG 排出量、廃棄物、排水量の抑制 - 再生可能エネルギーの推進、エネルギーの省力化 - サーキュラーエコノミーへの貢献 - ネイチャーポジティブ経営の実践		GHG 排出量目標	7,105t-CO ₂ e (2013年度対比36%減)	—	5,959t-CO ₂ e (2013年度対比46%減)	MORESCO Green SX (P.25-28)
					MGS 製品売上比率	34%	40%	50%	サステナビリティ環境 (P.57-60)
	技術革新による新たな価値創造と生産性の向上	- 新たなビジネスモデルの構築・開発 - デジタル技術を活用し、生産・業務プロセス効率の最適化を実現			人時生産性	8,137円/時間	—	—	第10次中期経営計画の進捗 (P.35-36)
社内基盤に関する重要課題					労災・労務関連事故発生件数(休業災害)	0件	0件	0件	事業戦略 (P.37-46)
	サプライチェーン強靱化による持続的な安定供給	環境・社会に配慮したサステナビリティ調達の強化・推進	- サプライチェーン全体における供給体制の強化と原材料の安定調達 - 環境・社会に配慮したサステナビリティ調達の強化・推進 - 経済安全保障も考慮した BCP 体制整備の強化		サプライヤー人権デューデリジェンス調査を検討中	—	サプライヤー調査の実施 人権デューデリジェンス体制の充実		サステナビリティ社会 (P.65-66)
					主要工場の気候変動物理的リスク対応を検討中	—			
	パートナーシップの強化	- ステークホルダーとの協働によりイノベーションを創出 - 地域社会との連携と活動の強化			産官学連携実績事例	●ペロブスカイト太陽電池向け封止材 ●オートファジー創薬 ●ナノエマルジョン化粧品 ●バイオ乳酸創生 ●ガス・水蒸気透過度測定装置展開等で産官学連携	—	●ペロブスカイト太陽電池向け封止材市場の高シェア獲得 ●創業ビジネスの成長と安定を目指したパイプラインの多様化 ●ナノエマルジョンの化粧品ラインナップ充実と医療 DDS への応用 ●非石化由来原料での潤滑油・ポリマー原料の製品化等で産官学連携	CTO メッセージ (P.47-50)
									サステナビリティ社会 (P.65-66)
社内基盤に関する重要課題	多様な人材の登用と成長支援による人的資本の強化	● 人的資本の強化・成長を促す評価制度や研修制度 ● 経営戦略実行のために必要な人材の充実 ● DE&I (多様性・公平性・包摂性) を重視した組織体制の構築			従業員エンゲージメント (関連項目)	3.20/5 (国内グループ会社含む)	—	3.5/5 (国内グループ会社含む)	サステナビリティ社会 (P.61-64)
					女性管理職比率	単体 11.7%、 グループ 21.2%	—	単体 15%	
	心身ともに充実でき、人権を重視した職場環境の実現	● DE&I (多様性・公平性・包摂性) を重視した企業文化と職場環境の整備 ● 健康経営の推進 ● 柔軟な働き方の支援によるワークライフバランスの向上 ● 社員の働き方改革につながる業務プロセスの見直し ● 安心・安全・快適な労働環境の実現	● 人権尊重経営の徹底 ● 安心・安全・快適な労働環境の実現		従業員エンゲージメント (関連項目)	3.04/5 (国内グループ会社含む)	—	3.30/5 (国内グループ会社含む)	サステナビリティ社会 (P.61-64)
					人権研修実施回数・受講率	人権研修 2回 LGBTQ 研修 100% ハラスメント研修 100%	—	人権関連研修最低年1回、 受講率100%	
					男女間賃金格差	79.2%	—	目標検討中	
					男性の育児休業取得率	単体 87.5%、 国内グループ含む 77.8%	—	国内グループ含む 80%以上	サステナビリティ社会 (P.65-66)

MORESCO Green SX

MORESCO Green SX 製品は、原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティの「目指す取り組み」への貢献要素が特に大きい製品として認定された製品です。認定に当たっては各事業部門から提案を受けた製品を経営陣や各事業部門長等からなる社内審査会にて審査し、サステナビリティ委員会で正式に認定しています。認定・運用に関しては、第三者による検証を受け、妥当性の評価を得ております。

認定プロセスと貢献カテゴリー



SX 貢献カテゴリー	主な事例	マテリアリティに貢献する項目	関連する SDGs
CO ₂ 排出抑制	- バイオマス原料を使用 - 原料や製品のリサイクル - 環境対応車の生産に使用 - ユーザーの使用時の消費電力量削減 - 水素社会に貢献 - 再生可能エネルギーに使用	- 生産プロセスにおけるCO₂排出量、廃棄物、排水量の抑制 - 再生可能エネルギーの促進、エネルギーの省力化	13
省エネルギー	- エネルギー使用量の削減 - 再生品の活用 - 生産性向上によるエネルギー原単位の向上 - 原料使用量の削減 - 長寿命化 - 省エネ製品に使用	- 潤滑油や容器等のリサイクル促進 - 環境に配慮した製品供給(省資源) - 再生可能エネルギーの促進、エネルギーの省力化	7, 12, 13
環境保全	- 廃液低減 - 回収・再生 - 環境負荷物質の排出低減 - リサイクル原料使用 - ユーザーの環境負荷低減に貢献	- より長寿命で、廃棄物や環境負荷が少ない製品の開発 - 生産プロセスにおけるCO₂排出量、廃棄物、排水量の抑制 - デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現	6, 12, 15
作業環境改善	- 廃液低減 - ユーザーの作業環境の改善に貢献 - ユーザーの作業現場の安全に貢献	事故やトラブルの防止、労働負担軽減による安心・安全・快適な労働環境の実現	3, 8
健康・安全	人体に安全な原料の使用(医薬、食品、化粧品向けなど)	- 人権や原料由来を考慮した調達 - 環境に配慮した製品供給(省資源)	3
産業発展への貢献	- 情報化社会への対応に貢献 - 先端技術開発を通じてSDGsに貢献	デジタル技術を活用し、生産効率の最適化と環境負荷の最小化を実現	9

MORESCO Green SX 代表的製品

水溶性少量塗布型離型剤 グラフェースMQシリーズ

認定理由・概要



ダイカストとは、溶かした金属を金型に高压で流し込んで固める casting 法です。熱された金属と金型との離型に必要となるものがダイカスト用離型剤「グラフェース」です。アルミ自動車部品やマグネシウム部品を casting するダイカストマシンで使用され、生産性向上と環境改善に貢献しています。一般的に離型剤は数十倍から数百倍に希釈して使用されますが、当社が開発した製品「水溶性少量塗布型離型剤 グラフェースMQシリーズ」は希釈しないため非常に安定性が高く、また極少量塗布により廃液ゼロにつながり作業環境改善・金型の長寿命化により生産コスト削減、コンプレッサー電力削減により省エネルギーにも貢献します。

活用事例

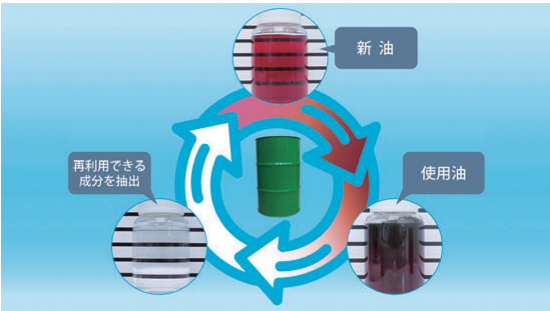
主にアルミ自動車部品やマグネシウム部品の成形プロセス(ダイカスト)において使用されます。

今後

高い環境性能と機能性を生かし、地球環境と工場環境の両面の改善につながるメリットを訴求し、今後も国内外への販路拡大に取り組みます。

水-グリコール系難燃性作動液 ハイドール

認定理由・概要



水-グリコール系難燃性作動液は優れた潤滑性・安定性をはじめとして、精密な動作が求められる油圧設備の安定稼働に貢献します。特に火災の危険性がある現場では最適な作動液です。リユース・リサイクルにも取り組んでおり、時間と共に劣化した作動液は産廃処理を行う必要があり、焼却処分による環境負荷が問題になっていましたが、作動液中の20%を占める劣化した添加剤だけを抽出して、残りのきれいな水-グリコール成分をリサイクルする技術を開発。作動液の回収・再利用による石化材料の使用量削減に加え廃棄物を大幅に削減します。さらにリサイクルグリコール成分を利用することでCO₂排出量の削減に貢献します。

活用事例

アルミ自動車部品を生産するダイカストマシン、製鉄、プレスなどの油圧装置に使用され、安定稼働に貢献するのはもちろんのこと、工場設備を火災から守ります。

今後

水-グリコール系難燃性作動液以外の製品にも対象を広げ、リサイクル技術の向上を進めながら、リサイクル活動を実施することで、石化材料の使用量削減、および廃棄物の大幅な削減を実施していきます。2030年度目標を設定し、協力企業なども募りながら、GHG 排出量削減や環境保護に貢献していきます。

MORESCO Green SX 代表的製品

反応型ホットメルト接着剤
モレスコメルト RO-400



認定理由・概要

省エネルギー



作業環境改善



空気中や被着体に含まれる水分(湿気)によって硬化する反応型ホットメルト接着剤は、従来のホットメルト接着剤の弱点であった耐熱性を補い、塗布直後でも初期接着力に優れています。また、塗工性にも優れ、スプレー塗布が可能であり、塗工後から貼り合わせまでが長いような工程でも対応可能で、従来品と比較して高い耐熱性を発揮します。塗工後の乾燥工程不要による生産性向上とエネルギー削減、脱溶剤化による環境改善・省資源化に貢献します。

活用事例

主に自動車内装のプラスチックと表皮材の貼り合せに使用されます。自動車の軽量化にともないプラスチック材料の使用が拡大していますが、その中で接着し難いといわれるポリプロピレン部品に対しても高い接着力を発揮します。

今後

さらなる国内外の自動車メーカーへの拡販を目指します。

ガス・水蒸気透過度測定装置
MORESCO-SuperDetect



認定理由・概要

CO₂排出抑制



環境保全



産業発展への貢献



迅速測定、世界最高クラスの感度と高精度でフィルムのガスバリア性を測定します。有機デバイスや太陽電池、燃料電池・水素エネルギー、食品・医療品包装分野など、さまざまな分野での研究開発や品質管理に貢献しております。サッカーグラウンド10面分に相当する面積のサンプル(フィルム)に対し、一日あたり1滴の水が透過したことに相当する10⁻⁷g/m²/dayレベルの水蒸気透過度を検出可能です。複数のサンプル測定を可能としたマルチチャンバータイプの装置も開発し、作業負荷の低減に寄与しています。さらに、主原料として石化材料を使用せず、パーツの再利用を可能とすることで環境負荷の低減にも貢献します。

活用事例

ガス(水蒸気、酸素、窒素、ヘリウム、二酸化炭素、水素など)の透過度を一台の装置でデバイスに合わせた形状のまま測定できます。また、高速・高精度・高感度な測定による有機デバイスやバリアフィルムの研究・開発だけでなく、サンプル数が多く測定効率が求められる電子部品・電子機器、食品・医薬品包装分野の生産や品質管理にも役立ちます。

今後

水素社会への貢献として自動車などに用いられる燃料電池分野で活用されています。さらにフレキシブルデバイスに代表されるペロブスカイト太陽電池の研究・開発用途からの需要が高まっており、今後は品質管理まで展開を広げていく予定です。

UF/RO 膜廃水処理装置

認定理由・概要

CO₂排出抑制



省エネルギー



環境保全



作業環境改善



産業発展への貢献



UF/RO 膜廃水処理装置は、廃水をUF(限外ろ過)膜、RO(逆浸透)膜で直接ろ過を行い濃縮処理する全自動の廃水処理装置で、廃水を濃縮し廃棄物を10分の1〜20分の1に抑えられます。また、省人化(無人運転)でき、安全・確実にきれいな水に処理することで、産業廃棄物量の減容化による産業廃棄物処理費および作業工数の削減等SDGsにも貢献できます。廃水処理剤を使用しないため、処理水のリサイクル・リユースによる工場における水資源の循環も可能です。

活用事例

ダイカスト業界や金属加工業界といった廃水用途での需要や、洗浄装置とあわせ成長が期待できる航空機部品分野で活用できます。さらに岡山県真庭市のバイオ液肥濃縮施設に、循環型農業政策の一環として、生ゴミやし尿汚泥を濃縮する装置を導入、ゴミの排出量を減らし、環境にやさしい、農家向けの高濃度のバイオ液肥の生成に貢献しています。

今後

(株)マツケン豊富な製品群と優れた特性を積極的に訴求しつつ、印刷メーカーなどの新たな市場の開拓を加速していきます。また、国内のみならず日系企業が進出する中国、東南アジアといった海外でも事業領域を広げ、環境貢献技術を強みに、産業振興に資する取り組みとして事業を拡大していきます。

岡山県真庭市のバイオ液肥濃縮施設



遠心分離機で夾雑物を摂取



UF膜装置で液肥を濃縮



電気透析によって必要イオンを採取

会社紹介：株式会社マツケン

環境事業専門会社として、UF/RO 膜廃水処理装置、水処理薬剤、洗浄機、水系洗浄剤を中心に環境関連商品全般を取り扱っております。技術コンサルティング企業としてハード(設備)の供給にとどまらず、最適なソフト(運用方法)を含むトータルソリューションを追求し、持続可能な社会の実現に貢献します。

代表取締役社長
小田 英次郎



CFO メッセージ



取締役 常務執行役員 CFO
藤本 博文

第10次中期経営計画の目標達成に向けて、 利益率とROEの改善に取り組んでいます。

2024年度の業績

特殊潤滑油部門が牽引する中、経営課題が明確となった一年

MORESCOグループの2024年度の業績は、主力事業である特殊潤滑油事業などが好調に推移し、売上高343億7,400万円(前期比7.8%増)、営業利益13億9,100万円(同13.6%増)と、増収増益を達成しました。一方で、経常利益は18億2,100万円(同0.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1,300万円(同21.1%減)と、当社グループの事業全体で得た利益という観点では減益という結果となりました。

また、資本収益性に目を向けますと、ROE(自己資本利益率)は4.8%、ROIC(投下資本利益率)は3.6%となり、当社グループが目安にしているWACC(加重平均資本コスト)8%程度の水準には届きませんでした。その理由としては、当初の計画どおりに販売が進まなかった製品が一定数あったこと、お客様に高付加価値を提供するとともに、当社グループとして高い収益性が期待できる「MORESCO

Green SX(以下、MGS)」製品の売上比率が伸び悩んだことが挙げられます。今後は日本だけでなく海外市場においても売上比率を上げることが重要だと考えます。

製品別では、特殊潤滑油部門を中心に、価格正と高付加価値製品の拡販の効果が出ています。同部門では、ハードディスク表面潤滑剤の販売が伸びたほか、自動車関連製品の売上が海外を中心に伸びました。素材部門では流動パラフィンの需要回復が進み、収益基盤の安定化を図ることができました。一方で、ホットメルト接着剤部門は、東南アジアでの競争激化や原材料価格の高止まりといった収益構造の課題が顕在化し、1億8,800万円の減損損失を計上しました。このことが大きく影響し当期純利益は減益となりました。

2024年度は、特殊潤滑油部門を中心に当社グループの強みが再確認できたものの、その一方でグループ全体の

利益構造や資本効率での課題が浮き彫りになった1年でした。この結果を踏まえ、財務が果たすべき役割を再認識し、収益力の強化につながる戦略を進めていきます。

第10次中期経営計画 経営目標		2024年度 実績	2026年度 計画	2030年度 目標
業績	売上高	34,374	38,000	50,000
	売上高成長率	8%	6%	7%
	営業利益	1,391	2,700	5,000
	営業利益率	4.0%	7%	10%
	経常利益	1,821	3,000	—
資本効率性	ROE	4.8%	8%水準	10%水準
	連結配当性向	40.7%	30%以上	30%以上
非財務目標	MGS製品の売上比率	34%	40%	50%
	GHG排出量削減率 ※2013年度対比	36%	—	46%

2025年度における財務面の課題

ROIC 経営を軸に収益性の強化と資本効率性の向上の両面を追求

2025年度の業績は、売上高365億円、営業利益17億5,000万円、営業利益率4.8%を計画しています。2024年度比で増収増益を想定していますが、「第10次中期経営計画(以下、第10次中計)」で掲げている営業利益率7%、ROE8%水準という財務KPI(管理指標)との乖離は依然として大きく、収益性と資本効率の両面における改善が急務と認識しています。

こうした状況下におきまして、当社グループではROICの考え方を生かした経営を推進しています。2024年度は、各事業部で事業ROICツリーを作成し、現場レベルでの取り組みをKPIとしてROICツリーに落とし込み、これにより目標管理を開始しています。2025年度はさらにその精度を高めることで、ROICなどの財務指標を改善していきます。

キャッシュ・アロケーションについて申しますと、これまで

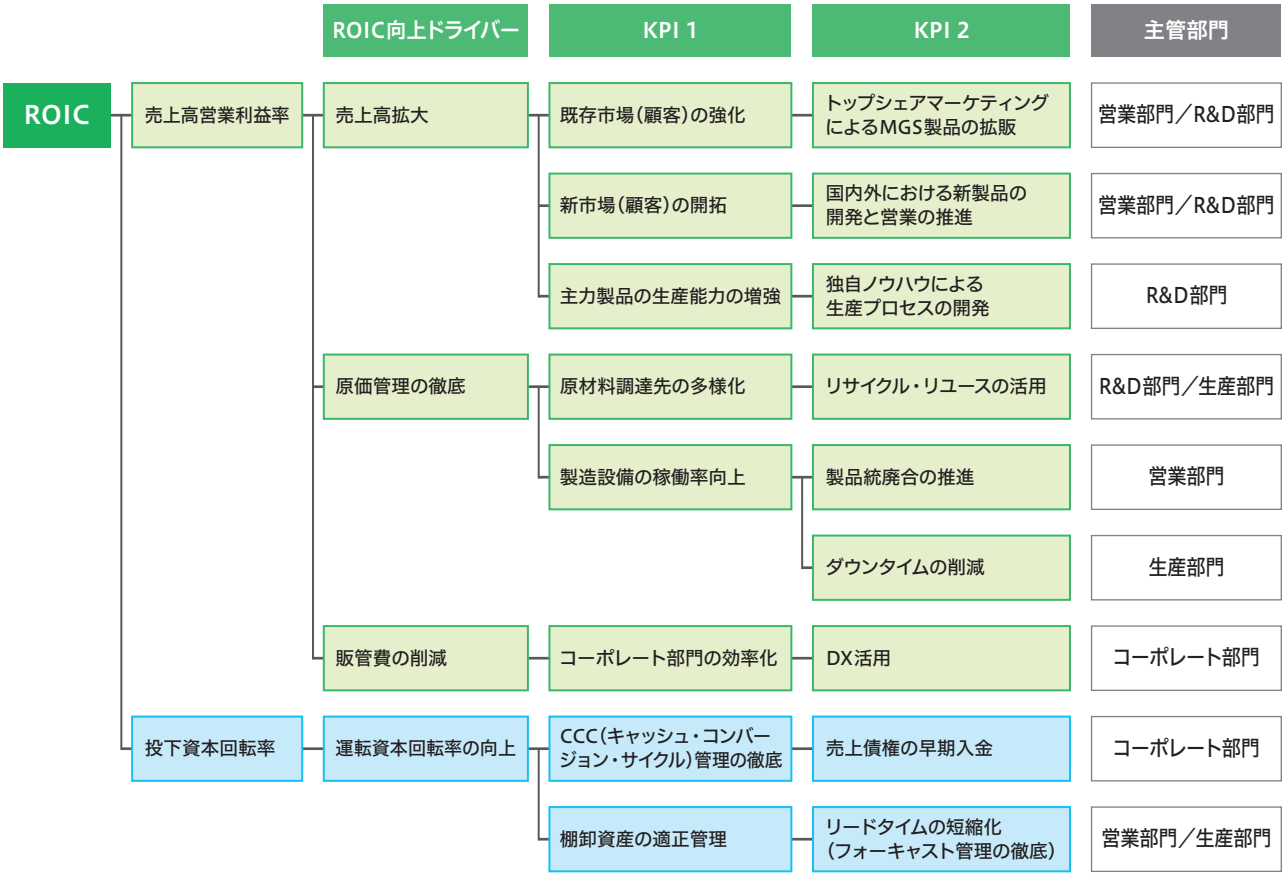
R&D比率(売上高研究開発費比率)はおおむね4~5%の水準を確保しており、今後もその水準を維持する方針です。また、設備投資額はおおむね減価償却の範囲内で行うことを基本としつつ、2023年度のように、将来の収益基盤の強化につながるM&A案件や資産購入が必要な場合には、積極的な投資判断を行う考えです。2025年の後半には、2024年に取得した「第2研究センター(仮称)」への設備投資が本格化する見込みです。当社グループの強みである研究開発体制をさらに強化していきます。

このように、2025年度はROICツリー展開により確認できた財務KPIと現場の取り組みのつながりをもとに、研究開発力の発揮に結びつく成長への投資、業務プロセスの見直しによる財務面での支援、7つのマテリアリティとの連携などを柱に財務戦略を実行し、企業価値向上を図っていきます。

R&D比率(売上高研究開発費比率)

(百万円)	21/2期	22/2期	23/2期	24/2期	25/2期
研究開発費	1,360	1,359	1,246	1,321	1,599
売上高	24,479	27,300	30,333	31,886	34,374
R&D比率(売上高研究開発費比率)	5.6%	5.0%	4.1%	4.1%	4.7%

事業 ROIC ツリー



実際の運用においては、「KPI 2」を達成するために主管部門で個別の先行指標の管理も行っています。ROICツリーの作成と運用を通じ、従業員一人ひとりの日々の活動とROIC指標のつながりが明確になっています。また、バランスシートに着目した管理指標への意識の高まりも確認できており、資本収益性向上につながる取り組みとして期待しています。

第10次中期経営計画の進捗状況

製品ポートフォリオの高度化と利益成長に向けた投資を推進

2024年度から2026年度までの3年間を実施期間とする第10次中計を2024年の初めに策定しました。現在、この計画に基づき、グループ全体で中長期的な企業価値の向上を目指した取り組みを進めています。財務を預かる者としては、定量目標の達成に向けた実行状況を客観的に点検しつつ、計画と実績の差異を単に未達として片付けるのではなく、「どの指標がなぜ届いていないのか」「その構造的な要因は何か」を財務の視点で整理した上で、計画達成のために事業部門への働きかけを継続していきます。こうした財務部門と事業部門とのやり取りが、結果として次の戦略につながると考えています。

第10次中計の基本方針に掲げている「製品ポートフォリ

オの高度化」について、取り組み内容を具体的に申し上げますと、経理部門が原価管理の仕組みを更新し、個々の製品の収益性の可視化を図りました。現在、これらの情報をもとに当社グループ全体の取り組みとして、不採算品の統廃合に向けた取り組み、原材料の調達方法の見直しを検討中です。これらの活動によって事業の収益性を底上げしていきます。

昨年実施した機能材事業と合成潤滑油事業の統合も「製品ポートフォリオの高度化」につながる取り組みです。この統合は新たな価値の創造にもつながる可能性を秘めています。合成潤滑油事業は、近年、環境対応の観点でニーズの高まりが期待できるPFASフリー潤滑剤の開発に注力し

ています。組織を統合し、機能材事業部のリソースをこのPFASフリー製品の開発に振り向けることで、製品開発力の強化を図りました。まだ市場として立ち上がり途上であり、この取り組みが第10次中計の期間中に利益に結びつくかは不透明ですが、将来的には高付加価値製品として当社グループの柱になり得ると期待しています。

また、合成潤滑油事業は、これまでは国内向けが中心でしたが、すでにアジアや北米で実績のある機能材事業と組

み合わせることでグローバルな販売力強化につながると考えています。これらの取り組みを財務面でしっかりとサポートしていくことが重要だと考えています。

併せて、将来の成長を見すえた投資が重要なのは言うまでもありません。先ほど申し上げましたとおり当社グループの強みは研究開発力です。研究開発や設備投資に関して、過剰投資を避けながらも中長期の成長に向けた戦略的投資を継続していきます。

人的資本経営の推進

全ての人が活躍できる企業文化の醸成

第10次中計の基本方針で掲げている「資本収益性の向上」では、人的資本経営の推進が重要な取り組みです。当社グループは「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立をテーマに掲げ、人的資本の強化に取り組んでいます。その一つとして、全ての人材が活躍できる環境づくりを進めています。具体的には、多様性・包摂性・公平性を重視した企業文化の醸成をはじめ、属性に対する差別がない等級・評価・報酬制度と採用・育成制度の整備、高いモチベーションを持って自律的に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

もう一つは、経営戦略実行に必要な人材を充実させるための取り組みです。企業理念や経営戦略を当社グループの

全従業員へ浸透させることをはじめ、事業の拡大、基盤強化、未来の創造に必要な人材の育成・確保、人材ポートフォリオ分析に基づいた人材配置に取り組んでいます。今後、それぞれの戦略を人事部門、総務部門のKPIに落とし込み、人的資本の強化を着実に進めていく考えです。

従来、当社グループでは従業員の自由な発想と挑戦する気持ちを大事にすることで、組織としての成長を成し遂げてきました。今後もこの企業風土を維持・育成しつつ、サステナビリティ経営を推進している姿をご理解いただくことで、自らの可能性を伸ばしたい人を迎え入れられる企業でありたいと考えます。

株主価値の向上

情報発信と対話を通じて信頼関係を構築

当社グループは株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、経営成績などを勘案し利益還元を行っています。また、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目指しています。2025年度の一株当たりの年間配当金は45円を計画しており、連結配当性向は31.7%を見込んでいます。

当社グループのPBR（株価純資産倍率）は1倍を下回っている状況がしばらく続いており、このことは真摯に受け

止めています。PBRを引き上げていくには、利益を積み上げることに加え、当社グループの将来に期待感を持っていただくことが重要です。「MORESCOという会社がどういった強みと弱みを持ち、どのような将来像を描いているのか」を積極的に発信していきたいと考えています。

今後も当社グループの存在意義を積極的に訴求し、情報開示と誠実で実りのある対話に努めることで、株主の皆様との信頼関係を築いてまいります。

株主還元の状況

	21/2期	22/2期	23/2期	24/2期	25/2期
一株当たり配当(円)	40.00	40.00	40.00	45.00	45.00
連結配当性向	74.0%	20.8%	60.4%	32.4%	40.7%
株主資本配当率(DOE)	2.09%	1.99%	2.06%	1.90%	1.83%

MORESCOグループの長期的にありたい姿

MORESCOグループは「境界領域」のスペシャリストとして、時代ごとにモノとモノ、技術と技術、さまざまな「境界」をつなぐ挑戦を続け、世界トップレベルの技術力を培ってきました。地球環境の持続可能性が深刻な課題となる中、こうした技術の力を礎としながら、私たちはいま「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」ことを目標にしています。持続可能な社会のフロンティアを切り拓くイノベーターとして、MORESCOグループは長期的にありたい姿に向けて歩みを続けていきます。

2024年度実績

売上高	34,374百万円
営業利益率	4.0%
ROE	4.8%
MGS製品売上比率	34%
GHG排出量削減% (2013年度対比)	36%

世界情勢が目まぐるしく変動する中、経営環境の変化を絶好の機会と捉え、企業価値向上につながる取り組みを行いました。進化するDX技術を活用することで開発力を強化し、顧客のニーズに対応した環境対応製品を市場に展開し、サステナビリティ強化と事業価値の向上を進めました。

また、マテリアリティへの取り組みでは、ダイナミックマテリアリティの考え方を取り入れ、取り組むべき優先課題と重要度を再評価しています。今後もサステナビリティ目標の達成に向けた取り組みを着実に進めていきます。

経営環境の変化に
対応し、サステナビリティ
経営を推進

サステナビリティ経営
による「持続可能な社会
の実現」と「事業の付加
価値の向上」の両立

持続可能な社会の
フロンティアを切り拓く
イノベーターとして

地球にやさしい
オンリーワンを世界に届ける
MORESCOグループ

未来のために
もっと化学 もっと輝く

第10次中期経営計画 (2024～2026年度)

売上高	38,000百万円
営業利益率	7%
ROE	8%水準
MGS製品売上比率	40%
GHG排出量削減% (2013年度対比)	—

「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマに、重要な取り組みの一つとして、環境対応製品であるMORESCO Green SXの売上比率を40%に引き上げることを目指しています。これにより、サステナビリティの強化と事業価値の向上を同時に推進します。さらに、研究開発プロジェクト「MOLGADC」を通じて「次世代事業の創出」を図るとともに、海外現地法人のR&D体制と生産体制の強化にも取り組んでいます。MORESCOグループは、ROICの考え方を生かした経営を通じて、経営基盤の強化と資本収益性の向上を目指します。

2030年度目標

売上高	50,000百万円
営業利益率	10%
ROE	10%水準
MGS製品売上比率	50%
GHG排出量削減% (2013年度対比)	46%

創業以来、チャレンジ精神を大切にし、創造的な研究開発を進めることで多数のオンリーワン製品を生み出してきました。2030年度に向けて、エネルギーデバイス材料部門、ライフサイエンス開発部、サーキュラー・プロダクツ分野などで新たなオンリーワンの地位を築きたいと考えています。「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」を真摯に追求し、MORESCOグループが社会課題を解決し持続可能な社会を実現するために不可欠な存在であり、フロンティアを切り拓くイノベーターであり続けることを目指します。

第10次中期経営計画の進捗

MORESCO グループは、2024年度から2026年度までを対象とした第10次中期経営計画を実行しています。第9次中期経営計画の取り組みをさらに強化、加速させるために、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立をテーマとしています。

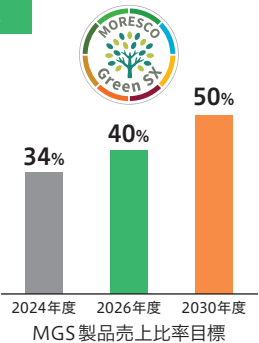
第10次中期経営計画(2024年度–2026年度)の5つの基本方針

第10次中期経営計画では、実現に向けた基本方針を下記の通り5つ定め、そのために実行すべき主要な取り組みを発表しました。また部門別でも重点施策を掲げ、日本と海外の双方で事業の付加価値向上に努め、同時に継続的なグローバル体制の強化を推進してまいります。

第10次中期経営計画のテーマ	
「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立	
基本方針	主要な取り組み
サステナビリティ経営の推進	- カーボンニュートラルの推進 - 環境負荷低減への取り組み - MGS 製品売上比率の引き上げ
製品ポートフォリオの高度化	- 高付加価値製品の開発と売上拡大 - サーキュラーエコノミーへの対応
次世代事業の創出	- ライフサイエンス事業への注力 - 非石化材料創出技術の開発 - ペロブスカイト太陽電池関連の事業推進
業務プロセスの革新	- 生産プロセスの革新 - DX 化の推進 - 物流問題への対応
資本収益性の向上	- PBR 改善に向けた施策 - 株主還元 - 人的資本経営の推進 - IR 活動の強化

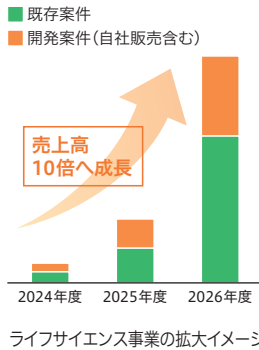
サステナビリティ経営の推進

付加価値の高いMORESCO Green SX (MGS) 製品の売上拡大により、製品ポートフォリオの高度化を進めます。MGS 製品の売上比率を最終年度に40%まで拡大し、2030年までに50%とすることを目指します。



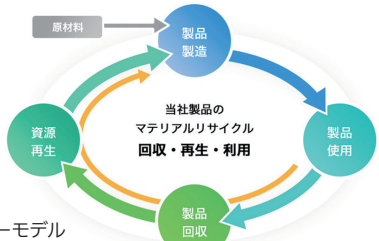
次世代事業の創出

ライフサイエンス分野では、当社のオリジナル技術・ナノエマルジョンの商品化およびオートファジーを対象とした創薬の開発を行っています。また、非石化材料の創出技術の開発では、バイオガスプラントにてバイオギ酸の生産を目指します。



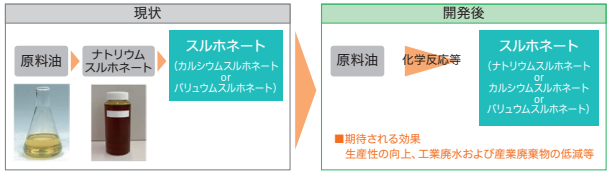
製品ポートフォリオの高度化

特殊潤滑油、ホットメルト接着剤を中心にMGS製品の売上を拡大します。また、製造・使用・回収・再生という製品ライフを考慮したサーキュラーモデルを構築することにより、サーキュラーエコノミーに対応してまいります。



業務プロセスの革新

スルホネートの生産工程の短縮化技術(単体処理法)を確立し、産業廃棄物の低減につながる新たな製造プロセスを開発します。また、研究開発のDX化をインフォマティクスで推進し、製品の開発・改良を迅速化します。



資本収益性の向上

成長戦略と資本・財務戦略の両輪で進め、「資本収益性の向上」を実現

成長戦略については、サステナビリティ経営を柱とした、各事業部門と主要エリアにおける重点施策の推進、および「MOLGADC」プロジェクトによる次世代事業の創出に注力します。資本・財務戦略では、ROIC指標の活用等、各事業部門の収益性改善につながる施策の推進、株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、連結配当性向30%以上を目指した配当政策の実施、人的資本経営の推進、IR活動の充実と投資家との積極的な対話を実施してまいります。

成長戦略	サステナビリティ経営の推進／製品ポートフォリオの高度化／次世代事業の創出
	- MGS 製品の開発継続と顧客ニーズに合致しつつ適正なマージンを確保した上での販売価格の設定 - 事業ポートフォリオの再編成に繋がる製品ポートフォリオ高度化の推進 - ライフサイエンス事業におけるナノエマルジョン製品の上市、オートファジー活性化薬の導出 - 東南／南アジア・北米・中国を極とした海外成長市場の事業拡大
資本・財務戦略	収益性改善施策の推進／株主還元／人的資本経営／IR 活動の強化
	- 各事業部門の低成長製品の特定・見極めを行い、収益性改善に繋がる施策の推進 (ROIC 指標の活用等) - 株主還元を経営上の重要課題と位置づけ、連結配当性向30%以上を目指した配当政策の実施 - 経営戦略に連動した人的資本経営の推進 - IR 情報の充実と投資家との積極的な対話の実施

第10次中期経営計画の進捗

基本方針	主要な取り組み	主な成果
サステナビリティ経営の推進	- カーボンニュートラルの推進 - MGS 製品売上比率の引き上げ - 環境負荷低減への取り組み	2024年度の GHG 削減率は36% (2013年度対比)
製品ポートフォリオの高度化	- 高付加価値製品の開発と売上拡大 - サーキュラーエコノミーへの対応	「機能材事業部」と「合成潤滑油事業部」を統合し、「特殊潤滑油事業部」を設置。半導体分野における PFAS フリー潤滑剤などの新製品開発を加速 - サーキュラーエコノミーへの対応では、2025年1月に広域認定事業者※の認定を受ける
次世代事業の創出	- ライフサイエンス事業への注力 - 非石化材料創出技術の開発 - ペロブスカイト太陽電池関連の事業推進	- 当社独自のナノエマルジョンを使用した自社化粧品オンライン販売を開始 - オートファジー活性化薬の開発では、標的タンパク質探索が進展 - ペロブスカイト太陽電池の開発では実証実験が進み、またフィルム太陽電池研究コンソーシアムに入会
業務プロセスの革新	- 生産プロセスの革新 - DX 化の推進 - 物流問題への対応	- 生成 AI の活用により製品の開発・改良の配合検討を迅速化、効率化 - 素材事業部では、新たな化学処理方法 (単体処理法) の導入に向けた実機生産の準備が進む
資本収益性の向上	- PBR 改善に向けた施策 - 株主還元 - 人的資本経営の推進 - IR 活動の強化	事業部別 ROIC 逆ツリーの作成や ROIC 指標での目標管理を開始
海外戦略		
グローバル体制の強化	【中国】新工場の操業早期安定化、開発体制強化 【北米】事業買収シナジー創出等 【東南 / 南アジア】タイでの R&D 機能強化等	- タイや中国を中心に R&D 体制の強化が進む - 中国新工場の生産は安定化

※広域認定制度とは、“製品を製造・加工・販売した者（製造事業者等）が環境大臣の認定を受け、自社製品の廃棄物となったものを回収し製品原料等に戻す、または適正処理をする制度”のこと

事業戦略

特殊潤滑油部門／機能材事業

過酷な現場の課題に応え、
次代の産業を支える高シェア製品群

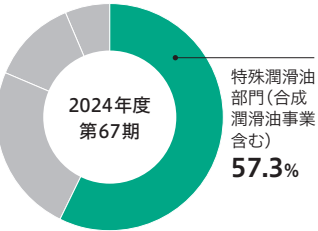
執行役員 北米担当
特殊潤滑油事業部長
天木 秀典

主な製品／用途

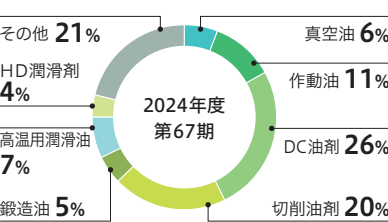
ダイカスト用離型剤／自動車など
切削油剤／自動車・航空機など



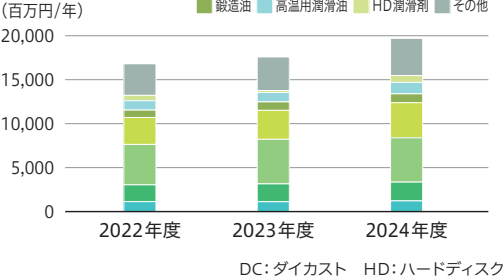
連結売上高に占めるシェア



部門売上高に占める製品シェア



製品別売上高推移



事業の概要と特徴

市場のニーズを先読みし、
最適な製品を生み出す技術開発力

機能材事業は、MORESCOグループの中核事業として、国内外の製造業に向けて高品質・高機能な特殊潤滑油を展開しています。製品群は、自動車産業をはじめとする幅広い製造現場において、過酷な条件下でも潤滑・冷却・洗浄・保護といった複合的な機能を安定的に発揮する点が特徴であり、お客様の製品の品質安定、設備の稼働率向上や安全確保に寄与しています。

主力製品には、国内市場でトップシェアを誇るダイカスト用離型剤、水-グリコール系難燃性作動液や高真空ポンプ油をはじめ、切削油剤、鍛造油など豊富な製品ラインナップを展開しております。特に切削油剤は、製品のリニューアルを通じてここ10年で販売量が倍増しており、ダイカスト

用離型剤では、少量塗布型離型剤の開発と拡販に注力し、成果を上げています。加えて近年では、グローバル展開も進み、海外市場においても着実に存在感を高めています。こうした取り組みにより、特定分野における競争優位性を確立し、製品価値に見合った価格形成をリードするプライスリーダーとしての地位を維持している点が当社グループの強みです。

この競争力を支えているのは、開発・生産・営業の密接な連携です。営業部門はお客様の現場における課題を吸い上げ、開発部門が現場目線で製品を設計し、生産部門との連携によって短期間での製品化を実現しています。こうした三位一体の体制によってユーザーとの信頼関係を築くとともに、迅速な対応を可能にしています。

また、当社グループ全体でシリコン、アルキルジフェニルエーテル、スルホネートなどの特殊潤滑油の原材料を生産しており、これも競争力の向上に大きく貢献しています。

現状の課題と取り組み

市場の急速な変化に機敏に対応し、
環境を起点とした製品転換と海外展開を推進

近年、国内自動車市場の縮小化や脱炭素、電動化の潮流とともに、持続可能性や環境性能に対する社会的要求が高まり、市場ニーズも急速に変化しています。機能材事業では、こうした変化に即応し、高機能的かつ環境へ対応した製品の開発と、それを確実に市場に届ける営業体制の構築が必須です。また、国内外の競合との技術・コスト競争が激化する中で、独自性と価格競争力を両立するための技術革新が欠かせません。

こうした環境下で、当社グループは既存の技術基盤を応用し、新たな分野や市場を積極的に開拓中です。特にダイカスト用離型剤では、国内での高シェアを強みに少量塗布型離型剤「グラフェースMQシリーズ」のさらなる拡販を目指しています。今後はアジア市場で築いたナンバーワンの実績を土台とし、グローバル市場で存在感を一層高めていきます。

また、軽量化が求められるバッテリー式電気自動車(BEV)向けアルミ casting に用いられるギガキャスト領域では、中国法人が現地自動車メーカーへの採用実績を積み重ねており、これを足掛かりに日系メーカーへの展開も加速中です。これまで培ってきたローカル販路を強みとした営業活動が、成果につながっています。

中長期の展望

環境対応製品と人材育成を軸に、
持続的成長と構造転換を目指す

機能材事業では、持続的な成長戦略として、①市場シェア拡大と海外展開の強化、②新事業・新分野・新エリアの

開拓、③人的資本確保と事業収益性の追求の3つを柱に、事業の高度化と構造転換を目指しています。

市場シェアの拡大に向けては、環境に対応したMORESCO Green SX製品のラインナップ拡充に加え、サーキュラーエコノミーへの対応を進めています。水-グリコール系難燃性作動液では再生プロピレングリコールの活用を開始し、水溶性切削油でも原材料の再生利用を開始しました。今後も高付加価値製品の開発・拡販を通じて、グローバルでのシェア拡大を加速していきます。

また、新分野・新規用途の開拓では、特殊潤滑油事業内での製品や技術連携を最大限に活用しています。特に、北米のグループ会社であるCROSS TECHNOLOGIES N.A. INC. では、従来の潤滑油に加え、ウレタン成形用の離型剤などにも取り組んでおり、分野横断的な展開を進め、北米以外への事業エリアの拡大を開始しています。

MORESCO Green SXの推進

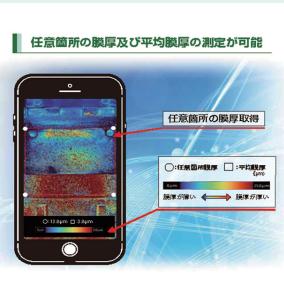
当社グループでは、環境性能と高機能性を両立した製品をMORESCO Green SXとして体系化し、脱炭素社会への対応を加速しています。ダイカスト用離型剤では、塗布量の削減によるCO₂排出量と廃液量の抑制に貢献する少量塗布型製品を展開しています。また、水-グリコール系難燃性作動液では、高い潤滑性能と耐久性を維持しつつ、火災リスクの低減と設備保全に役立つ製品を提供しています。

これらに加え、Scope3削減やライフサイクルアセスメントを見据えて、バイオマス由来原料や再生原料を活用した環境対応製品を「プレミアムシリーズ」として展開しています。

TOPICS

機能材事業では、現場の工程改善と製品の品質の向上を支援する新たな可視化ツールとして、ダイカスト用離型剤の簡易膜厚測定アプリ「CoatMap(コートマップ)」を開発しました。これは、離型剤が塗布された部品の表面をスマートフォンやタブレットで撮影するだけで、塗布状態をその場で可視化できるアプリケーションです。

従来は、現場作業者の熟練度や勘に依存していた塗布量や塗布ムラの確認を、デジタル技術で置き換えることで標準化・省人化を支援します。さらに、理想的な塗布状態と実際の差異を可視化することで、離型剤の最適使用と歩留まり改善にも貢献します。今後、「CoatMap」を起点に、お客様の製造現場の課題解決と当社グループの製品の販売促進を図っていきます。



特殊潤滑油部門／合成潤滑油事業

合成や精製の技術を核に、
潤滑油の新たな可能性を切り拓く

執行役員 北米担当
特殊潤滑油事業部長
天木 秀典

主な製品／用途

高温用潤滑油／自動車など
ハードディスク表面潤滑剤／ハードディスクドライブ



事業の概要と特徴

トップレベルの「合成×精製×潤滑」技術で
生み出してきたオンリーワンの価値

合成潤滑油事業は、合成系真空ポンプ油として開発したアルキルジフェニルエーテル(ADE)に始まり、合成・精製・潤滑の技術を融合することで、オンリーワン製品群を展開してきました。現在は、高温用潤滑油やグリース基油を事業の柱として、国内で圧倒的なシェアを誇る製品群に育て上げ、安定した収益基盤を支えています。特に、自動車の電装品用途に使われる高温用グリース基油は国内シェア100%を誇り、何十年にもわたって継続使用されているロングセラー製品です。

一方、ハードディスク表面潤滑剤は分子1個分の厚さという超薄膜での潤滑を実現し、世界で高いシェアを維持しており、圧倒的な競争力を誇っています。お客様との密接なコミュニケーションに基づく用途開発や評価技術を含めた包括的な提案力を強みに、独自の「合成×潤滑」が体现された製品になっています。

さらに、「精製」技術の高さも大きな強みです。ハードディスク表面潤滑剤の開発で培った不純物の徹底除去を前提とした高純度化技術は、ナノレベルの信頼性が求められる分野で他社を寄せつけない優位性を生み出しています。また、お客様のニーズに応じたカスタマイズ対応も得意

とし、競合が参入しにくい高付加価値のニッチ市場で着実に存在感を高めています。

現状の課題と取り組み

半導体市場と海外展開でさらなる成長を加速

主力製品である高温用潤滑油やハードディスク表面潤滑剤が属する市場は、自動車のバッテリー式電気自動車(BEV)化やストレージの半導体化などにより国内外ともに縮小傾向にあります。これにより、国内市場に依存した体制では将来的な成長が見込めないという課題が浮き彫りになっています。

こうした背景のもと、新たな市場の開拓に注力しています。例えば、世の中のデータセンターへの投資は今後、堅調に進むと予測しております。記憶装置として主にハードディスクドライブが使用されますが、併せて使用される記録用の磁気テープ向けやSSD(ソリッドステートドライブ)などの半導体製品を製造する装置向けの潤滑剤の可能性も視野に入れ、新製品の開発を進めています。これにより、生成AIやクラウドの進展に伴って増加するデータセンターのストレージ需要に対応していきます。

加えて、成長戦略の一環としてグローバル展開を本格化させています。これまで未開拓だった海外市場に向け、すでに国内外企業との連携を進めており、素材供給から

用途開発、最終製品化までを含むパートナーシップ体制を構築しつつあります。特にグリース基油に関しては、当社グループが供給する基油をもとに現地パートナーが製品化し、拡販するという協業を通じて、海外需要の取り込みを図っています。また、新たに営業開発部を新設し、有機フッ素化合物(PFAS)フリー製品や新製品開発の取り組みを強化しています。

中長期の展望

技術の進化とグローバルでの共創で
新たな事業の柱を創出

中長期的には、合成潤滑油事業の第3の柱としてPFASフリー製品の事業化を位置づけ、半導体分野を中心に展開していく方針です。これは人体への毒性などを含めた環境負荷の低減と高性能化の両立を実現する取り組みであり、長年にわたり真空潤滑分野で培ってきたアウトガスの評価・分析技術を生かし、優位性のある製品を提供していく考えです。現在、国内外の多くのお客様から良好な評価結果をいただいております。安定供給に向けた生産体制の構築も推進しています。

こうした研究開発は、お客様のニーズを丁寧に汲み取るプロセスを通じて進められており、国内外を問わず迅速なカスタマイズ対応を可能とする体制が、当社グループならではの付加価値となっています。

今後、PFASフリー製品を高温用潤滑油やハードディスク表面潤滑剤に並ぶ中核事業に育て上げることを目標に、収益構造の多軸化を目指します。また、PFASフリー製品の

半導体以外の用途開拓や、熱マネジメントをはじめとするエネルギー関連分野への技術展開も視野に入れ、持続的な技術進化と市場拡張の両立を図っていきます。将来的には、海外パートナーとの連携を深め、より強固なサプライチェーンと評価・分析体制を構築し、高信頼かつ高品質な潤滑ソリューションをグローバルに提供できる体制を構築してまいります。

MORESCO Green SXの推進

MORESCO Green SXの推進に向けて、世界で唯一ADEの合成・蒸留の設備を有している強みを生かし、PFASフリー製品はもちろんのこと、既存製品においても省エネ・長寿命化・低アウトガスといった環境貢献の価値を訴求していきます。

特に半導体分野では、規制強化を見据えたPFAS代替製品のニーズが高まっており、環境負荷低減の観点から対応を進めています。このほか、高温用潤滑油や耐放射線性潤滑剤、ハードディスク表面潤滑剤についても、省エネや機器の長寿命化を通じた環境貢献を訴求しています。

中長期では、PFASフリーを軸とした半導体向け製品群が、既存のグリース基油やハードディスク表面潤滑剤に並ぶ事業の柱になると見据えており、カスタマイズ対応や迅速な開発体制といった強みを生かし、今後の市場拡大に備えていきます。

TOPICS

社会課題を技術で解決する一環として、原子力発電施設など極限の高放射線下で長期安定潤滑を担う世界最高水準の耐放射線性潤滑剤を開発・供給しています。これまでに、世界三大加速器プロジェクトの一つである、欧州原子核研究機構(CERN)における素粒子物理学研究施設の巨大加速器での搭載をはじめ、国内では内閣府主導で新設された一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会(J-Fusion)への参画など、国内外の主要プロジェクトで当社グループの耐放射線性潤滑剤は不可欠な存在です。そして新たに、フュージョン(核融合)プラントに用いられる耐放射線性潤滑剤の開発・販売について、フュージョンエネルギープラントのエンジニアリング企業である京都フュージョニアリング株式会社との業務提携を開始しました。今後、放射線環境における潤滑信頼性の確立を通じて、最先端の化学・エネルギー革新分野に貢献してまいります。



耐放射線性潤滑剤・グリース

ホットメルト接着剤部門

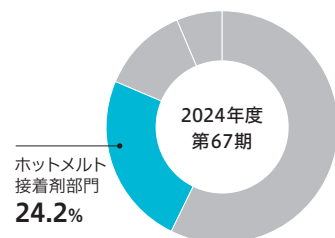
多彩な技術と解決力で拓く 次代の接着ソリューション

執行役員
ホットメルト事業部長
藤田 一義

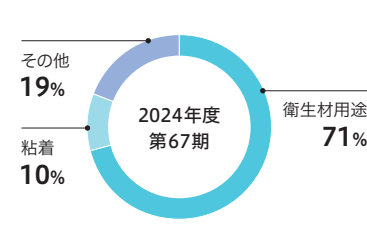
主な製品／用途

ホットメルト接着剤／衛生材料・粘着など

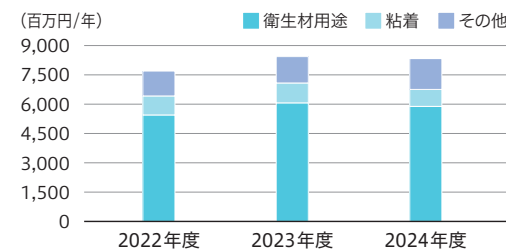
連結売上高に占めるシェア



部門売上高に占める製品シェア



製品別売上高推移



事業の概要と特徴

複合技術を生かして多分野の用途を開拓

モレスコメルトの製品名で製造、販売しているホットメルト接着剤は、MORESCOグループにおいて特殊潤滑油に次ぐ主力製品の一つであり、年間売上高の約4分の1を占めています。また、主要な製品のひとつであるとともに、無溶剤の接着剤として人体や環境にやさしい製品である点が大きな特徴です。

この分野を切り拓いてきたのは、特殊潤滑油の製造で培った高度なブレンド技術に加え、有機合成による分子設計の知見や、不純物を取り除く精製技術といった蓄積された技術力です。これによってお客様が求める用途に適したホットメルト接着剤をタイムリーに開発してきました。

現在、主な用途である紙おむつなどの衛生材料をはじめ、ラベルなどの粘着材料、自動車内装、エアフィルターなど

の工業用途など、多岐にわたる製品分野で接着剤として重要な役割を担っており、特に粘着分野では国内トップシェアとなっています。また、アジアを中心に海外販売比率が約50%と高く、中国およびインドネシア、インドの各拠点において製造、販売を手がけています。

ホットメルト接着剤の売上高の約70%を占める衛生材料向けの接着剤については、日本国内では乳幼児向けの紙おむつ市場が縮小傾向にある一方、高齢者向けが堅調であるのに加えて、犬や猫などのペット向けのペットシートが伸びています。現在、国内の衛生材料向けホットメルト接着剤に関して、当社グループは唯一の純日系メーカーです。一方、東南アジアなどでは人口増を背景に乳幼児向けの需要が伸長しているほか、ペット向けは世界で成長傾向にあることから、各市場の気候や使用環境に即した接着剤を提案することで、需要の拡大を図っています。

現状の課題と取り組み

お客様に密着した提案による課題解決が強い

当社グループの強みとしては、多様な接着ニーズに対して最適な製品を供給できる点にあります。

例えば、衛生材料向けには合成ゴム系のホットメルト接着剤を展開しているほか、自動車内装やエアフィルターなどに向けてはオレフィン系、さらに高い接着力や耐熱性などが求められる自動車内装の用途には反応型ホットメルト接着剤など高付加価値の製品群を開発しています。

加えて、新製品の開発に際してはお客様の製造現場に研究者が足を運び、製造時の課題などをきめ細かくヒアリングし、必要に応じ最適な分析装置で原因を解析した上で解決策をスピーディに提案しています。

また、接着剤の塗布装置については、お客様のものと同じ設備を社内に設置して実証試験を行っています。

こうした取り組みにより、多数のお客様から「困ったときにはMORESCOに相談しよう」と声をかけていただける信頼関係を築いています。

2025年度については、主力の衛生材料向け製品に加えて、競争力の強い分野での需要の掘り起こしに注力しています。中でも従来、粘着系の用途で高い評価を得ていることから、配送用ラベルや、アドヘアと呼ばれる封筒の口糊加工（圧着接着）などに関して需要の取り込みを積極的に進めているところです。

中長期の展望

高付加価値製品で競争力を高めて海外展開を加速

今後、当社グループがグローバル市場で存在力を高めて

いくには、高いコスト競争力を有するグローバルメーカーやローカルメーカーとの勝負になっていきます。研究開発型企業である当社グループとしては、生産効率の最適化を進めるのに加えて、付加価値に富んだ製品の開発がますます重要となっています。その点、MORESCO Green SXに該当する環境負荷の低減に寄与する製品や、機能性の高い製品群を充実させていくことで、引き続き競争優位性を維持、強化していきます。

これまでの事業においては、衛生材料や自動車内装などの日系メーカー各社様のニーズに対応する形で中国や東南アジア、インドといった市場を拓いてきました。今後はアフリカなどへと市場は広がる見通しです。それぞれの市場における環境や技術課題に的確に応えていくことで事業の拡大を図ってまいります。

MORESCO Green SXの推進

ホットメルト接着剤部門においても、MORESCO Green SX製品の開発を積極的に進めています。その一つが反応型ホットメルト接着剤です。空気中や被着体に含まれる水分によって反応することで従来のホットメルト接着剤と比べて高い耐熱性を発揮し、溶剤系接着剤からの代替が期待でき、環境改善に貢献します。一方、粘着用のホットメルト接着剤に関しては、植物由来樹脂を25～30%配合したバイオマスホットメルト接着剤を開発したことにより、石油資源の使用量削減とCO₂排出量の抑制に寄与しています。

さらに、第10次中期経営計画にて紙おむつのリサイクル事業への参画を進め、サーキュラーエコノミーに向けた活動を加速しています。

TOPICS

アドヘア加工用ホットメルト接着剤は、天然ゴム系アドヘア接着剤に見られる耐久性や臭気などの問題を解決した新しい提案型接着剤です。塗布面単体では粘着性を持たず、塗布面同士を圧着することで強固な接着力（自着性）を発揮する特徴を持ちます。これにより剥離紙が不要となり、製造工程での省資源化と使用後の廃棄物削減に貢献、また加熱を必要としない加工性により省エネルギー化にも寄与します。さらに天然ゴムを含まないため、人体へのラテックスアレルギーの懸念がなく、より安全・安心な材料として差別化が可能です。封筒の口糊用途をはじめ、航空機用荷物タグや簡易の識別タグ、仮止め用途など、リサイクル性や安全性が求められる幅広い分野への展開が見込まれます。今後の成長ドライバーの一つと位置づけ、さらなる性能向上と用途開拓を進めてまいります。



ホットメルト接着剤

素材部門

高機能素材を両輪に、
用途の開拓とグローバル成長を加速

執行役員 素材事業部長 兼
デバイス材料事業部長

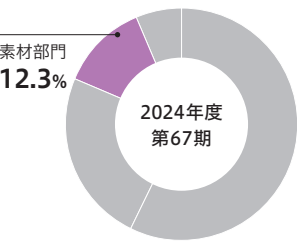
細岡 也寸志

主な製品／用途

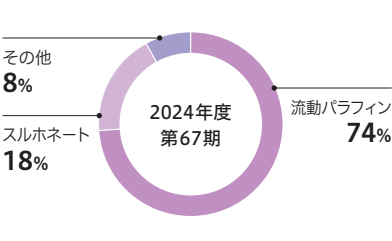
流動パラフィン／医薬品・化粧品・食品トレイなど
スルホネート／金属加工油・防錆油など



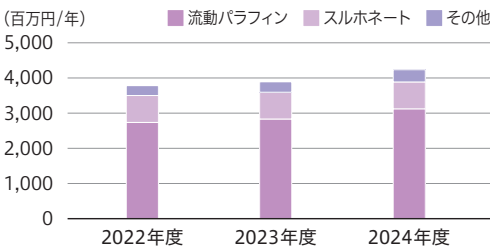
連結売上高に占めるシェア



部門売上高に占める製品シェア



製品別売上高推移



事業の概要と特徴

60年の技術と実績で応える、
多用途・高信頼の素材供給体制

素材部門では、スルホン化法により生産される流動パラフィンとスルホネートを中心に医薬品・化粧品・化学工業・潤滑油など多様な分野に素材を提供しています。流動パラフィン、潤滑油を硫酸で無色透明・無味無臭にまで精製した安全性が極めて高い“人にやさしいオイル”であり、医薬品や化粧品、トイレットリー製品の原料、食品トレイの樹脂添加剤、リチウムイオン電池膜の生産に使用され、人体や環境への安全性が特に求められる分野に広く使用されています。MORESCOグループの流動パラフィン、国内でトップシェアを維持しており、安定した品質と供給体制が高く評価されています。

一方、スルホネートは、界面活性や防錆性に優れた機能を持ち、金属加工油や防錆油などで幅広く活用されています。当社グループでは、流動パラフィンとの連産によって得られる石油スルホネートと、重質アルキルベンゼンを原料とする合成スルホネートの両方を生産・販売しており、石油スルホネートについては国内トップシェアを誇ります。さらに、分子量の異なる高分子タイプ・低分子タイプのスルホネートを自在に生産できる独自技術を強みに、多様なニーズに柔軟に対応しています。

これらの製品を支えるのが、60年を超える生産実績と千葉工場の一貫生産体制です。硫酸供給と廃酸処理を外部からのパイプラインで行う「クローズドシステム」は、作業環境の安全性と環境負荷低減を両立し、他社にはない競争優位の源泉となっています。

現状の課題と取り組み

設備の効率化、市場の拡大、
さらに新たな生産技術を駆使した成長戦略

素材部門では現在、原材料調達の選択肢が限られていることや、敷地拡張が難しい中、低収益製品の統廃合、遊休設備の活用やプロセス改善による生産効率の向上が喫緊の課題となっており、加えて産業廃棄物の削減や廃液処理の合理化など、環境負荷の低減にも取り組んでいます。

こうした中、成長に向けた戦略として、製品ごとに異なる展開を進めています。流動パラフィンについては国内需要の安定した確保に加え、化粧品をはじめとする日系企業の海外拠点に向けた輸出強化が進行中です。製品の安全性や純度の高さが国際的にも評価され、海外市場への本格展開に向けた取り組みを強化しています。

一方、スルホネートについては、東アジア(中国・韓国)、ASEAN、北米など海外市場への供給を本格化しています。中でも、石油スルホネートは世界的に生産できる企業に限られており、製品力を生かした差別化が可能です。しかし、従来の生産プロセスでは海外のお客様の要望に応じた供給が難しかったことから、生産量の大幅な向上を目指して、新たな生産プロセスを確立しました(トピックス参照)。

中長期の展望

流動パラフィンとスルホネートの両軸で描く
次世代に向けた事業構想

中長期的には、石油スルホネートに一層の重きを置いた

構造転換を進めています。これまでは流動パラフィンを主とする生産体制の中で石油スルホネートを連産してきましたが、今後は石油スルホネートの生産比率を高める新しいプロセスへの移行に向け効率的な設備投資を行い、事業の収益性を高めていきます。

現在進めている千葉工場での設備増強により、スルホネートの年間生産量および販売量の倍増を目指しています。

今後、限られた工場スペースの中での効率的な設備配置、生産プロセスの最適化、用途ごとの製品設計力の向上といった取り組みを通じて、次世代の素材事業の基盤構築を目指します。10年、20年先を見据えた事業モデルへの転換が本格的に始まっています。

MORESCO Green SXの推進

素材部門では、流動パラフィンとスルホネートの製品において、環境対応への取り組みを進めています。流動パラフィンについては、医薬品や化粧品分野での高い安全性が評価されている点が強みです。

一方、スルホネートについては、成分の一つである油分にリサイクル原料を使用したり、植物由来原料を使用した製品をお客様に提案したりと、環境負荷低減を目指した製品開発が進行中です。これらの取り組みは、当社グループの環境対応製品 MORESCO Green SXの一環として位置づけられています。

TOPICS

素材部門では、石油スルホネートの拡販に向け、生産能力と生産比率の向上を目指して、芳香族炭化水素を多く含むベースオイルをスルホン化法によって選択的に分離・精製する新たな生産プロセスを開発中です。同時に、石油スルホネートの分子量ごとの収率向上に取り組んでいます。高分子量スルホネートは主に防錆剤や分散剤として使用される一方、低分子量スルホネートは水溶性切削油など金属加工油向けの乳化剤として利用され、水と油を均一に混合させる界面活性剤として機能します。

2024年度には高分子量スルホネートの生産を強化しました。2025年度には低分子量スルホネートの生産拡大を計画しており、多様な用途に対応できる技術の確立を目指しています。こうした取り組みにより、販売量の倍増を目指し、スルホネート事業の競争力強化と素材部門の収益性向上を図っていく方針です。



スルホネート

エネルギーデバイス材料部門

高機能材料と独自の評価技術で切り拓く、
次世代エネルギー材料の未来

執行役員 素材事業部長 兼
デバイス材料事業部長

細岡 也寸志



主な製品／用途

有機デバイス用封止材／有機EL など

事業の概要と特徴

有機デバイスの信頼性を支える封止材と評価技術

エネルギーデバイス材料部門では、有機EL など有機デバイスの性能と寿命を左右する封止材を開発・生産・販売しています。封止材とは、気体や水分の侵入を防ぎ、有機デバイスの高品質化や長期信頼性を支える重要な製品です。当部門が主力とするのは、パッシブ型有機EL ディスプレイ向けの封止材です。日本・中国・台湾といった市場において高い品質が求められる中、トップシェアの地位を築いており、開発実績は市場から高く評価されています。さらに、有機デバイス用封止材の実績を生かして、ペロブスカイト太陽電池向けの封止材の開発にも注力しています。

また、封止材に求められる高いバリア性を証明するため、デバイスに合わせた形状でも測定可能なガス・水蒸気透過度測定装置 (MORESCO-SuperDetect) を開発し、独自の高い技術を確認しました。世界最高クラスの感度と高精度でフィルムのガスバリア性を測定し、開発スピードの向上と顧客ニーズへの迅速な対応を両立させています。さらに、MORESCO-SuperDetect は自社製品の評価だけでなく、有機デバイスや燃料電池、水素エネルギーなどの受託分析および装置販売を通じて、事業部の収益に貢献しています。

現状の課題と中長期の展望

次世代エネルギー分野に材料・装置で対応

現在、主力市場である有機EL 分野は、スマートフォンを

中心に一定の普及を遂げたものの、成長が踊り場に差し掛かっている状況です。一方、ペロブスカイト太陽電池は国が技術開発と普及を後押しする中、国内で数千億円規模の設備投資を行う企業も現れ、今後、急速な技術革新と市場拡大が期待されています。また、大学や産業コンソーシアムへの積極的な参画を通じて、最先端の研究開発動向やユーザーニーズをいち早く把握するとともに、製品開発へ反映する体制を整備し、ペロブスカイト太陽電池への封止材提供と装置評価の両面からアプローチを行っています。今後、MORESCO グループの成長戦略を担う重要な柱の一つとすべく、業界の開発動向に遅れをとることのないように、この2年間で勝負の年と定め、先端材料による価値創造に挑み続けます。

MORESCO Green SX の推進

有機デバイス用封止材は、デバイスの長寿命化と省エネルギー化に寄与し、フレキシブルで軽量な有機薄膜太陽電池 (OPV) は、CO₂ 排出抑制をはじめ、省エネルギー、環境保全など、サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) に貢献できると考えます。また、ガス・水蒸気透過度測定装置についても、フィルムのバリア性能の高精度な評価を通じて、さまざまな分野での研究開発や、品質管理、産業発展に貢献できます。今後も高機能材料と装置の提供を通じて、社会課題の解決を目指していきます。

ライフサイエンス開発部

ナノエマルジョン技術と創薬研究を軸に、
新たな社会価値と収益源の創出を追求

執行役員
ライフサイエンス担当

小林 永芳



主な製品／用途

ナノエマルジョン／化粧品

事業の概要と特徴

合成技術の強みを起点に
新たに持続可能な事業を創造

次世代事業の創出に向けた全社横断的な研究開発プロジェクト「MOLGADC」では、ナノエマルジョン技術の実用化とオートファジー活性化薬の開発に取り組んでいます。

ナノエマルジョン技術に関しては、ライフサイエンス開発部が粒径6～18nm という世界最小レベルの均一なナノエマルジョンを作製する高度な分散技術を有しており、複数の特許を保有しています。ナノエマルジョンは、極めて優れた皮膚浸透性と高い安定性を特徴とし、化粧品や医薬品の製剤化、サプリメント、香料、塗料など多岐にわたる用途での利用が可能です。

一方、オートファジー活性化薬は、細胞内の老廃物や異常タンパク質の分解・再利用を促進し、細胞の健康維持や老化防止への寄与が期待されています。MORESCO グループの強みである有機合成技術や評価機器を活用するとともに、国内の多くのアカデミアとの共同研究を推進し、オートファジー活性化薬の開発において最先端のポジションを確立しています。

現状の課題と中長期の展望

新たな事業を通じて5年以内に
安定した収益化を目指す

ライフサイエンス開発部では、ナノエマルジョンを配合した化粧水・美容液の販売を開始しました。この取り組みは、当社グループのナノエマルジョン技術の市場認知を高めることを主目的としており、国内大手化粧品メーカーでも当社グループ

のナノエマルジョンを用いた化粧品開発が進行中です。また、微細ながらも皮膚浸透性が低いナノエマルジョンを発見し、皮膚刺激性が懸念される紫外線吸収剤を内包したナノエマルジョンを開発し特許を出願しました。一方、加齢性疾患などに効果が期待されるオートファジー活性化薬について、製薬企業への知財導出を見据えた活動を推進しています。また、オートファジーの一類型でミトコンドリアを対象とするマイトファジーを活性化する化合物を新たに見出し、薬効向上と作用機構の解明に向け、大学と共同研究を推進しています。

今後5年をめどに、事業化に向けてナノエマルジョン製品で安定した収益を得ることを目指します。また、創薬研究については、特許を出願したオートファジー活性化薬をアウトライセンスし収益化を図っていきます。ライフサイエンス開発部の大きなテーマである健康寿命の延伸に関して、次世代医療技術への貢献を目指すことで、事業の可能性を大きく広げることができると考えています。

MORESCO Green SX の推進

日焼け止めに使用される一部の紫外線吸収剤は、海洋生物の生育に悪影響を及ぼす懸念があります。紫外線吸収剤をナノエマルジョン化することで、紫外線を防ぐ効果を示す SPF 値が飛躍的に向上することを発見し、これにより、従来に比べ紫外線吸収剤の使用量を節減できる可能性を見出しました。年々、気候温暖化が顕著になり、世界中でサンケアのニーズが高まる中で、資源の有効利用や環境負荷の低減に役立つ新技術として、国内だけでなく、韓国、タイといった海外成長市場も視野に入れ、早期の実用化を進めています。

TOPICS

高い皮膚浸透性を有するナノエマルジョンを配合した化粧品シリーズ「イリグラシア」は、2025年4月から販売および SNS による宣伝活動を本格化しました。これは、年齢に応じたうるおいケアを想定した「脂溶性ビタミンA ナノエマルジョン」を配合した化粧水と美容液です。さらに、第10次中期経営計画内に「紫外線吸収剤ナノエマルジョン」を配合したサンケア製品も発売する予定です。今後、ナノエマルジョン技術の推進をさらに強化し、早期実用化に努めていきます。



CTO メッセージ

取締役 執行役員 CTO
福田 勝人

企業価値向上に向けて、MORESCO グループの強みである 研究開発力をさらに強化します。

研究開発部門のパーパス

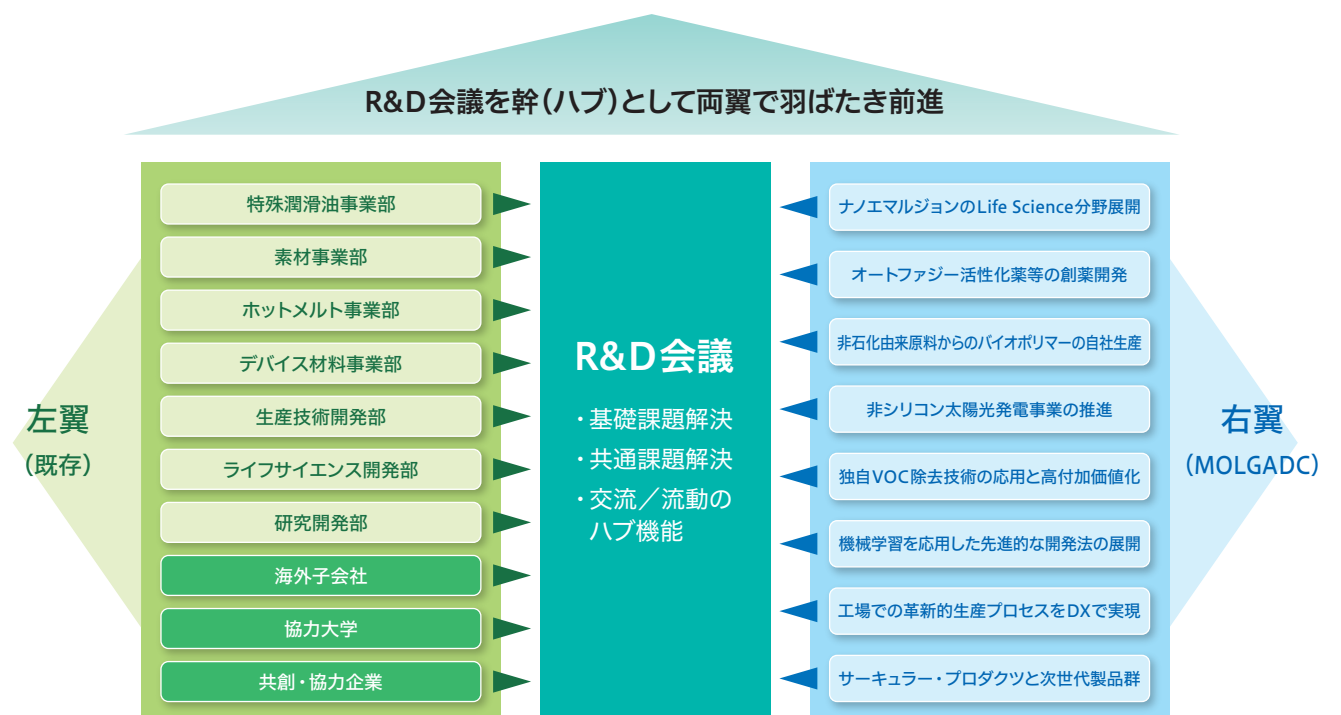
人と地球をかがくの力で元気にする

MORESCO グループの研究開発部門として、社会的責任を果たすことを意識し浸透させるため、「人と地球をかがくの力で元気にする」を研究開発部門のパーパスとして掲げ、日々研究開発を進めています。ひらがなの「かがく」は、薬学や生物学、医学、物理学、データサイエンスなど、従来の化学の枠を超えた様々な科学分野を積極的に取り入れる姿勢を表現しています。また、持続可能な開発目標（SDGs）における17個の目標に関連する研究開発テーマ

を研究開発部門内で設定し、新製品・新技術開発に取り組んでいます。

研究開発部門のビジョン（目指すべき姿）は「我々は境界領域のスペシャリストである」です。この「境界領域」は、従来は潤滑や接着の分野で物質同士が触れ合う境界領域という意味で用いていました。この境界領域における当社グループの技術は、現在は半導体やエネルギー、ライフサイエンスといった分野での活用が期待できることから、その枠を超えて様々な分野におけるモノとモノが触れ合う境界領域という解釈に進化させ、より広いフィールドでのスペシャリストを目指しています。

新材料開発・新基盤技術確立・新事業創出



当社グループの研究開発部門は、創立以来培ってきたブレンド・合成・精製技術を駆使し、世界に通用するオンリーワン製品、高付加価値製品の開発を通じ、様々な社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

創業当時から掲げる「顧客のための研究開発体制」 お客様のニーズを製品化につなげる研究開発

当社グループの研究開発部門の現場の力は、研究者がお客様の元に営業担当者と同行し、お客様のニーズを直接把握して持ち帰り、製品化システムに沿って企画・開発・生産の過程で検証を行い、信頼性の高い製品をお届けする「現場重視型の研究開発体制」です。当社グループが所有する数多くの分析機器や評価機器を活用し、機能発現のメカニズムの解析やお客様の困りごとの原因究明を行い、実機に近い条件で検証することができます。また、お客様の現場だけではなく、お客様と同様の機械を用いて立ち会

いでの製品評価を進めることで、お客様の生産ラインを止めずに検証するなど、貢献できるケースも数多くあります。

また、高シェア製品を数多く有する当社グループは、常にお客様に近い位置で最新ニーズを確認することが可能です。近年では、お客様の環境課題を的確に捉え、廃液を大幅に削減できる少量塗布型のダイカスト用離型剤を開発し、お客様へ提供しています。

もう一つの現場の力としては、研究者同士で研究成果や技術成果を共有する文化が挙げられます。知見の共有や課題の討議を活発に行う「R&D会議」や海外拠点の開発担当者が集まり、情報や課題を共有する「グローバルR&D会議」「研究成果発表会」などの開催を通じて、当社グループの強みでもある風通しの良い研究開発文化を育てています。研究者同士が自由に意見を交わし、他部門のテーマに対しても積極的に関わるオープンな風土が現場に根付いており、こうした環境がイノベーションの土壌を培っているのです。

研究者の挑戦を後押しする企業文化

好奇心を後押しするテーマ選定および研修制度

研究開発部門では、研究者の活動を支援するため、「研究班活動」や「ソーシャル・イノベーション研修」などの取り組みを積極的に行っています。

「研究班活動」は研究者が自ら関心のあるテーマを掲げ、主体的に仲間を募ってチームをつくり、研究に取り組む制度です。就業時間内に一定の時間を使うことができる点が特徴です。この活動は、日々の活動で芽生える疑問の解消と、そこから次世代の開発の芽を生み出すことに主眼を置いています。過去20年以上続いており、累計200件以上のテーマを扱ってきました。最近の事例では、機械学習を活用したロボットアームによる自立自動実験といった事業化につながるテーマが「研究班活動」から生まれました。今年度は8つのテーマに取り組んでいます。

このほか、「ソーシャル・イノベーション研修」は当社グループのコア技術を念頭に置きつつも、既存事業の延長線上にあるテーマではなく、社会課題の解決につながる新しいアイデアをビジネス化する力を養う研修です。誰もが予想しない次世代事業の創出につながる思考力の育成を期待しています。

当社グループには好奇心旺盛な研究者が多く、自ら進んで成果をアピールし、また、それを認める風土が研究現場に根付いています。CTOとしては、この風土を大切にし、研究班などから生まれたテーマや成果を実際の事業に結びつけるためのバックアップをしていきたいと考えています。

第10次中期経営計画

既存事業の深化と新規事業の創出

「第10次中期経営計画(以下、第10次中計)」では、既存事業の深化と新規事業の創出を同時に進める「両利きの研究開発」が打ち出されています。CTOとして、研究開発部門の資源配置を適正に行い、実現性を高めていきます。

既存事業においては、原価低減による収益性の向上と製品の高機能化による競争優位性確保の両立が求められています。機械学習など新たなデジタルツールを活用し、例えば製品の配合設計を効率化するなど、様々な方策を駆使し目標を達成したいと考えています。

新規事業の創出については、社内では事業部を横断し、社外とは産官学連携をする開発プロジェクトである「MOLGADC」を中心に据えて進めていきます。現在の重点開発テーマには、ナノエマルジョンの製品化、オートファジー活性化薬の開発、ペロブスカイト太陽電池向け封止材の開発、非石化由来原料からの潤滑油やポリマーの自社生産、耐放射線性潤滑剤などがあります。

また、第10次中計の達成には、各事業部の研究開発チームの連携が不可欠です。当社グループには、研究者同士で研究成果や技術成果を共有し、知見の共有や課題の討議を活発に行う「R&D会議」というものがあります。このR&D会議を通じ、研究開発テーマや新製品の開発・販売状況を共有し、必要があると判断した場合には、速やかなプロジェクト立ち上げや適材適所の開発チームの組成をしています。最近では、海外拠点の研究者を含めた「グローバルR&D会議」も開催しており、グローバルでのR&D体制の強化も進んでいます。

また、課題克服および目標達成のために、当社グループにない機能を持つ会社との提携やM&Aを積極的に推進していく考えです。例えば、2023年に買収したCROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.は当社グループの北米地域における潤滑剤製造拠点の役割を担うほか、欧米系の部品メーカーへの販路獲得が期待できます。

MOLGADCの取り組み

次世代事業の創出を担う研究開発プロジェクト

第10次中計の基本方針の一つに「次世代事業の創出」を掲げています。将来の事業化を見据え、複数の中期的な研究テーマを全社横断的に推進する研究開発プロジェクト「MOLGADC」がその中心的な役割を担います。このプロジェクトは、当社グループの将来の経営基盤を担う新たな技術や事業の創出を目的とした取り組みです。新規事業テーマの掘り起こしと事業性評価を繰り返し、投資への採算性と実現性が高い事業に資源配分をしており、プロジェクトの内容は適宜柔軟に入れ替えております。

その中での代表的なテーマが、当社グループ独自のナノエマルジョン技術を活用した自社ブランド化粧品の開発です。2025年度から化粧水および美容液のオンライン販売を開始しました。粒子の微細さで他社を寄せ付けないナノ

エマルジョン技術の認知度を高め、大手化粧品メーカーでの採用につなげたいと考えています。

また、オートファジー活性化薬の開発では、昨年度に特定疾病に効能を持つとされる物質の合成に成功し、特許を出願しました。現在は安全性評価を進めている段階です。第10次中計の期間中に、製薬企業を中心に導出先の探索を開始します。このような長期テーマについては、研究者のモチベーションの維持が重要です。特に、行き詰まっている時のメンタルケアが大切であり、一人ひとりに対してきめ細やかなケアをしていきたいと考えています。

バイオガス中のバイオメタンを原料としたバイオギ酸の高濃度製造技術の研究にも取り組んでいます。現在、北海道興部町でバイオギ酸生成の実証研究を進めています。最終目標は触媒を活用し、バイオギ酸を各種ガスに変換し、潤滑油や接着剤の原材料を合成することです。バイオガスから潤滑油・ポリマー原料への変換(FT合成)では一定の成果が出ています。まだ実用化には多くの課題はありますが、重要な要素が揃いつつあり、将来のコア技術になるよう今後も育てていきます。

サーキュラー・プロダクトについては、水-グリコール成分のリサイクルを軌道に乗せるほか、それ以外の製品についても進めていきます。現在、使用済みの油剤やエマルジョン系廃液のリサイクルなどの技術調査・開発を行っています。従来の蒸留技術だけではなく、乳化している廃棄物をどのように解乳化し再活用するかなどの課題を解決すれば、リサイクルできる製品を飛躍的に増やすことができると考えています。

耐放射線性潤滑剤は、核融合発電およびその装置設備の開発が進むにつれて、その重要性がさらに高まるだろうと考えています。当社グループの耐放射線性潤滑剤は、原子力関連設備や電子顕微鏡、福島第一原子力発電所の廃炉プロジェクトなどの放射線環境下での使用において既に高い評価を得ています。現在はその用途をさらに広げ、核融合炉や宇宙関連機器といった新たな分野への展開も視野に入れて研究を行っています。潤滑剤メーカーとして、こうした社会的に重要性が大きい分野での活動は、他社との差別化になり、また当社グループの存在感を示す絶好の機会となっています。

なお、いずれのテーマも、社内のリソースだけで完結できるのではなく、外部の知見を取り入れながら推進して

います。産官学連携は、社内にはない視点が持ち込まれ、技術的な拡張性が高まることから、積極的に進めていきます。

研究開発 DX

機械学習の活用などで研究開発を革新

研究開発部門では、「モレスコ・インフォマティクス」を掲げ、研究開発分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。各事業部から研究者を1名ずつ選出し、専門的なレクチャーを受けてもらい、機械学習分野のコア人材として育成する活動を2024年度から開始しています。単に業務の効率化を図るためだけでなく、研究の質と速さを根本から高めるための取り組みとして期待しています。

特に成果が顕著なのが、配合設計分野での活用においてです。以前は数多くの試作を要していた工程が、材料データベースと機械学習の活用により、短い期間で効率的に配合設計ができるようになりました。こうした革新的な取り組みは、有効な配合の見逃し防止にもつながり、研究開発の質を高めています。機械学習から得た配合は熟練の研究者の経験、ノウハウと合致しているかを検証した上で技術的知見として活用できるようにしています。これらの取り組みは、研究開発の進め方を大きく変える可能性を秘めていると思います。

さらに、創業支援や未知物質の予測の分野では、「ケモインフォマティクス」といった手法を導入し、新たな可能性を広げています。将来的には、新規構造の提案などに積極的に活用していきたいと考えています。

研究開発部門では、全研究者を対象にDX教育を必修レベルで実施する方針を掲げるほか、機械学習に関心が高い若手社員に対し、会社としてその活動を後押ししています。現在、DX推進をさらに強化するため、R&D部門全体で適切な人員配置を行い、長期的な視点に立って組織体制を整備しています。

今後も研究開発型企業としての強みを最大限に生かし、企業価値向上に向けて邁進していきます。

研究開発 現場の力

サーキュラー・プロダクツ

発見と知恵を起点に、未来志向のリサイクル技術を拓く

長年の研究と現場データの活用を通じて、 リサイクルの仕組みを解明

MORESCOグループの難燃性作動液は市場で高いシェアを持つ製品です。しかし、使用済み製品を再利用する技術がなく廃棄せざるを得ないという課題がありました。当社グループには、潤滑管理サービスを通じて数多くのお客様の使用状況を把握できることや、高いシェアを持っていることから使用済み製品を大量に回収することが期待できるなどの多くのメリットがあります。私はお客様からの信頼性向上に向け、研究者時代に得た配合設計などの知見を生かし、約10年前からリサイクルに取り組んできました。当初は、回収した使用済み製品から使える成分を取り出すことは容易ではなかったのですが、当社グループには油の劣化に関する先行研究があったため、分離法を確立し、リサイクルの目的が立ちました。

基礎研究が完成したのは2013年度で、そこから約1年かけて赤穂工場にプラントを設置し、実用化に成功しました。実用化できたのは、関係する各部署と連携が取りやすい環境があり、試行錯誤を繰り返しながら協力して一つの目標に向かって取り組めたことに加え、お客様や販売店の理解と協力が大きかったからです。実際にリサイクルしているプラントを見学に来られるお客様もいらっしゃいました。当社グループのリサイクル技術は独自性が高いことに加え、再生原料を自社で作り出せる点が強みだと感じます。

現物の観察を大切に、 課題解決へ向けじっくり取り組む

当社グループの研究開発現場の力は「一つのテーマにじっくり取り組む継続力」であると感じています。早急に成果を求められるテーマもありますが、リサイクルのような長期的なテーマには、メリハリをつけた取り組み方が重要です。その中で、研究開発を進める際には、現物の観察を重視しています。特に、実験中に何が起きているか、観察中の気づきを大切にしています。また、自らが設計に携わった製品が、お客様のもとでどのように使われているかを知ることでも重要です。例えば、難燃性作動液はお客様によって使い方にはかなりの違いがあります。そのため、現場で何が起きているかを把握することに注意を払っています。

また、当社グループの研究開発現場の風土として、積極的に取り組みたいテーマに挑戦できる環境や、社内の各部門とのコミュニケーションがとりやすい環境が整っています。話しやすい雰囲気の中で互いにアイデアを出し合い、課題解決を目指しています。

気づきを育む交流と、 次なるリサイクル技術への挑戦

サーキュラー・プロダクツをはじめとする研究成果は、社内の研究成果発表大会などで発表しています。このような場では、前述のとおり異なる分野の研究者から新しい視点での助言を得ることができ、課題解決の参考になります。また、進行中の研究テーマや新たなアイデアを共有することで、自分の研究テーマに直接関係しない内容でも、新たな気づきやヒントを得ることが多いです。

難燃性作動液のリサイクル技術が確立された今、次のステップとして他の製品分野にもこの技術を水平展開し、付加価値の向上に貢献したいと考えています。そして、サーキュラー・プロダクツを一つの事業分野として確立することが私の夢です。技術的なハードルは高いものの、市場の動向を注視し、新しい製品やアイデアを取り入れながら、志を胸に秘めて挑戦していきます。

執行役員
サーキュラー・プロダクツ担当
研究開発部長
兼松 直弘

ホットメルト接着剤

多様化するニーズを捉え、高付加価値な製品開発を追求する

「接着」への飽くなき探求

2006年の入社以来、ホットメルト接着剤の開発業務に携わってきました。これまで、個々のお客様特有のニーズに合わせた製品開発を行うとともに、新たな用途開拓にも注力してきました。

私が入社した当時、自動車内装用途へのホットメルト接着剤の展開を進めていましたが、耐熱性や接着強度に課題がありました。こうした課題に対して、頻繁にお客様を訪問し、評価段階での不具合の原因解析や改善提案を粘り強く繰り返しました。その中でお客様も親身になってご協力くださるようになり、共に試行錯誤を重ねた結果、高耐熱・高接着強度を実現する反応型ホットメルト接着剤の開発に成功しました。また、製造設備の設計においては、製造部門や生産技術開発部門と連携し、生産体制を整備することで、お客様の量産スケジュールに対応することができました。

お客様のご要望を、MORESCOグループが持つ多様な分析技術を駆使して解決策を提示し、実現していくことに大きなやりがいを感じており、当社グループの強みでもあります。

使える技術を追求し、さらにその先を見据える

当社グループの研究開発現場の力は、新技術の開発だけでなく、それを「世の中で使えるものに仕上げること」と考えています。お客様からの要求性能を満たす製品を開発しても、実際の現場では想定外の不具合が発生することがあります。そのため、真のニーズやお客様の現場環境での変動要因を察知し、製品開発に必要な情報を見逃さないよう努めています。

また、開発テーマの初期段階から営業や生産部門と情報を共有し、「何のためにこの製品を作るのか」という目的意識をチーム全体で共有するよう心がけています。

研究開発において大切なのは、現状に満足せず、常に新しい技術や価値を追求する姿勢です。この点は折に触れて部下にも伝えています。新製品を開発した後も、さらなる改良点を探し、常に現状を超えることを意識した研究開発活動を継続することが、研究者の責務であると考えています。

次世代ホットメルト接着剤の 可能性を見据えた研究開発

近年、サステナブルな接着剤へのニーズが高まっています。当社グループでは、バイオマス原料を使用したホットメルト接着剤や、省エネルギーにつながる低温塗布が可能なホットメルト接着剤の開発に取り組み、すでに複数の製品を上市しています。業界の最新のニーズや情報を察知し、社会的要請に応える技術開発を進めています。

研究成果発表大会では、揮発性有機化合物(VOC)や臭気といった不純物の除去をテーマに、熔融混練技術の応用と高度な分析技術を生かした「M-Zero™」という不純物除去技術を紹介しました。現在この技術はMOLGADCプロジェクトの一つとして他部門への技術展開も進めています。

また、開発効率の向上を目的として、材料代替などにおける配合設計に機械学習を活用する取り組みを進めています。過去から蓄積した膨大な開発データを機械学習に活用することで、既存品の改良においても一定の成果が得られつつあります。

今後は、お客様の潜在的なニーズをいち早く把握し、これに応じた付加価値の高い製品を提供していくことが、これまで以上に重要になると考えています。そのためには、技術力を発信し、積極的な対話を通じて信頼関係を築きながら、開発初期段階からお客様と協働していく姿勢が不可欠です。こうした取り組みを通じて今後もお客様に選ばれる企業として研究開発を進めていきます。

ホットメルト事業部
ホットメルト開発部長
楠 栄二

生産現場の力

千葉工場

高い品質を支える現場力と、変化に挑むものづくり

技術の蓄積と継承が現場力の源泉

千葉工場は1965年に操業を開始し、今年で60周年を迎えます。当工場では流動パラフィンとスルホネートを生産しています。特に、硫酸を用いた精製法によるスルホネートの大規模生産を行っている工場は国内でも当社のみです。千葉工場の現場力は「生産を継続できる知識と技術力」と感じます。設備や工程の特性を熟知した高い技術力と経験、そして若手への技術継承を意識しながら、品質を確実に担保しています。この現場力こそが製品の品質を支える基盤です。「何が起きても対応できる構え」を重視し、柔軟に適應できる知識と技術力を常に磨いています。

また、安全教育や訓練を定期的に実施し、災害防止、リスク管理を徹底することで安心して働ける環境を整えています。



自律した現場力と持続可能な工場運営

千葉工場が基本的に大事にしていることは、「後工程に



千葉工場長
明光 隆之

迷惑をかけない」「仕事は自己完結させる」という意識です。また、千葉工場はコンビナート地域に位置しているため、事故や災害防止には最大限の注意を払っています。従業員や設備の安全管理については、赤穂工場と千葉工場の間で意識的に連携を図り、情報共有を進めています。

生産効率の向上については、全社的な取り組みである「改善提案」と「Qアップ活動」を柱としています。こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っている点が、MORESCOらしさと考えています。

また、昨年度は制御システムを更新する際、生産技術開発部と連携し、現場の技術やノウハウをシステムに組み込みました。互いに理解が深まり、知識向上が図れたと感じています。

環境負荷低減に貢献することも重要なミッションです。環境マネジメントシステムを導入し、生産部門の非財務KPIを定め、環境保全のために硫酸のリサイクルや、使用電力、CO₂、油剤使用量、廃水量などの削減に取り組んでいます。

スルホネート増産に向けた生産技術開発部との連携強化

スルホネートは流動パラフィンの副産物で生産比率が低いため、これまでスルホネートの需要に十分応えることができませんでした。しかし、新たな生産プロセスの革新により、増産が可能となりました。今後、生産技術開発部からの支援を受けながら、生産計画、原料調達、新設備の導入などの検討を進め、海外需要にも目を向けながらさらなる量産化を目指します。また、DXも積極的に活用し、より確実に効率的なものづくりの実現を目指していきます。



現場発の改善と生産技術開発部との連携で、量産技術のさらなる向上を目指しています。

執行役員
生産・安全担当 生産技術開発部長
岩瀬 弘樹

生産技術開発部の役割は、研究開発部門で創出された技術や処方を、工場での安定的な量産につなげる橋渡し役にあります。実験室で得られたデータがそのまま工場で通用するとは限りません。スケールアップの過程においては、設備の構造や運転条件の違い、混合状態のばらつき、温度制御の微細な変動など、現場特有の課題が

赤穂工場

改善力で世界をリードするマザー工場として進化

判断力と改善力を両立した生産現場

赤穂工場では、ホットメルト接着剤と特殊潤滑油という異なる性質の製品を生産しており、世界のマザー工場として、日本で培ったノウハウを海外の工場に展開しています。

ホットメルト接着剤の製造は、固形原料を高温で溶解する工程が中心で、材料投入や温度管理などは作業者が行っているため、工程全体を見渡す注意力と判断力が必要です。一方、特殊潤滑油の現場では自動化が進んでいるものの、原料の投入などは手作業が残り、こちらも同様の力が求められます。こうした環境において、それぞれの工程の特性を理解し、状況に応じてチームワークで現場を支えています。

赤穂工場の現場力は「改善力」にあると考えています。高温下でも安定した運転を可能にする熟練の力、正確な実行手順を徹底する組織力、現状に満足せず生産性向上を目指し、工程や設備の改善を進める力こそが、赤穂工場における現場力の源泉です。



安全・ルール・現場の声を重視した職場づくり

赤穂工場の現場では、基本動作の徹底が重視されています。決められた手順を正確に守ることが品質と安全を支える根幹です。

また、作業者一人ひとりが改善の意識を持って業務にあたっています。改善提案の仕組みも定着しており、日常業務の中で気づいたことを即座に提案につなげる「改善提案」や「Qアップ活動」などの風土が根づいています。

生産技術開発部との連携も重要で、現場の声をもとに協

力して課題を解決しています。例として、潤滑油の攪拌工程を改善することで生産工程の短縮につながりました。また、協働ロボットの導入を計画しており、多品種を扱う現場では生産性の向上につながると期待しています。このように、赤穂工場では、安定した高い品質と持続的な現場力の向上が実現されています。

工程と設備の革新で新たに築き上げる未来

「持続可能な社会の実現」に貢献するために、サステナビリティ経営は最も重要です。赤穂工場では、環境マネジメントシステムを導入し、環境保全のために使用電力、CO₂、燃料の使用量、廃水量などの削減に取り組んでいます。生産部門の非財務KPIを定め、環境負荷軽減に貢献し、原材料のリサイクルなど、サーキュラーエコノミーも研究開発部門と連携して推進していきます。また、国内外問わず次世代を担う作業者への技能継承にも力を入れ、実践的なOJTを充実させることで、判断力と改善力を備えた人材の育成を行います。

異なる製品を扱う現場として、今後も生産技術開発部とのDXの活用も含めた連携を通じて、柔軟な対応力を磨いていきます。



赤穂工場長
根本 勲

必ず発生します。こうした実験と量産のギャップを埋めるため、生産技術開発部では生産現場との密な連携を重視しています。

また、DX推進の一環として、リアルタイムで情報を共有し、瞬時に判断できる環境の構築も進めており、従来の工程改善に加えて、データ活用による事故防止や品質・生産性の向上などを目指しています。数値情報だけでなく、現場の熟練者の気づきや違和感を大切にし、装置やシステムに反映させることが重要です。

今後は、より確実に効率的な生産を現場とともに実現していきます。ものづくりの現場と技術開発が一体となることが、MORESCOグループの競争力の源泉であると確信しています。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みを生産現場と連携しながら進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

PART
5

サステナビリティ

サステナビリティ経営の重要性が高まる中、私たちMORESCOグループは、「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける」ために、新しい社会と未来を切り拓くイノベーター企業として社会に貢献していくことを使命としています。当社グループの研究開発型企業としての強みを最大限に発揮し、事業を通じて経済価値を創出すると同時に、サステナビリティに関する環境課題や社会課題の解決に貢献することで、ステークホルダーの皆様とともに中長期的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

MORESCOグループは、経営理念にある境界領域のスペシャリストとして、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を両立させつつ事業を運営してステークホルダーの信頼を高めるとともに、社会課題や環境課題の解決により一層貢献するべく、サステナビリティ活動を積極的に推進します。

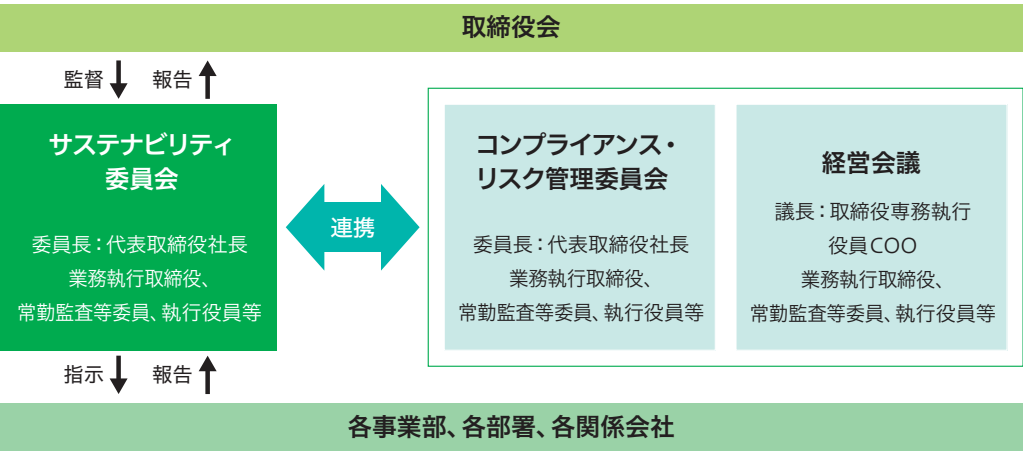
サステナビリティ経営の推進体制とガバナンス

サステナビリティ経営の重要性が高まる中、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を基本に事業を運営するため、当社グループは2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設立し、サステナビリティ推進を統括する専任部署として「サステナビリティ推進室」を設置しました。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役、常勤監査等委員、執行役員等のサステナビリティ委員で構成され、サステナビリティ経営に関する基本方針や戦略を検討・策定しています。同委員会での審議内容はサステナビリティ担当取締役から取締役会に報告され、取締役会はサステナビリティ委員会を監督しています。半期に1回以上開催される委員会では、サステナビ

リティに関する課題を幅広く議論し、事業戦略や方針に適時性をもって反映させています。

2025年度には、サステナビリティ経営のさらなる強化を目的として「サステナビリティマネジメント部」を新設し、その下に「カーボンニュートラル推進室」と「サステナビリティ推進室」を配置しました。これにより、全社方針に基づく取り組みを国内外の子会社を含む工場や現場レベルまで浸透させ、組織全体のマネジメント体制を強化しています。さらに、サステナビリティの方針を事業部門や製造現場をはじめとするグループ全体に定着させ、実効性のある取り組みへとつなげています。



リスク管理体制

当社グループは、経営課題に内在・関連するさまざまなリスクに対応するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「サステナビリティ委員会」を設置し、リスク管理の充実に努めています。

サステナビリティ課題に関するリスクと機会については、サステナビリティ委員会を中心に、社内外ステークホルダーへのヒアリングや事業部・関連部門との議論を整理分類して明らかになった課題をもとに、7つの重要課題（マテリア

リティ）を特定しています（21～24ページ参照）。重要課題に関しては、サステナビリティマネジメント部が中心となり、各事業部、各部署、各関係会社と連携し、重要なリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会に関しては、サステナビリティ委員会に報告され、対応方針、施策、目標の策定とともに審議されています。審議された内容は取締役会に報告され、その監督の下、最終決定されます。

サステナビリティ経営に関するこれまでの取り組み

年月	取り組み
2021年 11月	サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）の特定
2022年 3月	サステナビリティ委員会の設置、サステナビリティ推進室の設置、サステナビリティ基本方針の策定
2022年 11月	TCFD 提言への賛同と同提言に基づく気候関連財務情報の開示
2023年 5月	MORESCOグループ人権方針の策定、人権デューデリジェンス体制の整備・強化の開始、人材育成方針・社内環境整備方針の制定、人材戦略の策定
2023年 9月	重要課題（マテリアリティ）実現への貢献が大きい製品「MORESCO Green SX（MGS）」の選定開始
2024年 2月	第10次中期経営計画でMGS製品売上比率を2026年度に40%、2030年度50%に目標を設定（2024年度実績34%）
2025年 3月	サステナビリティマネジメント部の設置、マテリアリティ改定版に基づく取り組みを開始
2025年 5月	サステナビリティ研修を実施

年月	主要な議題	年月	主要な議題
2022年 4月	第1回サステナビリティ委員会 ●議題1 議長、幹事、書記、メンバーの承認 ●議題2 規程の承認 ●議題3 リスクと事業機会のアンケート結果の報告と協議 ●議題4 サステナビリティ委員向け勉強会	2023年 11月	第6回サステナビリティ委員会 ●議題1 リスクと機会のアンケート分析 ●議題2 長期ビジョンのドラフティングの議論
2022年 10月	第2回サステナビリティ委員会 ●議題1 気候変動に関するリスクと機会 ●議題2 温室効果ガス排出量の算定・推計並びに削減計画 ●議題3 MORESCO Green SXの概要 ●議題4 TCFD 提言への対応状況 ●議題5 TCFD 提言への賛同に関するディスカッション	2024年 4月	第7回サステナビリティ委員会 ●議題1 サステナビリティに関するガバナンス体制案 ●議題2 TNFD 提言への対応計画 ●議題3 人的資本・人権開示案（統合報告書）の承認
2023年 4月	第3回サステナビリティ委員会 ●議題1 人権DDに関する取り組みの状況報告 ●議題2 内閣府法令改正案への対応 ●議題3 GHG 排出量報告とIPCC 新目標について ●議題4 MORESCO Green SX リストの承認	2024年 5月	第8回サステナビリティ委員会 ●議題1 マテリアリティ改定 ●議題2 サステナビリティ委員会の運営方法 ●議題3 TCFD 提言に基づく情報開示の拡充
2023年 5月	第4回サステナビリティ委員会 ●議題1 内閣府法令改正案への対応 ●議題2 人権デューデリジェンス体制 ●議題3 人権リスクの結果報告 ●議題4 MORESCO Green SX 社外公表内容の報告	2024年 7月	第9回サステナビリティ委員会 ●議題1 MGS 製品の追加認定と開示案の承認 ●議題2 TCFD 提言に基づく情報開示（進捗状況と計画） ●議題3 自然災害リスク（気候変動物理的リスク等）への対応
2023年 10月	第5回サステナビリティ委員会 ●議題1 人権尊重経営に関するコーポレートウェブサイト開示案 ●議題2 有価証券報告書におけるサステナビリティ情報開示の大枠方針（関連KPI） ●議題3 サステナビリティ情報開示に関する最新動向（経産省、ISSB、TCFD、TNFD等） ●議題4 社内炭素価格導入の承認 ●議題5 新MORESCO Green SXの認定とMORESCO Green SX ロゴの承認	2024年 10月	第10回サステナビリティ委員会 ●議題1 CN ロードマップ、脱炭素投資シミュレーション ●議題2 2023年度 Scope3 報告とScope3 目標設定の方向性について ●議題3 マテリアリティ改定開示案の承認 ●議題4 2023年度 MGS 製品売上比率とMGS 製品追加認定の報告
		2025年 4月	第11回サステナビリティ委員会 ●議題1 CN ロードマップ修正案、ICP 価格改訂の承認 ●議題2 2024年度 GHG Scope1、2 排出量の報告 ●議題3 2024年度 MGS 製品売上比率の報告、およびMGS 製品追加認定 ●議題4 人権リスク評価に関する報告
		2025年 5月	第12回サステナビリティ委員会 ●議題1 TNFD 勉強会

地球環境課題に関するマテリアリティ

MORESCOグループは、サステナビリティに関する7つの重要課題(マテリアリティ)を特定しており、地球環境に関連が深い課題としては、「環境負荷低減の実現」と「革新的な製品・サービスの開発」があります。このうち財務面での事業機会が大きいと予想される課題は「革新的な製品・サービスの開発」であり、その具体的な対策としてMORESCO Green SX製品の開発強化を進めています(25～28ページ参照)。一方、財務面での事業リスクが大きいと予想される課題は気候変動問題に関連するものであり、

その具体的な対策として「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づくリスクと機会の特定と情報開示を実施しており、今後も継続的な対応を進めていきます。

その他、将来的に財務的な重要性が高まる可能性がある課題として、自然資本・生物多様性に関する課題などがあると考えています。当社グループは、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」提言に基づく情報開示を実施しており、今後も継続的な対応を進めていきます。

品質・環境方針の詳細は → <https://www.moresco.co.jp/sustainability/quality.php>

気候変動問題への対応(TCFD)

気候変動問題に関する取り組みの一環として、2022年11月にMORESCOグループはTCFD提言に賛同を表明し、気候変動への取り組みと情報開示を強化しました。



TCFD 提言に基づく情報開示

I. ガバナンス

気候変動問題については、当社グループのサステナビリティ推進体制に基づき、取締役会の監督のもと「サステナビリティ委員会」がその対応を進めています(55ページ参照)。サステナビリティ委員会では、2022年4月と10月に気候変動問題について集中的に審議を行い、取締役会に気候変動問題に関するリスクと機会の特定とその対策に関する報告を行いました。取締役会における審議と決議を踏まえて、2022年11月に当社グループはTCFD提言に賛同しました。2024年7月のサステナビリティ委員会では、気候変動問題に関するリスクと機会の財務的影響や対策等について審議しました。

II. 戦略

当社グループは、化石燃料を含めた原燃料として化学

製品や石油製品等を製造・販売しており、気候変動問題はリスクとしても機会としても非常に重要な課題と認識しています。

1. MORESCOが直面している主要な気候変動関連のリスクと機会(シナリオ分析)

気候変動に関しては、主要国の温暖化対策の動向等により様々なシナリオが考えられます。当社グループでは、①移行リスクシナリオ(1.5℃以下シナリオ)、②物理的リスクシナリオ(4.0℃シナリオ)、の2つの代表的なシナリオを想定し、2030年代までを中心に、当社の主力事業である特殊潤滑油、素材、ホットメルト接着剤、その他新規事業に及ぼすリスクと機会を検討しました。リスクと機会の選出と特定にあたっては、サステナビリティ推進室が中心となり、主要事業部への意識調査に基づく検討会を事業部ごとに実施し、外部有識者の意見も踏まえて決定しました。

前提としたシナリオ

①移行リスクシナリオ(1.5℃以下シナリオ)

2050年までに地球規模で温室効果ガス排出量ゼロを実現する規範的シナリオ。政策、エネルギー・産業構造、資源価格等は、IEA「World Energy Outlook 2023」の「NZE2050シナリオ」、平均気温等気候変動に関する想定は「IPCC 第6次評価報告書」の「SSP1-1.9シナリオ」に原則として準拠

②物理的リスクシナリオ(4.0℃シナリオ)

現時点で公表されている温室効果ガス削減に関する政策や目標の撤回を含めて、気候変動問題に対する有効な政策が実施されないシナリオ。政策、エネルギー・産業構造、資源価格等は、IEA「World Energy Outlook 2023」の「STEPSシナリオ」、平均気温等気候変動に関する想定は「IPCC 第6次評価報告書」の「SSP5-8.5シナリオ」に原則として準拠

リスク

	予想されるイベント	顕現する時期	重要なリスク	対応策
1.5℃シナリオ	炭素価格上昇	中期	カーボンニュートラル政策対応によるコスト増加	生産性向上による省エネ推進、再生可能エネルギーの活用、非石化材料の活用
	原燃料価格高騰・調達難	短期～中期	原料・燃料高騰によるコスト競争力の低下	グローバル調達・サステナビリティ調達
	競争環境の変化	短期～中期	競合他社による高付加価値製品等の展開	高付加価値製品(MGS)の開発・販売
	顧客の行動変化	短期	競争環境や産業構造の抜本的変化	環境対応製品(MGS)の研究・開発
	循環型経済への対応	短期～中期	内外における資源リサイクルや廃棄物管理・処理に関する法制の強化	リサイクル・リユース材料の活用
	投資家・金融機関の意識変化	短期	投資家や金融機関による投資引き上げや融資条件悪化の可能性	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
4.0℃シナリオ	平均気温上昇	短期～長期	平均気温の上昇に伴う就業環境の悪化と生産性低下	自動化による生産環境/労働環境の改善
	異常気象の激甚化	短期～長期	サプライヤー・物流網の被災によるサプライチェーン寸断	サプライチェーンネットワークの強化
	海面上昇	短期～長期	高潮等による生産拠点の被災リスク	生産拠点の被害対策、在庫の分散、生産拠点の分散
	水資源、資源リサイクル、排水・廃棄物管理	短期～中期	資源リサイクルや廃棄物管理・処理に関する法制の強化	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用

機会

	予想されるイベント	顕現する時期	重要な機会	対応策
1.5℃シナリオ	炭素価格上昇	中期	省エネ製品群への代替が促進する可能性	リサイクル油、高付加価値製品の開発
	原燃料価格高騰・調達難	短期～中期	需要地に近接した工場やBCP対応の優れた企業・工場の競争力増大	原材料ソースの多様化による安定調達
	競争環境の変化	短期～中期	高付加価値製品の需要増大	環境対応製品(MGS)の開発・販売、価格競争力の強化
	顧客の行動変化	短期	環境負荷低減製品、GHG排出量抑制生産プロセスを活用した製品の需要増加	環境対応製品(MGS)の研究・開発
	循環型経済への対応	短期～中期	潤滑油のリサイクル、長寿命化等のニーズの高まり	環境対応製品(MGS)の開発・販売、リサイクル・リユース材料の活用
	投資家・金融機関の意識変化	短期	ESG関連株式指標への採用、長期投資家の保有増大とレピュテーション向上	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
4.0℃シナリオ	平均気温上昇	短期～長期	耐熱性に優れた製品の需要拡大	新規需要に適した製品開発
	異常気象の激甚化	短期～長期	安定した操業供給により顧客や投資家からの満足度・信頼度が向上	サプライチェーンネットワークの強化
	海面上昇	短期～長期	水害等の災害に強い工場や供給体制の構築による信頼性向上	ハザード分析、災害対応BCPの策定
	水資源、資源リサイクル、排水・廃棄物管理	短期～中期	製品のリサイクルおよびリサイクル材料の利用による顧客拡大	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用

2. 財務的な影響

■ 移行リスクシナリオの財務的な影響

移行リスクシナリオの中で、財務的な影響が特に大きいと予想されるのは、サプライチェーンの上流では、カーボンプライシング(炭素税導入)等に連動したベースオイル調達コストの上昇です。一定の前提の下で、当社のベースオイルの仕入価格は、2030年には直近5年間平均に対して50%上昇する可能性があります。現状では原材料価格の上昇は大半の製品に価格転嫁ができておりますが、価格転嫁が可能な製品でも、中期的には代替製品の出現が大きな脅威になる可能性があるかと予想されます。また、IEA「NZE2050シナリオ」が想定する2030年の炭素価格140ドル/t-CO₂を前提とした場合、2024年度平均のドル円為替レート(1ドル152円)で換算した円ベースの炭素価格は21,280円/t-CO₂となる見込みです。2030年の当社国内グループのCO₂排出量が2024年度現在から不変の場合、同年の炭素税負担額は151百万円(2024年度売上高比0.6%)、当社国内グループの削減計画が予定通り実施された場合の負担額は127百万円(2024年度売上高比0.5%)となる見込みです。

■ 物理的リスクシナリオの財務的な影響

物理的リスクシナリオの中で、財務的な影響が大きいと予想されるのは、大型台風による高潮(急性リスク)や気温上昇による海面上昇(慢性リスク)による主力工場の操業や物流ネットワークの寸断等の影響です。物理的リスクが顕現した際の被害想定として、当社は、①各拠点自治体が公表している高潮ハザードマップの最大被害想定(千葉工場、赤穂工場、エチレンケミカル(株)で3m程度の浸水による被害が発生)、②浸水深1m程度の高潮が全国的に発生(千葉工場、赤穂工場、エチレンケミカル(株)で1m程度の浸水による被害が発生)、③浸水深1m程度の高潮が千葉県あるいは兵庫県を中心に発生(千葉工場と同工場に隣接するエチレンケミカル(株)、あるいは赤穂工場で1m程度の浸水による被害が発生)、の3つのケースを想定し、その資産や操業に及ぼす被害額を試算しました。さらに、平均気温の上昇による高潮の発生可能性の増大を踏まえて、物理的リスクの定量的な把握を行いました。

物理的リスクのシミュレーション

	被害額			発生確率	現状の高潮による被害額①	4℃上昇した場合の物理的リスク②	物理的リスクの増分②-①	対策
	総額	資産	操業停止					
シナリオ① 3m程度の浸水が全国的に発生(ハザードマップの想定)	7,230百万円	3,524百万円	3,706百万円	想定確率 1000分の1	年間 7.2百万円	年間 14.4百万円	年間 7.2百万円	各拠点におけるBCPの確認と必要な対策の検討
シナリオ② 1m程度の浸水が全国的に発生	3,069百万円	1,752百万円	1,316百万円	想定確率 200分の1	年間 15.3百万円	年間 30.7百万円	年間 15.3百万円	各拠点におけるBCPの確認と必要な対策の検討
シナリオ③ 1m程度の浸水が赤穂あるいは千葉で発生	1,534百万円	876百万円	658百万円	想定確率 100分の1	年間 15.3百万円	年間 30.7百万円	年間 15.3百万円	各拠点におけるBCPの確認と必要な対策の検討

(注) 1. 物理的リスクの金額や増分は、国土交通省「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き～気候変動を踏まえた洪水による浸水リスク評価～」の考え方を参考に、サステナビリティ推進室、千葉工場カーボンニュートラル推進担当、赤穂工場カーボンニュートラル推進担当が3つのシナリオに基づいて試算
2. シナリオ①は、1934年の室戸台風(上陸時中心気圧911.6hPa)と同規模の台風が全国的に発生することが想定されている。シナリオ②の前提としては、例えば、1959年の伊勢湾台風(同929hPa)と同規模の台風が全国的に発生する場合、シナリオ③の前提としては、伊勢湾台風と同規模の台風が千葉県あるいは兵庫県に上陸する場合が考えられる。

3. リスクと機会への対応策

相対的に重要度が高いと考えられるリスクと機会について、当社グループは、以下の通りその対応策を改めて検討いたしました。

■ 移行リスクシナリオへの対応策

① 温室効果ガス削減計画の策定

当社は今後、主要拠点での再生可能エネルギーの導入、製造現場におけるエネルギー利用の高効率化、製造設備や空調設備の更新などの投資を通じ、温室効果ガス排出量の削減に注力してまいります。これらの実施に必要な投資額に対する償却累計は約93百万円を想定しています。これら施策が予定通り実施された場合、その他の条件を一定として、2030年度の当社グループのCO₂排出量は、目標値である5,960トンを下回る見込みです。

② MORESCO Green SX 製品の選定

2023年9月より、当社グループはMORESCO Green SX (MGS) 製品の認定をしています。MGS製品は、原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティ「目指す取り組み」への貢献要素が特に大きい製品として認定された製品です。認定に当たっては各事業部門から提案を受けた製品を経営陣や各事業部門長等からなる社内審査会にて審査し、サステナビリティ委員会で正式に認定しています。認定・運用に関しては、第三者による検証を受け、妥当性の評価を得ております。2024年度のMGS製品の連結売上高に占める比率は34%です。当社グループは、第10次中期経営計画でMGS売上高比率を2026年度に40%、2030年度に50%に引き上げる計画を策定しました。

③ 非石化由来原料によるポリマーの開発・生産

より中長期の気候変動課題への対応として、当社は次世代事業の創出計画「MOLGADC」の一環として、非石化由来原料によるポリマーの開発・生産を進めています。

■ 物理的リスクシナリオへの対応策

自然災害への対応策としては、当社は、すでに赤穂工場において、南海トラフ地震が発生した場合に最大3mの津波が発生する可能性を想定し、BCPを作成しています。高潮や海面上昇についても、同規模の被害と対応策が必要になると考えています。千葉工場でも同程度の被害があると予測されます。当社は、今回の気候変動に関わる物理的リスクの試算を踏まえて、主要拠点の自然災害に対するBCPを改めて見直し、必要な対策を検討する方針です。

III. リスク管理

気候変動に関するリスクと機会に関しては、当社グループの全社的なリスク管理体制の下で管理されています。気候変動に関するリスクと機会の具体的な選定と特定にあたっては、サステナビリティ推進室が中心となり、主要事業部およびライフサイエンス開発部への意識調査に基づく検討会を事業部ごとに実施しています。特定したリスクと機会に関しては、サステナビリティ委員会に報告され、対応方針、施策、目標の策定とともに審議されています。審議された内容は取締役会に報告され、その監督の下、最終決定されます。

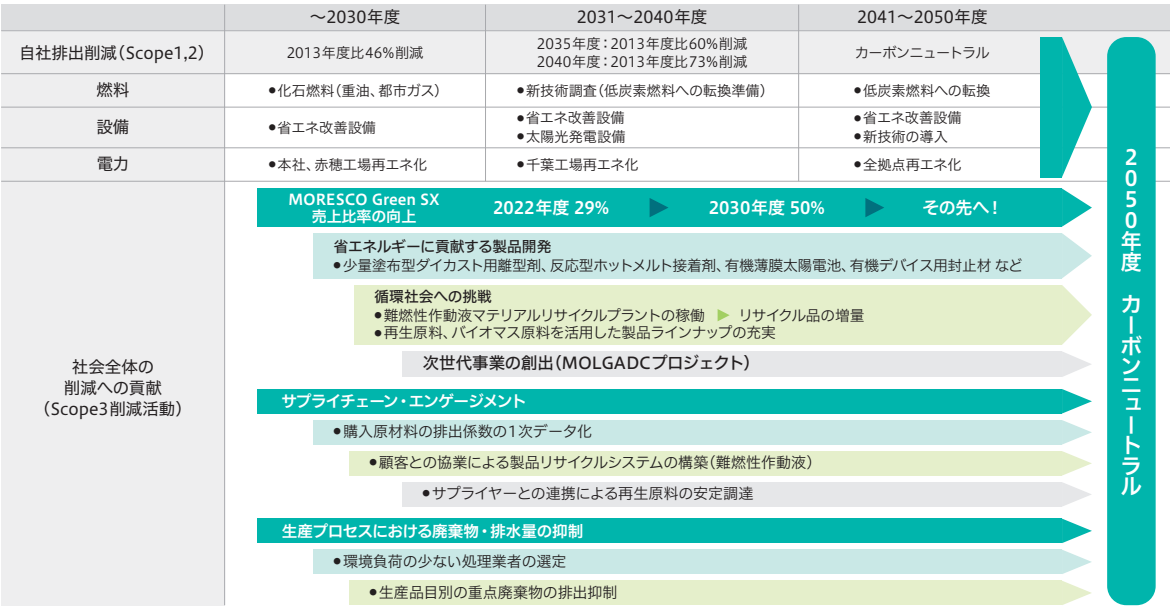
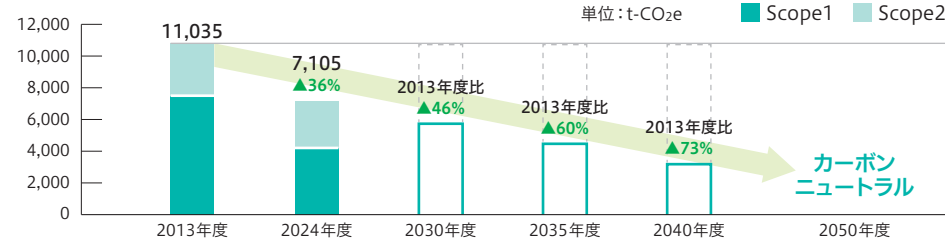
IV. 指標と目標

気候関連リスクおよび機会を評価する指標と目標

環境負荷に関する重要なリスクである温室効果ガス(GHG)排出量については、GHGプロトコルの基準に基づき、①自社の製造プロセス・事業活動における重油・ガス等燃料使用による直接排出(Scope1)、②他社からの電力・

熱の購入等による間接的な排出(Scope2)、③Scope1、Scope2以外の間接排出(当社グループの活動に関連するサプライチェーンの排出、Scope3)、につき計測を進めております。Scope1、2については2030年度目標までに2013年度対比で排出量を46%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指しています。

カーボンニュートラルへのロードマップ



GHG 排出量削減目標

	対象	バウンダリー	目標年度	水準
目標1	Scope1+2排出量	MORESCO 国内グループ会社 連結	2030年度	46%削減(2013年度対比)
目標2	Scope1+2排出量	MORESCO 国内グループ会社 連結	2050年度	カーボンニュートラル

自然資本・生物多様性の保全への取り組み(TNFDへの対応の開始)

2023年9月に公表された自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に基づき、当社グループでは自然資本や生物多様性に関する情報開示に向けた活動を開始しました。自然資本への依存や影響を整理し、リスクと機会の特定につなげていくため、TNFDのガイドラインを参照しながら初期的な取り組みを進めています。

自然資本・生物多様性は、当社の持続的な成長にとって中長期的に重要な経営課題と認識しており、今後も段階的な対応を視野に入れつつ、社内体制の整備に努めてまいります。将来的には、TCFD開示との統合も視野に、より包括的で透明性の高い情報開示を実現し、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」に貢献していきます。

人的資本経営・人権尊重経営に関するマテリアリティ

当社グループのマテリアリティの中で社会課題に関連が深い課題としては、「多様な人材の育成と登用による人的資本の強化」と「心身ともに充実でき、人権を重視した働き方の実現」があります。この2つのマテリアリティは、他の5つのマテリアリティの実現を含めた企業活動全てを支える基盤となる重要課題と私たちは位置付けています。

サステナビリティ基本方針に掲げている『「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立」を実現するためには、全ての従業員がその能力と意欲を最大限発揮できるような成長支援と、全ての人材が活躍できる環境づくりが重要になります。こうした考え方にに基づき、私たち

は2023年5月に「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を制定しました。これら2つの方針も踏まえて、第10次中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティ実現に向けての具体的な取り組みなどをまとめた「人材戦略」を策定しました。

同時に、当社グループは人権を重視した経営も強化しており、2023年5月には、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「MORESCO グループ人権方針」を公表しました。現在、人権リスクの特定や対策の検討など、人権デューディリジェンス体制の構築・強化を進めています。

経営戦略と連動した人材戦略

第10次中期経営計画の策定に合わせて、当社グループは、マテリアリティ実現に向けての具体的な方針「人材戦略」を策定しました。具体的には、戦略目標①「全ての人材が活躍できる環境づくり」と戦略目標②「経営戦略実行のために必要な人材の充実」を実現し、人的資本を最適配分します。個別目標にはKPIを設定し、その達成に向けて着実に推進・監督していきます。

人材戦略

目的

「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」の両立のために人的資本を強化する。

目標(あるべき姿)

人的資本が経営戦略に沿って最適配分されている。

戦略1 全ての人材が活躍できる環境づくり

- 多様性・包摂性・公平性を重視した企業文化を醸成する。
- 属性に対する差別がない等級・評価・報酬制度と採用・育成制度を整備する。
- 高いモチベーションをもって、自律的に働くことができる環境づくりを進める。

戦略2 経営戦略実行のために必要な人材の充実

- 企業理念や経営戦略を全てのグループ社員に浸透させる。
- 事業の拡大、基盤強化、未来の創造に必要な人材を育成・確保する。
- 人材ポートフォリオ分析に基づいた人材配置を行う。

人材育成方針

基本的な考え方と人材に求めるマインド

当社グループは、私たちの経営理念とサステナビリティ基本方針に基づいて、人材育成方針についての「基本的な考え方」を制定しています。この基本的な考え方に基づいて、私たちが人材に求めるマインドとして、「共感力と巻き込む力」、「プロフェッショナル志向」、「挑戦し続ける姿勢」、「自由な発想」の4つを掲げています。

基本的な考え方

MORESCO グループは、「人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する」ことを経営理念の一つに掲げています。当社グループは、「研究開発型企業」として世界の人々に喜んでいただける“ものづくり”や“サービス”を提供していきたいと考えています。

そのために、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる環境の下で、自分の常識の「枠」を広げ、自由な発想で新しい価値を創造し、我々の競争力の源泉である研究開発に貢献できる人材、研究開発の成果を「持続可能な社会への貢献」と「企業価値の向上」に結びつけられる人材を育成していきます。

人材に求めるマインド

共感力と巻き込む力(組織力の向上)

ビジネス上の人的ネットワークの構築には、多様な価値観を理解し寄り添う「共感力」と、リーダーシップを発揮し周囲のメンバーを「巻き込む力」が必要です。

挑戦し続ける姿勢(個人力の強化)

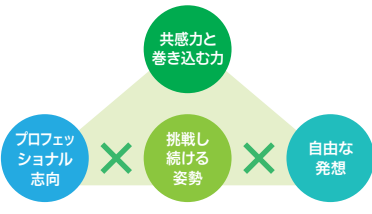
新しい価値創造のために境界領域のスペシャリストとして、変化を「自ら変容する機会」として捉え、挑戦し続ける姿勢が不可欠です。

プロフェッショナル志向(個人力の強化)

世界の人々に喜んでいただける価値創造のために、専門性を常に磨き続ける「プロフェッショナル人材」を求めます。

自由な発想(個人力の強化)

前例や常識にとらわれず自分の常識の「枠」を広げることで得られる「自由な発想」によって、新たな価値を創造することができます。



人材育成の取り組みの充実化

教育・研修

当社グループの教育研修の目的は、従業員一人ひとりのビジネススキルを向上させることです。そして、その最終的な目的は、従業員の満足度を向上させることです。さらに、

近年のグローバル化の流れに伴い、グローバル人材の育成のため、外国語や異文化コミュニケーションに対する教育に特に力を入れています。

能力開発・教育プログラム一覧

階層別研修

- 新入社員研修
- 若手社員研修
- 新任管理職研修
- 入社6カ月研修
- 中堅社員研修
- 管理職研修 等

職能別研修

- 各種職能別研修 (営業・開発・生産・事務)
- 社外講習
- 講演会
- 社内勉強会 等

ビジネススキル研修

- ビジネスマナー研修
- 会計基礎知識研修
- 知的財産研修
- 語学研修 等

自己啓発支援

- 語学スクール補助金支給制度
- 資格取得奨励金制度
- コンプライアンス研修 等

社内環境整備方針

人材育成方針と同時に、当社グループは社内環境整備方針についての「基本的な考え方」も制定しています。私たちが組織として最大限の力を発揮するためには、従業員一人ひとりがその能力を高めるだけではなく、全ての従業員がその能力を最大限発揮できる組織と文化が大切です。研究開発型企業である MORESCO の人材にとって最も重要な要素は、自分の常識の「枠」を広げる姿勢です。そして、従業員一人ひとりが常識の「枠」を広げる上での重要な要素が、多様性・公平性・包摂性であると私たちは考えています。

基本的な考え方

当社グループは、「人間性を尊重する職場づくりと、自由な発想によって、新しい価値を創造する」ことを経営理念の一つに掲げています。人間性を尊重する職場づくりのためには、従業員一人ひとりが異なる価値観を受け入れ共有し、常識の「枠」を広げることが大切だと私たちは考えています。そして、従業員一人ひとりが常識の「枠」を広げるためには、多様性・公平性・包摂性を大切にする職場環境を整備することが重要です。

多様性・公平性・包摂性～一人ひとりの違いを尊重するダイバーシティ経営

MORESCO グループがオンリーワン製品をこれまで創り産み出すことができた背景には、ブレンド、合成、精製技術の多様なスペシャリストが融合する研究開発の環境、営業・開発・生産のスタッフが一体となってお客様のソリューションを追求する姿勢、技術開発の成果を企業価値と社会価値へ

と結びつけていくコーポレートスタッフの存在があります。多様な個性とバックグラウンドをもった人がいて、それぞれの良さを積極的に引き出していくことが、企業としての力になると私たちは考えます。そんな多様性が、組織のコミュニケーションの活性化と、強いチームの形成に貢献しています。

ダイバーシティの取り組み

一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法

従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備をするため、次のように行動計画を策定します。

1.計画期間 2025年(令和7年)4月1日～2030年(令和12年)3月31日

2.内容

目標1 仕事と子育てを両立させ、子育てをしない従業員も生活の調和を図りながら活躍できる、雇用環境を整える。

対策：(2025年(令和7年)4月1日～)毎年、自社の取り組みの成果を数値で把握し、改善点がないか検討する。

数値目標：

- 計画期間内に男性の育児休業取得率を80%以上にする。
(計画立案時点：75%)
- 計画期間内に女性管理職比率を15%にする。
(計画立案時点：11.6%)

目標2 計画期間内に、柔軟な働き方改革の一環として社内制度を見直し従業員の働きやすい環境を整える。

対策：

- (2025年(令和7年)～2030年(令和12年))在宅勤務制度や福利厚生制度等の見直しを実施
- (2025年(令和7年))従業員へのアンケートを実施しニーズを調査

女性活躍推進法

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、女性が活躍できる雇用環境の整備・維持を行うため、次のように行動計画を策定します。

1.計画期間 2021年(令和3年)4月1日～2026年(令和8年)3月31日

2.目標と取り組み内容・実施時期

目標1 管理職(課長以上)に占める女性労働者の割合を8%以上(計画立案時点：6.3%)にする。

取り組み内容：

- 2021年09月～キャリア研修の検討開始
(対象者は検討によって決定する)
- 2022年09月～キャリア研修開催
- 2022年11月～研修結果の考察と次年度以降の計画開始

目標2 職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度の利用実績を上げるため、新たな制度を2件制定する。

取り組み内容：

- 2021年09月～現状の制度使用状況の把握
- 2021年12月～利用が少ない制度の周知実施
- 2022年03月～新制度の検討開始
- 2023年02月～利用状況の確認と新制度の導入是非検討

公平・公正な評価と教育制度

当社グループは、人事部によるヒアリングや自己申告制度、社内セミナーを通じて従業員の成長をサポートしています。また、語学学習や資格取得などへの補助を通じてスキルアップの支援も行っています。それぞれの従業員が自己の意欲と能力を高め、多様な働き方の中でキャリアを築いていけるよう、キャリア支援を実施していきます。

MORESCO 流働き方改革

当社グループは、労働生産性を高め、生産性向上から生まれた利益を従業員に還元し、従業員一人ひとりが笑顔になれる職場環境の実現を目指して改革を進めています。有給休暇の取得を奨励することで、取得率は年々増加しております。今後さらに、在宅勤務や育児休業の充実を推進し、定年再雇用制度の見直しも含め、多様な人材の活用を推進していきます。

健康経営

2020年4月、当社グループは「MORESCO 健康経営宣言」を定めました。健康経営に関わる従来の取り組みを整理・体系化することに加え、そのグループとしての方針を明確にし、健康維持・増進施策の推進を図ることを目的としたものです。経済産業省「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定を受けています(5年連続5回目)。

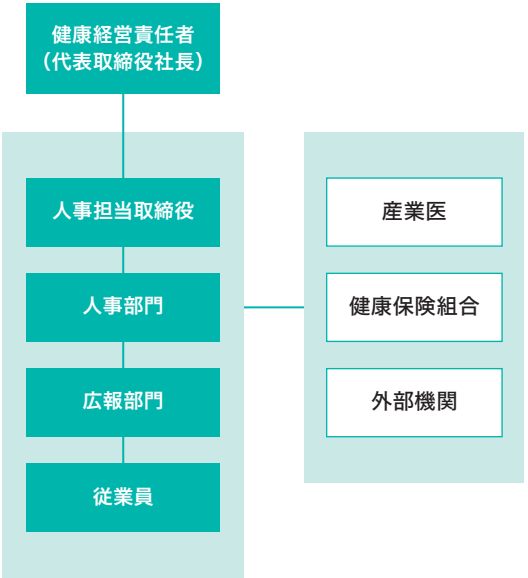


健康経営推進体制

当社グループは、代表取締役社長が健康経営責任者となり、人事担当取締役、人事部門、広報部門が健康経営を推進します。

従業員が心身共に健康である為に、従業員の意見を聴取し、産業医、健康保険組合、外部機関と連携し、さまざまな施策を展開しています。また、このような取り組みは定期的に取り締役会(経営会議等)で報告し、健康経営推進に向けた課題と対策を検討しております。

健康経営推進体制



MORESCO 健康経営宣言

MORESCOは、従業員が心身ともに健康であることが、企業の持続的な発展に不可欠と考え、「一人ひとりが豊かな環境で育ち、新たな価値を育てていく会社」を実現するため、従業員の健康づくりを推進していきます。

【重点方針】

1.心身の健康維持・増進

健康診断受診や運動習慣の定着、職場内コミュニケーションの活性化など、心と身体の健康が維持できるような活動を進めます。

2.働きやすい職場づくり

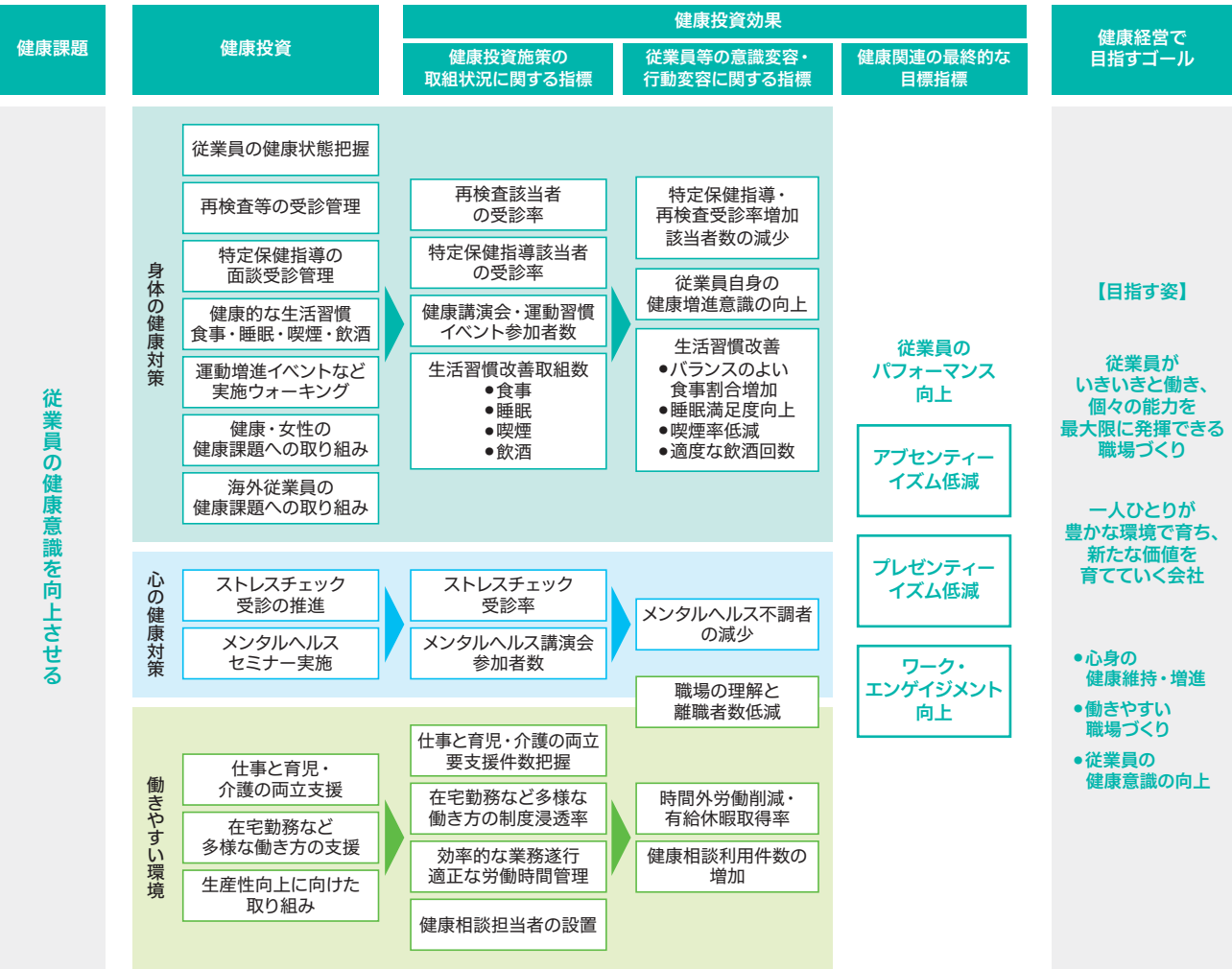
有給休暇取得の奨励や、育児、介護等、一人ひとりにあわせた働き方の支援など、ワーク・ライフ・バランスを実現できる施策を講じます。

3.従業員の健康意識の向上

従業員一人ひとりの健康に関する知識を向上させることで、従業員自身の健康管理を支援します。

2020年4月1日
株式会社 MORESCO 代表取締役社長 両角 元寿

健康経営戦略マップ



人権デューディリジェンス体制の強化

MORESCOグループ人権方針

当社グループは、サステナビリティ課題に関するマテリアリティへの取り組みの一つとして、人権尊重の強化に取り組んでいます。私たちは、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針の策定、人権デューディリジェンス体制の構築、人権の救済メカニズムの構築・強化に努めています。

MORESCOグループ人権方針（抜粋）

MORESCOグループは、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を目指していくうえで、MORESCOグループの事業活動から影響を受ける全ての人びとの人権尊重の取り組みを推進していくことを目的とし、国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「MORESCOグループ人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

2023年5月12日
株式会社 MORESCO
代表取締役社長 CEO 両角 元寿

〈人権方針に記載されている項目〉

- | | | |
|------------------|---------------|---------|
| 1. 人権に関する基本的な考え方 | 4. 対話・協議 | 7. 責任者 |
| 2. 適用範囲 | 5. 救済 | 8. 情報開示 |
| 3. 人権デューディリジェンス | 6. 教育・研修・周知浸透 | 9. 適用法令 |

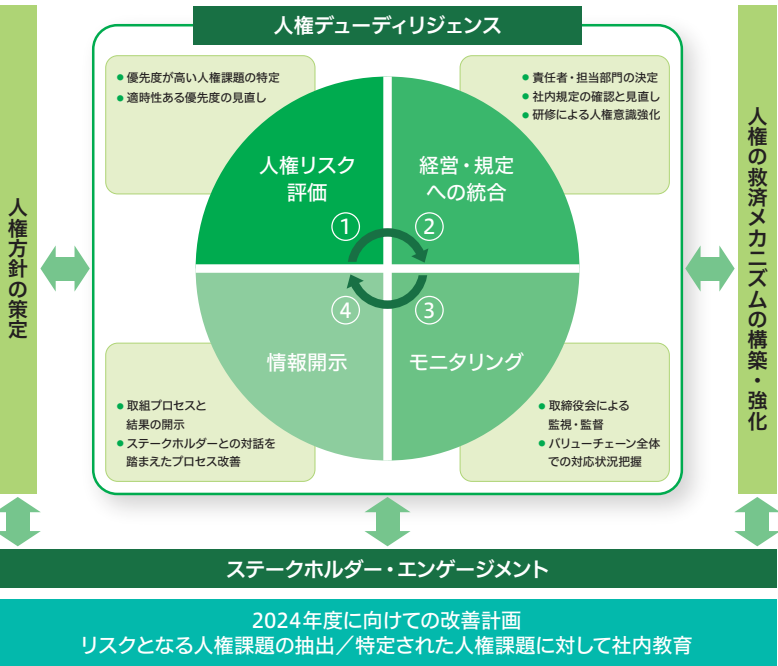
人権デューディリジェンス体制の構築・強化

当社グループは、人権デューディリジェンス体制の構築を推進しています。2023年度には、当社グループにとって重要な人権リスクについて、国内外の様々な関連ガイドライン、役員・経営幹部を対象とした意識調査、外部専門家の意見などを参照し、検討いたしました。2024年度は当社の事業特性に即した人権リスク評価項目の選定および具体的な評価基準の策定を行いました。2025年度には当社の国内グループに所属する全ての従業員（派遣社員を含む）を対象に人権リスク評価を実施し、重要な人権リスクの特定を進めています。特定されたリスクに対しては、適切な対策を講じるとともに、その進捗や成果についてはコーポレートウェブサイト等を通じて積極的に情報開示を行います。

また、サプライチェーン全体を視野に入れた人権リスク評価の実施を含め、人権デューディリジェンス体制の構築・強化を継続的に推進してまいります。

救済メカニズムの構築・強化

救済メカニズムの構築については、当社グループは、株式会社 MORESCO の従業員を対象とする関連する社内制度・規程の確認から着手しています。当社グループの全従業員を対象とするエンゲージメント調査の結果等を踏まえて、グループ企業の指導・監督も強化しております。特定した人権リスクの重要度などを勘案しながら、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の要請に適合した救済メカニズムを、段階的に構築・強化していく方針です。



事業活動に関する重要課題

技術革新による新たな
価値創造と生産性の向上

サプライチェーン強化による
持続的な安定供給

パートナーシップの強化

人権研修

当社グループの全ての役員・従業員に人権方針が浸透するように、適切な教育や研修を実施しています。

2024年度は2024年8月に多様性の尊重をテーマとした「LGBTQ研修」、2025年1月にはハラスメント防止をテーマとした「ハラスメント研修」を実施しました。どちらも全ての従業員が参加し、理解を深めました。

2024年度の人権研修実績

	開催	対象	参加率	理解度
LGBTQ研修	2024年8月	MORESCOグループの従業員 (嘱託社員、契約社員、派遣社員を含む)	100%	93%
ハラスメント研修	2025年1月		100%	97%

相談窓口体制

事業活動による人権への負の影響の防止や軽減を目的とする救済手段の一つとして、内部通報制度や、海外を含む各拠点に相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

ステークホルダーに関するマテリアリティ

当社グループが販売している製品群は、市場シェアが非常に高いものが多く、サプライヤーとしての安定供給、技術開発、製品・サービスの安全性に関する責任もそれだけ重大です。安定供給を支える原材料調達面の面でも、世界的に環境や社会に配慮したサステナビリティ調達への要請が強まっているだけでなく、地政学情勢など経済安全保障

面も考慮した対応が求められるようになっていきます。対応するマテリアリティとして、私たちは「サプライチェーン強化による持続的な安定供給」、「技術革新による新たな価値創造と生産性の向上」、「パートナーシップの強化」を掲げています。

ステークホルダーやコミュニティに対するコミットメント

MORESCO 行動憲章

当社グループは、責任ある事業会社として遵守すべき企業倫理を規定した「MORESCO 行動憲章」を2008年3月に制定しました。この憲章には、サプライヤーとしての供給責任や製品・サービスの安全性の他、腐敗防止、個人情報保護、情報開示、地域貢献等をはじめとする10原則が定められています。こうした自主的な取り組みに加えて、当社グループは、内閣府「未来を拓くパートナーシップ構築」の趣旨に賛同し、2022年7月に「パートナーシップ構築宣言」を宣言しています。

 MORESCO 行動憲章の詳細は → https://www.moresco.co.jp/sustainability/action_charter.php

購買方針

責任ある原材料調達を強化する目的から、当社グループは購買方針を制定しています(2022年5月改訂)。

 購買方針の詳細は → <https://www.moresco.co.jp/sustainability/purchase.php>

PART

6

コーポレート・ガバナンス

MORESCOのコーポレート・ガバナンス

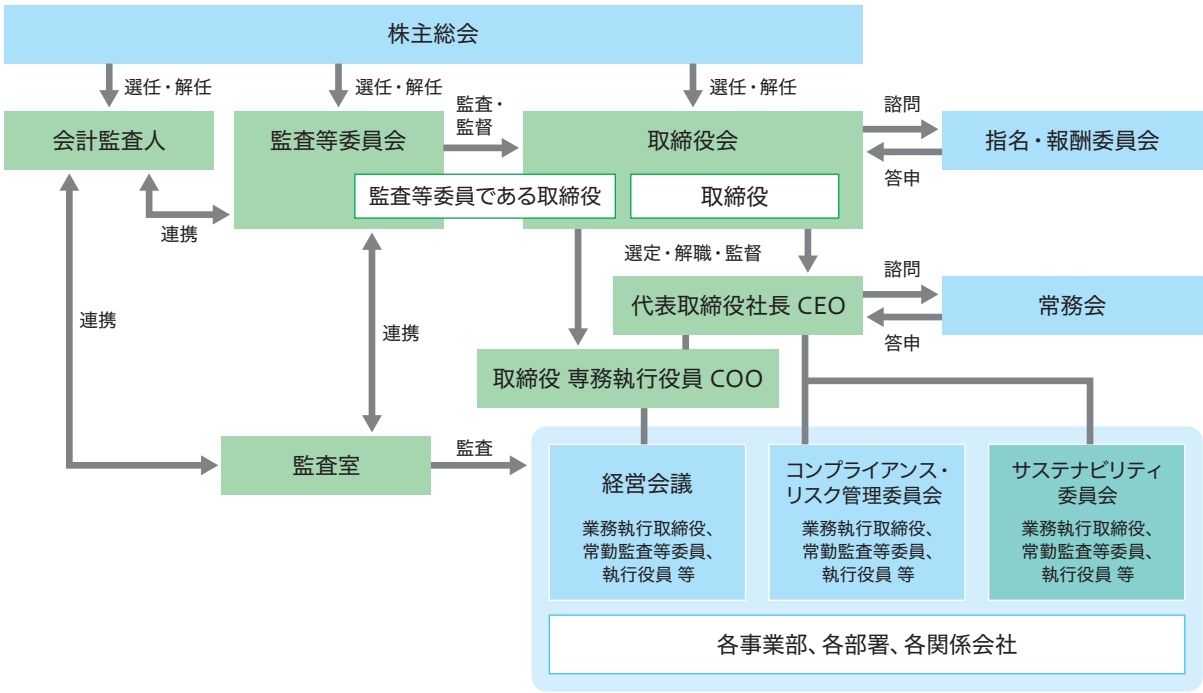
当社グループは、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。また、コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、または活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実に、また的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効

に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

基本的な考え方

- (1)株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2)株主のみならず、当社の従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会その他の様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3)会社情報を適切に開示し、会社の意思決定の透明性を確保します。
- (4)中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制



主な機関・会議体の役割・活動

機関・会議体	構成	役割・活動
取締役会	議長：代表取締役社長 社内取締役6名、社外取締役4名	会社の重要な業務執行に関する意思決定 取締役の業務執行に対する監督
指名・報酬委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役1名、社外取締役4名	取締役の選任・解任、代表取締役の選定・解職、取締役（監査等委員を除く）の個人別報酬額等に関する審議、取締役会への答申
常務会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名	業務執行取締役を構成員とし、代表取締役社長の専決事項を協議 代表取締役社長への過度な権限集中を回避し、業務執行の円滑化を図る
経営会議	議長：取締役専務執行役員 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	企業経営に関する重要事項の報告と討議 企業経営に関する現状と考えの相互理解の促進
コンプライアンス・リスク管理委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	コンプライアンス、リスク管理に関する方針、計画の策定および推進、それらの進捗状況の確認 ※経営会議開催日に開催
サステナビリティ委員会	議長：代表取締役社長 社内取締役5名、常勤監査等委員、執行役員等	サステナビリティに関する方針、計画の策定と推進、関連するリスクと事業機会の選定、監視 ※半期に1回以上、「コンプライアンス・リスク管理委員会」開催日に開催
監査等委員会	議長：常勤監査等委員 社内取締役1名、社外取締役3名	取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督 会計監査人、監査室、内部統制部門等との連携

所属する機関・会議体

氏名・役職		取締役会 出席状況	指名・報酬委員会 出席状況	常務会	経営会議	コンプライアンス・ リスク管理委員会	サステナビリティ 委員会	監査等 委員会
両角 元寿	代表取締役社長 CEO	14回/14回	5回/5回					—
瀬脇 信寛	取締役 専務執行役員 COO	14回/14回	—					—
藤本 博文	取締役 常務執行役員 CFO	14回/14回	—					—
細見 次郎	取締役 執行役員 海外担当	10回/10回	—					—
福田 勝人	取締役 執行役員 CTO	—	—					—
酒井 浩志	独立社外取締役	—	—	—	—	—	—	—
本田 幹夫	取締役 常勤監査等委員	14回/14回	—	—				
中上 幹雄	独立社外取締役 監査等委員	14回/14回	5回/5回	—	—	—	—	
中塚 秀聡	独立社外取締役 監査等委員	14回/14回	5回/5回	—	—	—	—	
富士 ひろ子	独立社外取締役 監査等委員	14回/14回	5回/5回	—	—	—	—	

※ ● 議長または委員長
※取締役会出席状況および指名・報酬委員会出席状況は2024年度の実績です。
※細見 次郎の出席回数には、2024年5月30日開催の第66期定時株主総会において選任され、就任した以降の回数を記載しております。
※福田 勝人、酒井 浩志は2025年5月29日開催の第67期定時株主総会において選任されたため、出席状況は記載していません。

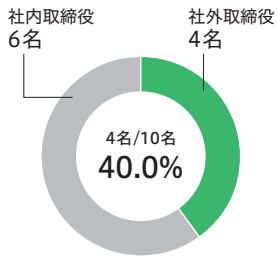
取締役会の機能強化に向けた取り組み

ガバナンス強化に向けた取り組み

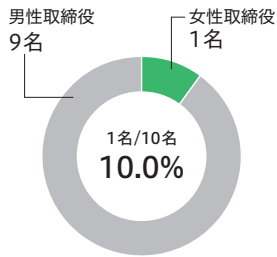
●	2014年5月	初めての女性取締役（独立社外取締役）を選任
●	2017年2月	取締役会実効性評価を開始
●	2017年5月	譲渡制限付株式報酬を導入
●	2018年5月	『コーポレート・ガバナンスに関する基本方針』を制定
●	2019年6月	監査等委員会設置会社への移行準備開始
●	2020年5月	取締役の個別報酬額を取締役会で決定する運用に変更
●	2020年5月	監査等委員会設置会社への移行、指名・報酬委員会の設置
●	2022年3月	サステナビリティ基本方針を制定、サステナビリティ委員会を設置
●	2024年4月	サステナビリティ担当取締役を設置

取締役・監査役のメンバー構成

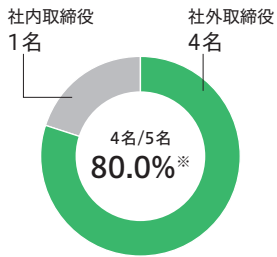
社外取締役比率



女性取締役比率

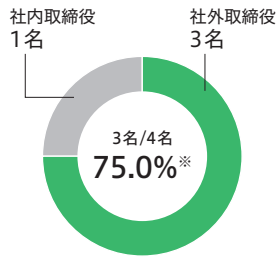


指名・報酬委員会



委員長：社内取締役
※社外取締役比率

監査等委員会



委員長：社内取締役
※社外取締役比率

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名・役職		企業経営	サステナビリティ	研究開発	国際性	営業・マーケティング	生産	法務・ガバナンス	財務・会計
両角 元寿	代表取締役社長 CEO	●	●		●	●			
瀬脇 信寛	取締役 専務執行役員 COO	●	●		●	●	●		
藤本 博文	取締役 常務執行役員 CFO	●	●		●	●		●	●
細見 次郎	取締役 執行役員 海外担当	●	●		●	●			
福田 勝人	取締役 執行役員 CTO		●	●					
酒井 浩志	独立社外取締役	●	●	●	●				
本田 幹夫	取締役 常勤監査等委員							●	
中上 幹雄	独立社外取締役 監査等委員							●	
中塚 秀聡	独立社外取締役 監査等委員								●
富士 ひろ子	独立社外取締役 監査等委員	●	●			●			

※上記スキル・マトリックスは、各取締役が有する全ての知識等を表すものではありません。

取締役の選解任

当社の取締役会は、取締役会全体としての業務執行および監督において必要となる知識・経験・能力のバランスを適正に保ち、社内／社外、独立／非独立、性別、国籍等の多様性を歓迎するべきと考えております。また、スピーディな意思決定の妨げにならない規模の取締役会を実現するため、取締役の人数は取締役（監査等委員である者を除く。）8名以内、および監査等委員である取締役5名以内とすることを定款で定めております。取締役（監査等委員である者を除く。）候補者、および監査等委員である取締役候補者の指名は、このような取締役会を実現し得る者を指名することを方針としております。

取締役候補者の指名にあたっては、当社「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に則して、取締役社長が常務会に提案し、常務会で内諾を得た取締役（監査等委員である者を除く。）候補者、および監査等委員である取締役候補者を、指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会にはかり決議しております。ただし、監査等委員である取締役の選任に関する議案については、監査等委員会の同意を得ております。また、取締役が解任基準に該当するときは、常務会で議論し、指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会における決議を行い、株主総会の議案として提案いたします。

独立社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
酒井 浩志	同氏は、長年にわたり大手化学メーカーにおいて、エレクトロニクス分野の研究開発に従事され、当社と関わりのある製品や環境負荷低減製品の開発に関する豊富な経験と見識を有しております。また、同社の取締役CTOとして経営にも深く関与されておられました。その豊富な経験と見識を生かし、当社の経営および当社の研究開発に対して、指導、助言いただけると判断したため、当社の社外取締役に選任させていただいております。
中上 幹雄	同氏は、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、また東証上場企業の社外監査役を務める等上場企業の監査業務にも精通しております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。
中塚 秀聡	同氏は、長年にわたり税務行政を執行する業務に携わってきた経験があり、また税理士として企業税務にも精通しており、会計、税務に関する専門的な知見を有しております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。
富士 ひろ子	同氏は、上場企業のグループ会社である大手百貨店において、執行役員を10年間務め、同百貨店の旗艦店の店長を歴任する等、同社の経営に深く関わられ、企業経営に関する豊富な経験と見識を有しております。その経験と見識を生かし、当社の経営および当社の女性社員・女性管理職のキャリア形成に対して、指導、助言いただき、また営業部門社員やコーポレート部門社員との対話等を通じ、従業員エンゲージメントの向上と人材育成に貢献いただいております。その経験と見識を生かし、監査・監督を適切に遂行していただけると判断したため、当社の監査等委員である社外取締役に選任させていただいております。

取締役の研鑽・研修

当社は、取締役に対して、就任後においても、個々の取締役または取締役会もしくは監査等委員会にとって必要な知識、技能、技量等の習得、習熟を促し、自己研鑽を継続的に実施することを取締役に対するトレーニングの方針とします。この方針の具体化のため、該当者が参集する機会を設け、その時々において関心を持つべき事項を題材とした勉強会を行い、自己研鑽を促す契機とします。

当社の社外取締役は、必要があるときまたは適切と考え

るときにはいつでも、社内取締役、執行役員および従業員に対して説明もしくは報告を求め、または社内資料の提出を求めることができます。また、毎年11月には、CFOと社外取締役による会合を開催し、社外取締役による経営全般等に関する意見や要望を聴取する機会を設けています。社外取締役による意見や要望は、常務会や経営会議の場で社内取締役や執行役員等に共有され、必要な対応や施策を検討・実施することとしています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年2月に、各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析、評価を行い、その結果の概要を毎年コーポレート・ガバナンス報告書で開示しています。

2024年1月の取締役の自己評価では、「取締役会の構成」、「取締役会の審議」、「取締役会の議題選定」の各項目で総じて評価が高く、前年に課題が指摘された中長期的な議題についての議論については、取締役会以外の時間で

独立社外取締役インタビュー

技術と経営の橋渡し役として、
MORESCO の持続的成長に
貢献してまいります。

独立社外取締役
酒井 浩志



社外取締役への就任に際しての抱負

2025年5月に社外取締役に就任いたしました。これまで素材・化学メーカーでハードディスク関連の研究開発やCTOとして経営に携わってきました。MORESCO グループとは、長年にわたりハードディスク表面潤滑剤のユーザーとして、また定期的な技術交流会を通じて接点があり、技術志向の企業姿勢に共感を抱いていました。今回、社外取締役として経営に関わる機会を得たことで、これまでの経験を生かし、技術と経営をつなぐ視点から持続的な成長に貢献してまいります。

研究開発型企業である当社グループでは、経営トップが自ら技術交流会に出席し、現場の技術者と率直な議論を重ねている姿が印象的でした。こうした姿勢は、経営と研究開発が一体となった「攻めのガバナンス」を体現しており、当社グループの強みではないかと感じています。また、MORESCO Green SX 製品に代表されるように、社会課題に応える製品の開発に真剣に取り組む姿勢に共感しています。

コーポレート・ガバナンスに関しては、取締役10名のうち4名が独立社外取締役で、そのうち3名が監査等委員で構成されており、執行と監督が明確に分かれた体制は、外部の視点から見ても実効性が高いと評価できます。また、資本市場に対する情報発信についても、統合報告書を活用するなど積極的に取り組んでいます。

不確実性の高い時代において、コーポレート・ガバナンスの質をさらに向上させる必要があります。これまでの技術経営の経験を生かし、経営判断の透明性や妥当性を多角的にモニタリングし、建設的な提言を行ってまいります。

「第10次中期経営計画」に対する評価

当社グループは「第10次中期経営計画」において、「持続可能な社会の実現」と「事業の付加価値の向上」の両立を掲げており、これは社会課題の解決と経済的成果の統合を目指す野心的な計画です。特に、MORESCO Green SX 製品の売上比率を40%に引き上げることや、営業利益率の向上

といった数値目標は、明確な挑戦であり、強い意志を感じさせます。

一方で、オンリーワン製品を有しながらも営業利益率が相対的に低水準にとどまっている点を課題と捉えています。これは事業ポートフォリオの構成に一因があるのではないかと推測します。自動車分野の構成比が高く、一般的に価格改定が難しい分野であることから収益性に影響している可能性があります。そのため、今後は情報エレクトロニクス分野などへの展開も含めた議論が必要ではないかと考えます。私としては、「製品ポートフォリオの高度化」「次世代事業の創出」「業務プロセスの革新」の3点で、これまで培ってきた知見を生かし、具体的な助言を行っていきます。特に、当社グループの強みであるブレンド・合成・精製技術の中の、ブレンドと合成に関して私が携わってきた計算科学的手法を用いることで、研究開発の効率を上げる提案を行い、これまでの生成AIを活用したデータドリブンな開発と合わせ、高付加価値製品の開発などに貢献していきたいです。

長期的な視点での企業価値の向上について

当社グループが長期的に成長していくためには、技術力の強化とともに人材への投資が不可欠です。人材育成方針における「人材に求める4つのマインド」は、自由闊達で挑戦を重んじる当社グループの創業精神と通じており、持続的な価値創造の原動力になると考えています。

また、次世代事業やイノベーション創出に向けては、部門横断の「R&D会議」や研究者の自発的な活動を支援する「研究班活動」など、実効性のある仕組みが整備されています。さらに、社外との共創による新事業開発も進んでおり、研究開発部門にとどまらず、全社的にパーパスやバリューを共有する経営体制の整備が今後の重要なテーマだと認識しています。

今後は、事業の成長や収益性向上とともに、サステナビリティ経営の課題についても社外取締役として外部からの視点で前向きな提言を行っていきます。これにより、企業価値向上に寄与することを願っています。

議論できたことを肯定的に評価する意見がある一方で、まとまった時間の確保が不十分との意見もありました。2024年2月の取締役会では、こうした自己評価も踏まえて議論した結果、当社取締役会は総じてうまく機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると判断いたしました。

2025年1月の取締役の自己評価でも、「取締役会の構成」、「取締役会の審議」、「取締役会の議題選定」の各項目は総じて評価が高く、取締役会における審議時間や取締役と内部監査部門との連携については評価点に改善が見られました。前年にも課題が指摘された取締役会の構成員の多様性、取締役会資料を事前に検討する時間の確保、取締役会での企業戦略の大きな方向性を示す議題の審議等については、評価点が改善した項目も見られるものの、相対的に評価点が低い結果となりました。2025年2月の取締役会では、こうした自己評価も踏まえて議論した結果、当社取締役会は総じてうまく機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていると判断いたしました。他方で、取締役

取締役報酬

報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役の報酬は、「取締役報酬規程」等により決定しており、当該規程の整備（改訂）は指名・報酬委員会での審議・答申を経て取締役会が行っております。

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬を決定するに当たっては、事業成績・職務・役位・世間水準および従業員給与とのバランスを考慮することを方針とし、株主総会によって定められた取締役の報酬の限度額以内を前提に、指名・報酬委員会の審議、答申を経て、取締役会で決定いたします。

なお、指名・報酬委員会においては、取締役会の諮問により、基本報酬については当社の業績等を、非金銭報酬については非財務指標の達成度等を勘案して審議を行い、報酬額および個人別報酬額を取締役に答申いたします。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会によって定められた取締役の報酬の限度額以内を前提に、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬とのバランス、および世間水準等を考慮し、監査等委員全員の協議をもって定めます。

から出された意見を踏まえ、取締役会として引き続き多様性確保の検討を続けること、取締役会資料のさらなる早期提供に努めていくこと、経営戦略等中長期的な議題について、オフサイトミーティングや取締役会終了後の取締役会メンバーによるミーティングに加え、CEOとの議論の場をこれまで以上に設ける等、より充実した議論のための時間を確保していくことといたしました。

当社の取締役会は、今後も取締役会の実効性を高めるため、必要な施策を適時性をもって実施していきます。

取締役の自己評価項目
第1 取締役会の構成
第2 取締役会の運営
第3 取締役会の審議
第4 取締役会の議題選定
第5 取締役会の議題内容
第6 取締役会を支える体制
第7 総合評価

報酬構成

- 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬は、固定報酬として役位および前年度の業績等により算定する基本報酬ならびに中長期的な企業価値向上のインセンティブを与えるための非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬により構成します。なお、取締役が執行役員を兼務する場合は、執行役員の職務に関する一切の報酬は支給しておりません。
- 社外取締役（監査等委員である者を除く。）は、その役割と独立性の観点から、役位のみにより算定する基本報酬のみにより構成します。
- 監査等委員である取締役の報酬は、その役割等の観点から、固定報酬のみで構成します。

基本報酬
①役位に応じて算定する金額
②前年度の業績等に応じて算定する金額
①および②の合計金額を毎年6月から翌年5月までの間に毎月定額を支給
非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）
役位に応じて算定した金額に相当する数の株式を毎年6月に支給

取締役一覧 ※2025年5月29日現在



1 両角 元寿

代表取締役社長 CEO
所有株式数：40,544株
2011年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長
兼ホットメルト営業部長
2011年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事
業部長兼ホットメルト営業部長
2012年1月 PT.MORESCO MACRO
ADHESIVE代表取締役社長
2014年5月 当社取締役 常務執行役員ホットメル
ト事業部長兼ホットメルト営業部長
2017年5月 当社取締役 専務執行役員ホットメル
ト事業部長兼金属加工油事業部長
2018年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員
COO
2021年5月 当社代表取締役社長 CEO(現任)

4 細見 次郎

取締役 執行役員 海外担当
所有株式数：7,942株
2014年3月 当社金属加工油事業部
金属加工油営業部長
2018年5月 当社金属加工油事業部長兼
金属加工油営業部長
2019年5月 当社執行役員金属加工油事業部長兼
金属加工油営業部長
2021年5月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長
2023年3月 当社執行役員機能材事業部長
2024年5月 当社取締役 執行役員 海外担当(現任)
2025年3月 MORESCO HM&LUB INDIA
PRIVATE LIMITED代表取締役社長
(現任)

7 本田 幹夫

取締役 常勤監査等委員
所有株式数：4,562株
2007年3月 当社総務部総務課長
2010年3月 当社管理本部人事課長
2012年3月 当社赤穂工場業務課長
2017年3月 当社総務部長
2022年5月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

9 中塚 秀聡

独立社外取締役 監査等委員
所有株式数：3,710株
2009年7月 大阪国税局 調査第一部 調査審理課
国際調査審理官
2012年7月 同局 調査第一部 調査総括課 課長補佐
2013年8月 税理士登録 中塚秀聡税理士事務所
開設 代表者(現任)
2014年4月 姫路獨協大学大学院法科研究科・
法学部 特別教授
2018年12月 タイガー魔法瓶株式会社社外監査役
(現任)
2020年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2023年6月 株式会社加地テック社外取締役(現任)

2 瀬脇 信寛

取締役 専務執行役員 COO
所有株式数：21,978株
2010年5月 当社執行役員機能材事業部機能材営
業部長
2015年3月 MORESCO(THAILAND)CO.,LTD.
代表取締役社長
2015年5月 当社執行役員東南アジア担当
2016年5月 当社上席執行役員東南アジア担当
2017年2月 MORESCO HM&LUB INDIA
PRIVATE LIMITED 代表取締役社長
2017年5月 当社取締役 上席執行役員東南アジア
担当
2018年5月 当社取締役 上席執行役員海外担当
2021年5月 当社取締役 専務執行役員 COO(現任)
2025年4月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長
(現任)

5 福田 勝人

取締役 執行役員 CTO
所有株式数：1,609株
2012年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト
開発部長
2015年3月 当社執行役員ホットメルト事業部
ホットメルト開発部長
2021年3月 当社執行役員ホットメルト事業部
ホットメルト開発部長兼研究開発部長
2022年3月 当社執行役員研究開発部長
2025年5月 当社取締役 執行役員 CTO(現任)

8 中上 幹雄

独立社外取締役 監査等委員
所有株式数：0株
1998年4月 弁護士登録、澤田・菊井法律事務所
(現澤田・中上・森法律事務所)入所
2010年6月 西芝電機株式会社社外監査役
2011年6月 グローリー株式会社社外監査役
2019年5月 澤田・中上・森法律事務所
代表弁護士(現任)
2019年6月 大和工業株式会社社外監査役(現任)
2020年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)

10 富士 ひろ子

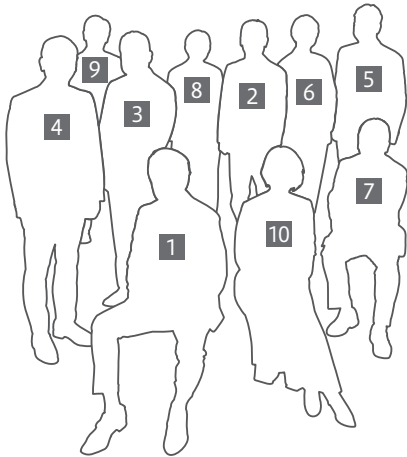
独立社外取締役 監査等委員
所有株式数：3,710株
2011年5月 株式会社大丸(現株式会社大丸松
坂屋百貨店)執行役員MD
戦略推進室第2MD推進部長
2011年9月 同社執行役員MD戦略推進室
自主事業統括部長
2013年4月 同社執行役員大丸大阪・梅田店長
2017年1月 同社執行役員大丸神戸店長
2020年1月 同社執行役員大丸札幌店長
2022年5月 当社取締役
2025年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)

3 藤本 博文

取締役 常務執行役員 CFO
所有株式数：9,159株
2019年3月 当社入社経営企画部担当部長
2020年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト
海外営業部長
2021年1月 当社執行役員管理部門担当 CFO
2021年5月 当社取締役 上席執行役員 CFO
管理部門・安全担当
2022年3月 当社取締役 上席執行役員 CFO
2024年4月 当社取締役 上席執行役員 CFO
サステナビリティ担当
2025年5月 当社取締役 常務執行役員 CFO
サステナビリティ担当(現任)

6 酒井 浩志

独立社外取締役
所有株式数：0株
2012年1月 昭和電工株式会社(現株式会社レゾ
ナック)コーポレートフェロー HD
事業部門技術開発部長
2015年1月 同社シニアコーポレートフェロー HD
事業部技術開発統括部長
2019年1月 同社理事デバイスソリューション
事業部技術開発統括部長
2020年3月 同社取締役執行役員最高技術責任者
CTO
2022年1月 同社取締役常務執行役員最高技術
責任者 CTO
2022年1月 昭和電工マテリアルズ株式会社(現
株式会社レゾナック)常務執行役員
最高技術責任者 CTO
2025年5月 当社取締役(現任)



コンプライアンス・リスク管理

MORESCOのコンプライアンス・リスク管理体制

当社は、経営全般に関する様々なリスクおよび機会に対応するため、業務執行取締役・常勤監査等委員・執行役員等をメンバーとしたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、総務部および法務部をその事務局とした体制を整備しています。コンプライアンス・リスク管理委員会は、経営会議と同日に開催しております。2025年4月の同委員会では、全部署において洗い出したリスク項目(235項目)から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、2025年度に特に重点的に対応すべきリスク項目7つを抽出しました。この7項目のリスク項目を中心に、営業会議、生産技術会議、R&D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能ごとに取り組むべきリスク項目を特定し、リスクを顕在化させないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万が一、リスク

が顕在化した場合に備え、当社「危機管理規程」に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

加えて、当社は、「サステナビリティ委員会」を半期に1回以上開催することとしており、当社グループの中長期的な存続に関するリスクと機会等の検討や対策の討議を行っています。サステナビリティ委員会のメンバーは、コンプライアンス・リスク管理委員会と同一とし、またサステナビリティ委員会の開催はコンプライアンス・リスク管理委員会と原則として同日としています。これにより、当社グループとして、短期と中長期のリスクと機会を整合的に把握できる体制を構築しています。サステナビリティ委員会で、中長期の重要なリスクと機会として特定された事項については、当社グループのサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)として整理し、その対策を進めています(21～24ページ参照)。

2024年度に抽出、対応した重要なリスク項目

リスク項目	概要	対策
①コンプライアンス	法令等に違反することにより発生するリスク	・インサイダー取引規制違反リスクの低減 ・関連法令の遵守状況の確認 ・化学物質リスクアセスメントの実施
②法律の制定・改定	法律の制定、改正情報の不知や対応不十分に伴い発生するリスク	・法令遵守状況調査を実効性ある形式で実施
③情報セキュリティ	情報セキュリティが不十分なことにより発生するリスク	・情報セキュリティ意識を向上させる教育の実施
④災害対策	災害発生により発生するリスク(⑤によるものを除く)	・海外赴任者用の管理システムの検討
⑤生産設備の停止	生産設備の停止により発生するリスク(④によるものを除く)	・計画的な設備投資(老朽化対策) ・定期点検、定期整備の実施(年間保全計画) ・予備品の準備 ・在庫確保
⑥事務ミス・作業ミス	事務ミスや作業ミスの発生により発生するリスク	・重大な事故やミスの再発防止策の推進 ・ヒヤリハットの活用

⑦業務の停滞	会社の業務が停滞することにより発生するリスク	・業務の複数拠点化の実施
⑧市場の変動	市場が大きく変動することで当社のビジネスが受けるリスク	・市場情報の収集と分析
⑨取引先倒産	取引先が倒産することで当社のビジネスが受けるリスク	・与信管理規程の運用、維持
⑩新製品開発	新製品開発の停滞等により発生するリスク	・部署横断的な研究開発体制による用途展開とマーケティング内容のブラッシュアップ ・他部署、他社、他業種とのコラボレーション創出
⑪製品の瑕疵	当社製品に瑕疵や不具合が発生することに伴うリスク	・クレーム、苦情に対する対策推進
⑫環境汚染	当社工場等から発生した環境汚染に伴うリスク	・環境管理の定期測定および規定値遵守 ・排水のチェック管理 ・産業廃棄物管理 ・エネルギー等の管理
⑬原材料調達	原材料の調達が滞ることにより発生するリスク	・原材料の供給不安や価格高騰等への対策推進(BCP対策強化)
⑭資金不足	資金調達に支障が生じることにより発生するリスク	・BCPとしての緊急借入枠の設定とモニタリング ・海外子会社預金残高のモニタリング
⑮人材活用	人材を十分に活用できないことにより発生するリスク	・採用環境の変化に伴う採用の困難化への対応
⑯労務管理不備	労務管理が不十分なことにより発生するリスク	・ハラスメント研修の実施(国内グループ会社含む) ・サービス残業防止の啓発実施
⑰不正等に対するリスク対応	不正等への備え、対応が不十分なことにより発生するリスク	・子会社の不正防止対応の推進(主に海外子会社)

PART
7

データセクション

財務一覧サマリー(11カ年)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結会計年度(百万円)											
売上高	26,820	26,266	26,674	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,333	31,886	34,374
営業利益	2,250	2,125	2,374	2,330	1,950	1,279	842	1,434	523	1,225	1,391
経常利益	2,765	2,378	2,658	2,600	2,202	1,568	1,030	2,011	1,046	1,826	1,821
税金等調整前当期純利益	2,765	2,378	2,658	2,600	2,278	1,568	911	2,844	1,046	2,055	1,585
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639	1,526	1,600	1,623	1,438	776	518	1,808	615	1,283	1,013
包括利益	2,533	1,103	1,771	2,199	1,172	953	683	2,848	1,353	2,265	2,419
設備投資	2,346	2,318	839	1,287	2,329	892	725	1,279	1,318	3,226	1,391
減価償却費	707	871	1,074	1,171	1,251	1,348	1,328	1,210	1,236	1,188	1,295
研究開発費	1,087	1,031	1,157	1,270	1,416	1,420	1,360	1,359	1,246	1,321	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,008	2,842	2,376	2,599	1,771	2,088	2,333	515	2,934	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,195	△1,104	△1,138	△2,060	△1,589	△660	603	△1,172	△4,250	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	△5	△1,296	△346	△949	78	△1,019	△2,937	1,227	2,819	△1,677
期末現在(百万円)											
総資産額	24,411	24,845	25,317	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	32,017	37,053	38,297
有形固定資産	6,679	8,083	7,863	8,027	9,231	9,034	8,518	8,304	8,610	10,140	10,414
純資産額	13,396	14,251	15,594	17,339	17,775	18,209	18,163	20,551	21,240	23,122	25,009
1株当たり金額(円)											
1株当たり当期純利益	169.52	157.83	165.54	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	66.19	139.01	110.47
1株当たり純資産額	1,238.66	1,318.48	1,433.28	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	2,008.49	2,179.85	2,364.63
1株当たり配当額	40.00	40.00	45.00	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	45.00	45.00
主要指標(%)											
自己資本利益率(ROE)	14.8	12.3	12.0	11.1	9.3	4.9	3.3	10.7	3.4	6.6	4.8
自己資本比率	49.1	51.3	54.7	56.2	55.6	56.6	57.4	61.9	57.9	54.3	56.6
連結配当性向	23.6	25.3	27.2	26.8	33.6	61.8	74.0	20.8	60.4	32.4	40.7
株式情報											
株価収益率(PER)(倍)	13.2	8.2	10.5	11.1	10.4	13.7	20.9	5.8	17.4	9.9	10.8
最高株価(円)	2,268	2,500	1,849	2,345	2,026	1,557	1,271	1,282	1,279	1,516	1,444
最低株価(円)	1,444	1,288	1,045	1,560	1,331	1,102	730	1,050	1,021	1,111	1,050
その他											
従業員数(人)	634	659	694	722	765	777	791	787	784	821	795

